令和７年度
スポーツ庁委託調査

令和７年度

スポーツキャリアサポート支援事業

「スポーツ人材の効果的な活用の在り方に関する調査研究」

（スポーツボランティアへのスポーツ人材の活用に資する基礎的調査研究）

調査報告書

令和8年2月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

本報告書は、スポーツ庁の委託事業として、株式会社リベルタス・コンサルティングが実施した令和７年度スポーツキャリアサポート支援事業「スポーツ人材の効果的な活用の在り方に関する調査研究」（スポーツボランティアへのスポーツ人材の活用に資する基礎的調査研究）の成果を取りまとめたものです。本報告書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続きが必要です。

目次

第１章 調査概要 1

1－1 調査目的 1

1－2 調査内容 1

1－2－1 国内調査 1

1－2－2 国外調査 5

1－3 調査方法 7

1－3－1 国内調査 7

1－3－2 国外調査 7

1－3－3 有識者ヒアリング 7

第２章 国内調査結果 8

2－1 スポーツボランティアに関する調査等 8

2－1－1 アンケート調査結果 8

2－1－2 事例調査結果 22

2－2 アスリート人材活用に関する調査等 106

第３章 国外調査結果 110

3－1 スポーツボランティアに関する調査等（事例調査結果） 110

第４章 まとめ・考察 129

4－1 国内調査 129

4－2 国外調査 144

4－3 まとめ 148

第1章 調査概要

本事業は、スポーツ庁からの委託を受けて実施したものである。実施概要は、以下のとおり。

1－1　調査目的

スポーツ基本法（平成 23 年法律第 78 号）附則の中で、「スポーツを支える活動に参画することのできる機会」の確保が明示されており、第 3 期スポーツ基本計画においても、オリパラ東京大会を契機とした「安全・安心に大規模大会を開催できる運営ノウハウの継承」の一つとして「ボランティア等の「ささえる」人材の確保と養成」が明示されている。

スポーツ産業の活性化という面においてスポーツボランティアが重要な役割を期待されているものの、それぞれのスポーツ興行やスポーツチーム運営団体等において手探りで募集、運用しており、組織だったものになっていないのが現状である。

我が国においては近年、「第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋）」「ワールドマスターズゲームズ 2027 関西」と大規模国際大会の開催が控えており、スポーツボランティア確保の重要性がますます高まっている。

これらを背景として、国内外で開催される大規模国際大会等やプロスポーツ団体主催の興行等において、スポーツボランティアの活用に関する実態、課題、好事例、組織的な活用方法等、また、スポーツボランティアにおいてアスリート人材を活用することの実態、有効性、課題、好事例等を網羅的に調査・分析・考察を行うことにより、今後の我が国におけるスポーツボランティアの在り方の検討の参考に資する。

1－2　調査内容

1－2－1 国内調査

(1)スポーツボランティアに関する調査等

国内で開催される大規模国際大会等やプロスポーツ団体主催の興行等におけるスポーツボランティアの活用に関する実態、課題、好事例、組織的な活用方法等を網羅的に調査し、分析・考察を行った。

a） アンケート調査

日本トップリーグ連携機構に加盟するプロリーグに所属するチームを対象に、アンケートを実施した。調査対象のリーグは以下のとおり。

図表 1-1　アンケート調査対象リーグ

リーグ名
日本フットサルトップリーグ（F リーグ）
日本プロサッカーリーグ（ J リーグ）
日本女子プロサッカーリーグ（WE リーグ）
SV リーグ（SVL）
ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ（B リーグ）
バスケットボール女子日本リーグ（W リーグ）
日本ハンドボールリーグ（リーグ H）
ジャパンラグビーリーグワン
アジアリーグアイスホッケー
日本社会人アメリカンフットボールリーグ（X リーグ）

調査項目は、以下のとおり。

○団体概要

・所属団体名、所在地、本拠地、年間試合数、1試合当たりの平均来場者数

○スポーツボランティアの活用について

・興行におけるスポーツボランティアの活用有無

・ボランティアが所属する組織、団体

・スポーツボランティアの活用を始めた時期

・スポーツボランティアの主な活動内容

・アスリート人材の参加有無

・アスリート人材の活用を始めた時期

・アスリート人材の主な活動内容

・スポーツボランティアの活用における特徴、工夫点

・スポーツボランティアを活用することのメリット、効果

・スポーツボランティアにアスリート人材を活用することのメリット、効果

b) ヒアリング調査

調査対象は、①大規模国際大会、②プロスポーツチーム・クラブ、③スポーツボランティア組織とした。具体的な調査対象は以下のとおり。

図表 1-2　ヒアリング調査対象大会・チーム及び選定理由

分類	対象大会・チーム・団体	選定理由
①大規模国際大会	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会	複数競技を実施する国際大会
	ラグビーワールドカップ 2019	全国の複数都市が会場となった国際大会
	第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会	2026 年の開催に向けた準備が行われている
	東京マラソン	毎年開催されボランティア運営ノウハウの横展開がある
	東京 2025 世界陸上競技選手権大会	国内で直近に行われた国際大会
②プロスポーツチーム・クラブ	東京ヴェルディ（J リーグ）	アスリートがスポーツボランティアに参加している
	富士通フロンティアーズ（X リーグ）	アスリートがスポーツボランティアに参加している
	飛騨高山ブラックブルズ岐阜（リーグ H）	アスリートがスポーツボランティアに参加している
	島根スサノオマジック（B リーグ）	ボランティアの活動内容が多岐にわたる
	東北楽天ゴールデンイーグルス（NPB）	プロ野球界で初めてボランティア制度を設けた
③スポーツボランティア組織	NPO 法人うつくしまスポーツルーターズ	プロチームのホームゲーム、国際大会で活動
	釜石ラグビー応援団	ラグビーW 杯を機に立ち上がった組織
	スポーツボランティアとよた	ラグビーW 杯を機に立ち上がった組織

調査項目は、以下のとおり。

・大会ボランティア形成の経緯
・ボランティア活用に係る運営側の組織体制
・組織体制（人数、役職・役割、どのような人材から構成されているか）
・ボランティア活用に関する知見やノウハウをどのように得たか
・スポーツボランティアの活用に関する実態
・求めるボランティアの種類（専門ボランティア、一般ボランティア）
・計画策定について（募集計画や活動計画の策定に要する期間、体制等）
・募集について（募集方法、募集人数、募集職種、応募人数、採用人数、選考方法、募集時の連携・協力先、応募者の年齢層・職種、応募者のボランティア経験の把握状況、募集に関し抱える課題、募集の際に参考としたもの（過去大会の実績、他競技大会の事例等）等）
・業務割当方法
・研修について（内容、実施体制等）
・ボランティアのチーム構成
・参加者への配慮・工夫（事前研修会の実施、マニュアル作成、当日アクセスの明示、各ポジション配置の工夫、職業資格特技や専門的な技能の把握、チームの雰囲気づくり、休憩シフトの調整、終了後フォローアップ 等）
・求めるボランティア人材のポジション（受付、案内誘導、設営補助、式典運営補助、会場美化、記録係、会場内サービス対応、医療救護、手話・筆談・要約筆記 等）
・組織的な活用について（他のボランティア組織やプラットフォームとの連携有無等）
運営側の組織体制や、ボランティア活用全般に関する課題　　等

(2)アスリート人材活用に関する調査等

スポーツボランティアにおいてアスリート人材を活用することの実態、有効性、課題、好事例等の調査し、分析・考察を行った。

調査対象は、①「**(1)スポーツボランティアに関する調査等**」の調査団体のうち、ボランティアにアスリートを活用しているプロスポーツチーム・クラブ、②スポーツボランティア活動への参加経験のあるアスリート本人とした。具体的な調査対象は以下のとおり。

図表 1-3　調査対象

分類	対象
①（1)の調査団体のうち、ボランティアにアスリートを活用しているプロスポーツチ―ム・クラブ	東京ヴェルディ
	富士通フロンティアーズ
	飛騨高山ブラックブルズ岐阜
②アスリート本人	元ハンドボール日本代表キャプテン　東 俊介　氏
	元ラクロス競技者（全日本大学選手権出場レベル）

調査項目は、以下のとおり。

１．(1)の調査団体のうち、ボランティアにアスリートを活用しているプロスポーツチ―ム・クラブへの調査

・アスリートとしての活動種目・実績等
・ボランティアへの活用のきっかけ
・アスリート人材の活動内容
・アスリート人材活用のメリット、効果
・アスリート人材活用の課題　　等

２．アスリート本人への調査

・アスリートとしての活動種目・実績等
・ボランティア活動のきっかけ
・ボランティア活動の内容
・競技経験がボランティア活動に役立っていると思うこと
・ボランティア活動が競技経験に役立っていると思うこと
・活動上の課題　　等

1－2－2 国外調査

(1)スポーツボランティアに関する調査等

国外で開催される大規模国際大会等におけるスポーツボランティアの活用に関する実態、課題、好事例、組織的な活用方法等を網羅的に調査し、分析・考察を行った。

調査対象の大会は、以下のとおり。

図表 1-4　調査対象大会及び選定理由

調査対象大会	選定理由
女子ラグビーワールドカップ 2025（イングランド）	ロンドンオリンピック（2012 年）、ラグビーワールドカップ（2015 年）と大規模国際大会を経験。
2024 年パリオリンピック・パラリンピック（フランス）	直近に開かれたオリンピック・パラリンピック。

調査項目は、以下のとおり。

- スポーツボランティアの活用に関する実態
- 求めるボランティアの種類（専門ボランティア、一般ボランティア）
- 計画策定について（募集計画や活動計画の策定に要する期間、体制等）
- 募集について（募集方法、募集人数、募集職種、応募人数、採用人数、選考方法、募集時の連携・協力先、応募者の年齢層・職種、募集に関し抱える課題、募集の際に参考としたもの（過去大会の実績、他競技大会の事例等）等）
- 業務割当方法
- 研修について（内容、実施体制等）
- ボランティアのチーム構成
- 参加者への配慮・工夫（事前研修会の実施、マニュアル作成、当日アクセスの明示、各ポジション配置の工夫、職業資格特技や専門的な技能の把握、チームの雰囲気づくり、休憩シフトの調整、終了後フォローアップ 等）
- 求めるボランティア人材のポジション（受付、案内誘導、設営補助、式典運営補助、会場美化、記録係、会場内サービス対応、医療救護、手話・筆談・要約筆記 等）
- 組織的な活用について（他のボランティア組織やプラットフォームとの連携有無等）
- ボランティア活用全般に関する課題　　等

1－3　調査方法

1－3－1 国内調査

机上調査、アンケート調査、ヒアリング調査を実施した。

大規模国際大会及びスポーツボランティア組織については、有識者の助言等を踏まえ、スポーツ庁と協議の上、調査対象を抽出した。

プロスポーツチーム・クラブについては、日本トップリーグ連携機構に加盟するプロリーグに所属するチームを対象にアンケートを実施し、調査結果よりヒアリング調査対象とするチームを 5 チーム抽出した。

1－3－2 国外調査

机上調査で調査対象を抽出し、ヒアリング調査を実施した。

1－3－3 有識者ヒアリング

調査にあたり、スポーツ政策の専門家・実務者（特に国内外のスポーツボランティアについて、知見を幅広く有している専門家)、国内のスポーツ以外の分野におけるボランティアに関する専門家・実務者より助言を得た。ヒアリング対象の有識者は以下のとおり。

図表 1-5　ヒアリング対象有識者

氏名	所属等	内容
工藤 保子　氏	大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科　准教授、公益財団法人日本財団ボランティアセンター　理事	・調査方針について（調査対象等） ・調査結果のとりまとめについて　等
園部 さやか　氏	公益財団法人日本財団ボランティアセンター　事業部マネージャー	・調査方針について ・調査対象の紹介　等
二宮 雅也　氏	文教大学 人間科学部 人間科学科　教授、公益財団法人日本財団ボランティアセンター参与	・我が国におけるボランティア活用の成功例、課題等 ・今後のスポーツボランティアのあり方　等

第2章 国内調査結果

2−1　スポーツボランティアに関する調査等

2−1−1 アンケート調査結果

(1)アンケート概要

アンケート調査の概要は以下のとおり。

図表 2-1　アンケート調査実施概要

	実施内容
対　　象	日本トップリーグ連携加盟のリーグに所属するチーム（ホッケージャパンリーグ、日本女子ソフトボールリーグ（JD リーグ）は除外）
実施期間	2025 年 10 月上旬～2025 年 10 月 31 日（金） ※一部リーグについては 2025 年 11 月 5 日（水）まで延長して回収。
調査方法	メール配付、オンライン回収（各リーグの協力を得てチームへ配付いただき、チームがオンラインフォームより回答）

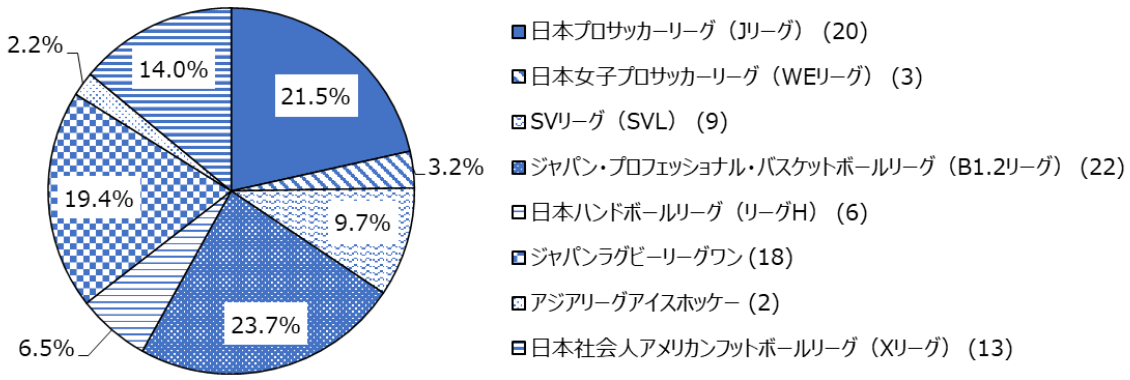
(2)調査結果

アンケートは 8 リーグ 93 チームより回収した。以下に、調査結果を記載する。

■回答者属性

①　所属リーグ

図表 2-2　所属リーグ (n=93)



② 本部所在地の都道府県名

図表 2-3 本部所在地 (n=92)

都道府県名	件数	割合	都道府県名	件数	割合	都道府県名	件数	割合
北海道	1	(1.1%)	石川県	2	(2.2%)	岡山県	2	(2.2%)
青森県	2	(2.2%)	福井県	1	(1.1%)	広島県	2	(2.2%)
岩手県	2	(2.2%)	山梨県	0	(0.0%)	山口県	0	(0.0%)
宮城県	1	(1.1%)	長野県	2	(2.2%)	徳島県	1	(1.1%)
秋田県	0	(0.0%)	岐阜県	1	(1.1%)	香川県	0	(0.0%)
山形県	0	(0.0%)	静岡県	5	(5.4%)	愛媛県	1	(1.1%)
福島県	0	(0.0%)	愛知県	7	(7.6%)	高知県	0	(0.0%)
茨城県	1	(1.1%)	三重県	1	(1.1%)	福岡県	1	(1.1%)
栃木県	2	(2.2%)	滋賀県	2	(2.2%)	佐賀県	2	(2.2%)
群馬県	1	(1.1%)	京都府	1	(1.1%)	長崎県	1	(1.1%)
埼玉県	3	(3.3%)	大阪府	6	(6.5%)	熊本県	1	(1.1%)
千葉県	7	(7.6%)	兵庫県	5	(5.4%)	大分県	0	(0.0%)
東京都	11	(12.0%)	奈良県	1	(1.1%)	宮崎県	0	(0.0%)
神奈川県	9	(9.8%)	和歌山県	0	(0.0%)	鹿児島県	0	(0.0%)
新潟県	0	(0.0%)	鳥取県	1	(1.1%)	沖縄県	3	(3.3%)
富山県	2	(2.2%)	島根県	1	(1.1%)	合計	92	(100.0%)

③ 年間試合数（2025 年時点）[1]

図表 2-4 年間試合数 (n=91)

平均	29	試合
最大	62	試合
最小	7	試合
回答件数	91	件

④ １試合あたりの平均的な来場者数

図表 2-5 １試合あたりの平均来場者数 (n=91)

平均	4,869	人
最大	30,000	人
最小	20	人
回答件数	91	件

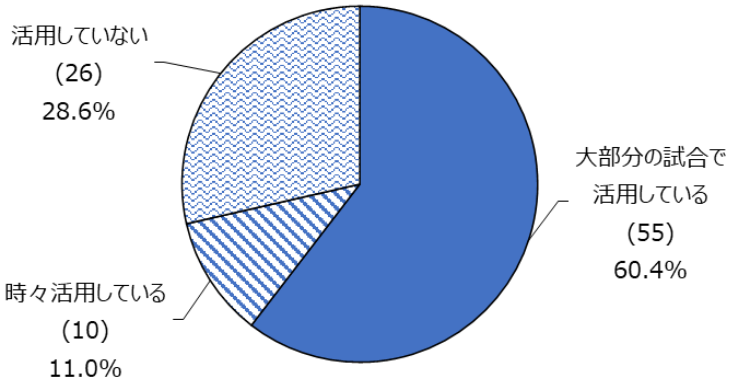
[1] 「○試合～○試合」等、幅を持たせた回答は平均値で集計。

■スポーツボランティアの活用状況

⑤　スポーツボランティアの活用状況

興行時にスポーツボランティアを活用しているのは 71.4%（「大部分の試合で活用している」＋「時々活用している」）である。

図表 2-6　スポーツボランティア活用状況 (n=91)

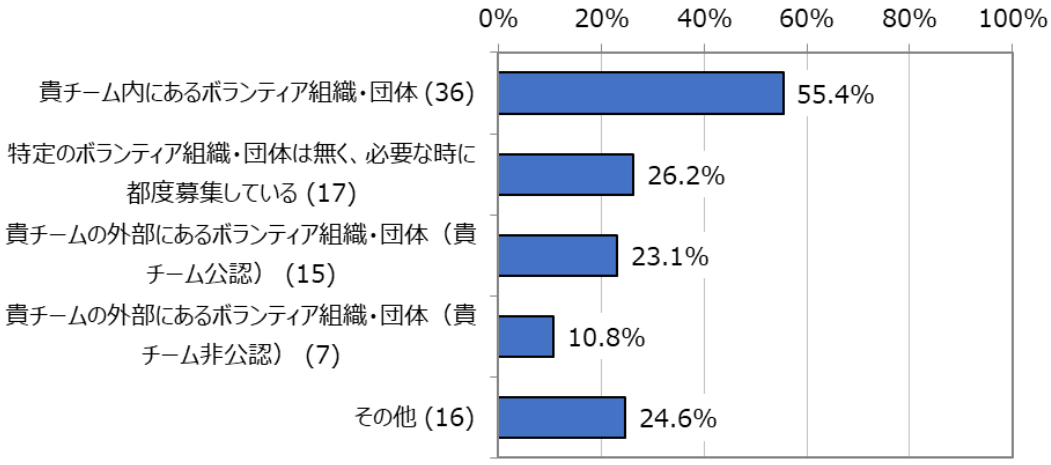


※⑥以降は、⑤で「大部分の試合で活用している」「時々活用している」を選択した場合に回答。

⑥　活用しているボランティアが所属している組織・団体（複数回答）

興行時にスポーツボランティアを活用している場合、ボランティアが所属している組織・団体は、「貴チーム内にあるボランティア組織・団体」が 55.4%と最も高く、次いで「特定のボランティア組織・団体は無く、必要な時に都度募集している」が 26.2%である。

図表 2-7　ボランティアの所属組織・団体（n=65）【複数回答】

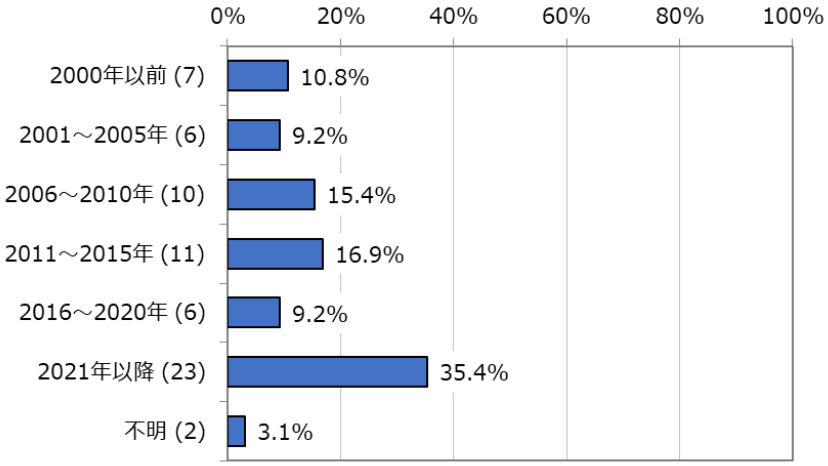


その他の回答として、「地域の高校生、専門学校生、大学生等、一般市民」、「母体企業社員等」、「自治体関連団体等」、「チーム OB、友人、家族等」、「スポンサー企業社員、外部企業」が挙げられた。

⑦　スポーツボランティアの活用を始めた時期

スポーツボランティアの活用を始めた時期は、「2021 年以降」が 35.4%と最も高く、次いで「2011～2015 年」が 16.9%、「2006～2010 年」が 15.4%である。

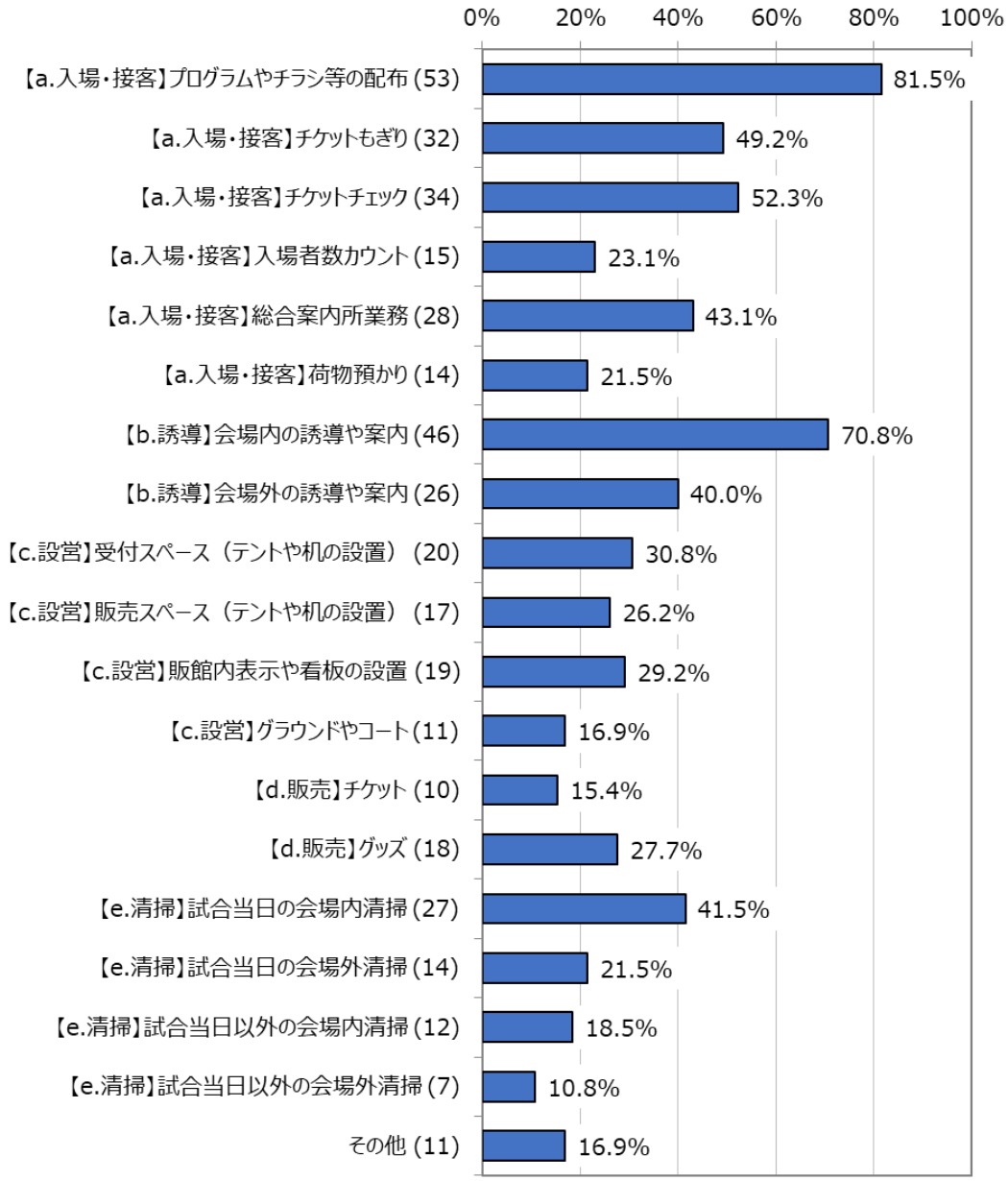
図表 2-8　スポーツボランティアの活用開始年（n=65）



⑧　スポーツボランティアの主な活動内容（複数回答）

スポーツボランティアの主な活動内容は、「【a.入場・接客】プログラムやチラシ等の配布」が 81.5%と最も高く、次いで「【b.誘導】会場内の誘導や案内」が 70.8%、「【a.入場・接客】チケットチェック」が 52.3%である。

図表 2-9　スポーツボランティアの主な活動内容(n=65)【複数回答】



その他の回答として、「イベント支援関連（会場の盛り上げ、屋外遊具の運行、イベントブース運営、コンテンツ運営、体験教室・体験コーナー等）」、「会場準備関連（諸室準

備、会場設営・撤去作業)」、「試合サポート関連（ボールボーイ、担架搬送、試合記録、マッチコミッショナー付き、4 審付き)」、「応急救護関連」等が挙げられた。

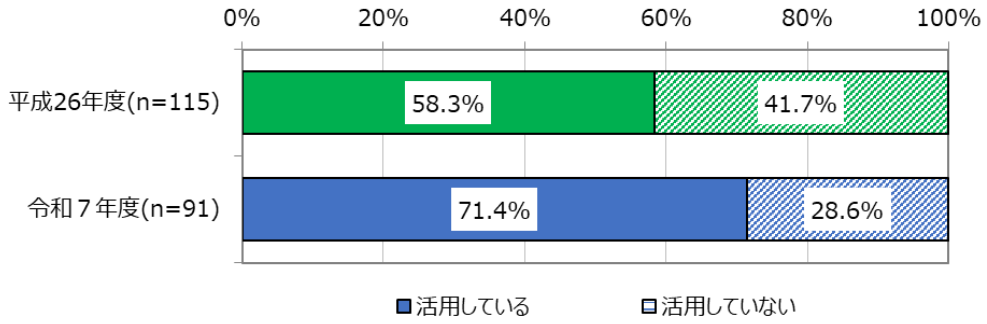
（参考）過去調査との比較

文部科学省委託調査で過去に実施された『スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究（スポーツにおけるボランティア活動を担う組織・団体活性化のための実践研究)』（平成 27 年 3 月、笹川スポーツ財団）の調査結果（以下、「H26 調査」という）との比較を行った。結果は以下のとおりである[2]。なお、グラフは上記調査研究の報告書をもとに作成した。

■ボランティアの活用状況[3]

○ ボランティアの活用状況をみると、ボランティアを「活用している」割合は、H26 調査では 58.3%、今年度調査では 71.4%と、今年度は H26 調査より 13.1 ポイント増加している。

図表 2-10　ボランティアの活用状況



■活用しているボランティアが所属している組織・団体（複数回答）

○ 活用しているボランティアが所属している組織・団体については、「貴チーム内にあるボランティア組織・団体」の割合が H26 調査では 44.8%、今年度調査では 55.4%と最も高く、今年度調査では H26 調査より 10.6 ポイント増加している。一方で、「特定のボランティア組織･団体は無く､必要な時に都度募集している」は H26 調査では 32.8%、

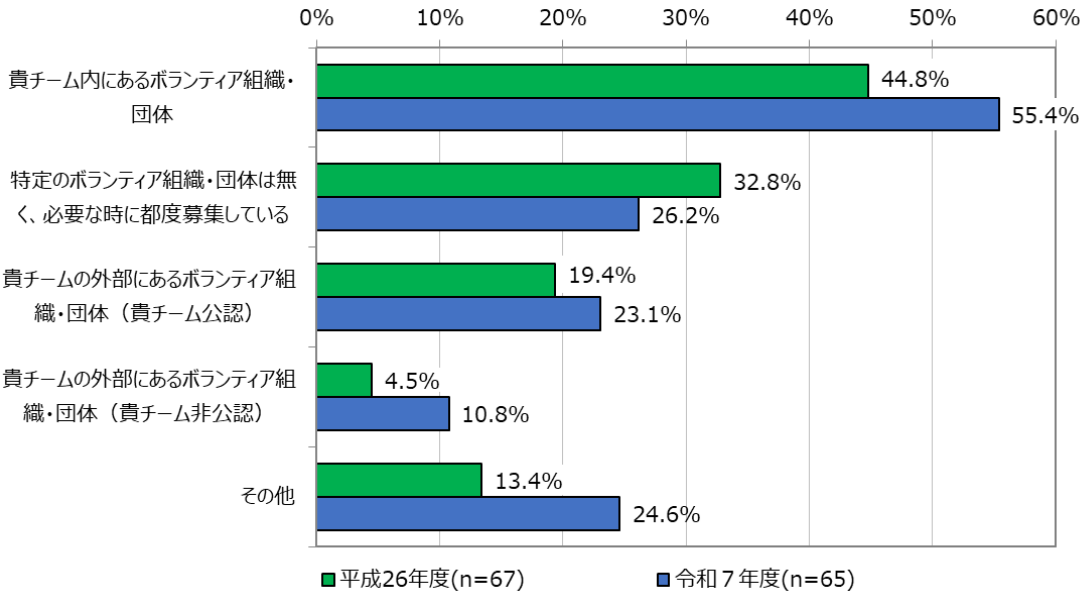
[2] 同調査において、主にトップリーグ連携機構に登録されているリーグに所属するチームと、その他プロリーグや地域リーグに所属するチーム（11 競技、21 リーグ）を対象として行われた調査結果と比較を行った。

[3] 今年度調査では、「大部分の試合で活用している」と「時々活用している」の合計を「活用している」として集計。

今年度調査では 26.2%と、6.6 ポイント減少していることから、ボランティアの組織化が進んでいることがうかがえる。

○ また、「貴チームの外部にあるボランティア組織・団体（貴チーム公認）」の割合は、今年度調査では H26 調査より 3.7 ポイント、「貴チームの外部にあるボランティア組織・団体（貴チーム非公認）」は、今年度調査では H26 調査より 6.3 ポイント、それぞれ増加しており、外部組織との連携が進んでいることがうかがえる。

図表 2-11　ボランティアの所属組織・団体【複数回答】



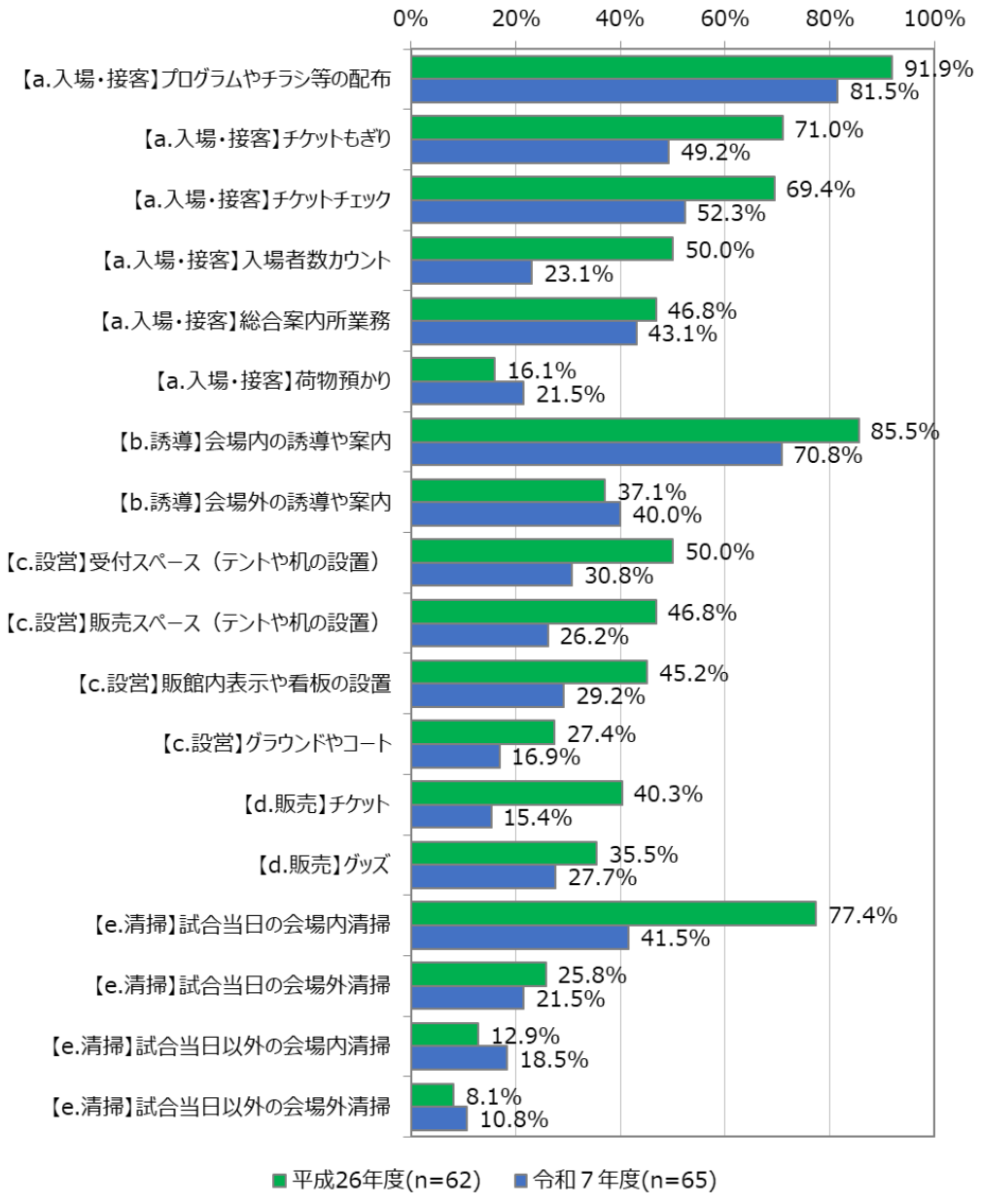
■登録者の活動内容

○ 登録者の活動内容は、H26 調査では「プログラムやチラシ等の配布」が 91.9%と最も高く、次いで「会場内の誘導や案内」が 85.5%、「試合当日の会場内清掃」が 77.4%であった。今年度調査でも「プログラムやチラシ等の配布」が 81.5%と最も高く、次いで「会場内の誘導や案内」が 70.8%である。

○ 「試合当日の会場内清掃」は今年度調査では 41.5%と、H26 調査より 35.9 ポイント減少している。

○ 今年度調査では H26 調査と比較し、「入場者数カウント」が 26.9 ポイント、「チケット販売」が 24.9 ポイントそれぞれ減少している。これらは近年のチケットのオンライン化が影響していると推察される。

図表 2-12　ボタンティアの活動内容【複数回答】

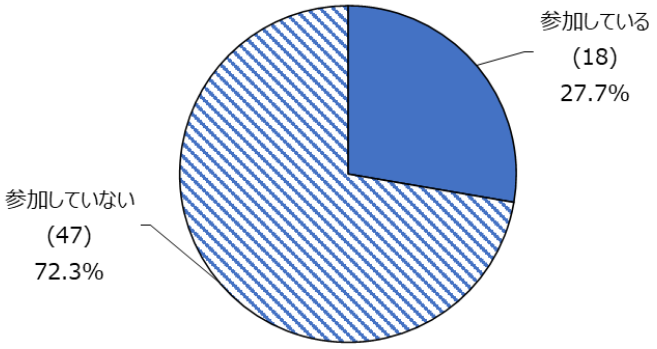


■スポーツボランティアへのアスリート人材の参加状況

⑨　スポーツボランティアへの、アスリート人材参加有無

スポーツボランティアの活動にアスリート人材（ジュニア選手や引退した選手を含む）が参加している割合は 27.7%である

図表 2-13　スポーツボランティアへのアスリート人材参加有無（n=65）

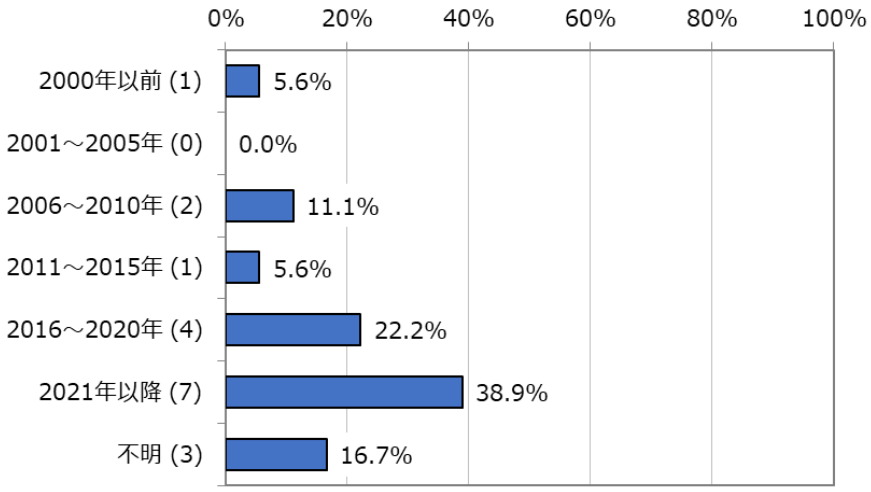


※⑩～⑪は、⑨で「参加している」を選択した場合に回答。

⑩　スポーツボランティアにアスリート人材の活用を始めた時期

興行時のスポーツボランティアにアスリート人材が参加している場合、アスリート人材の活用を始めた時期は、「2021 年以降」が 38.9%と最も高く、次いで「2016～2020 年」が 22.2%、「不明」が 16.7%である。

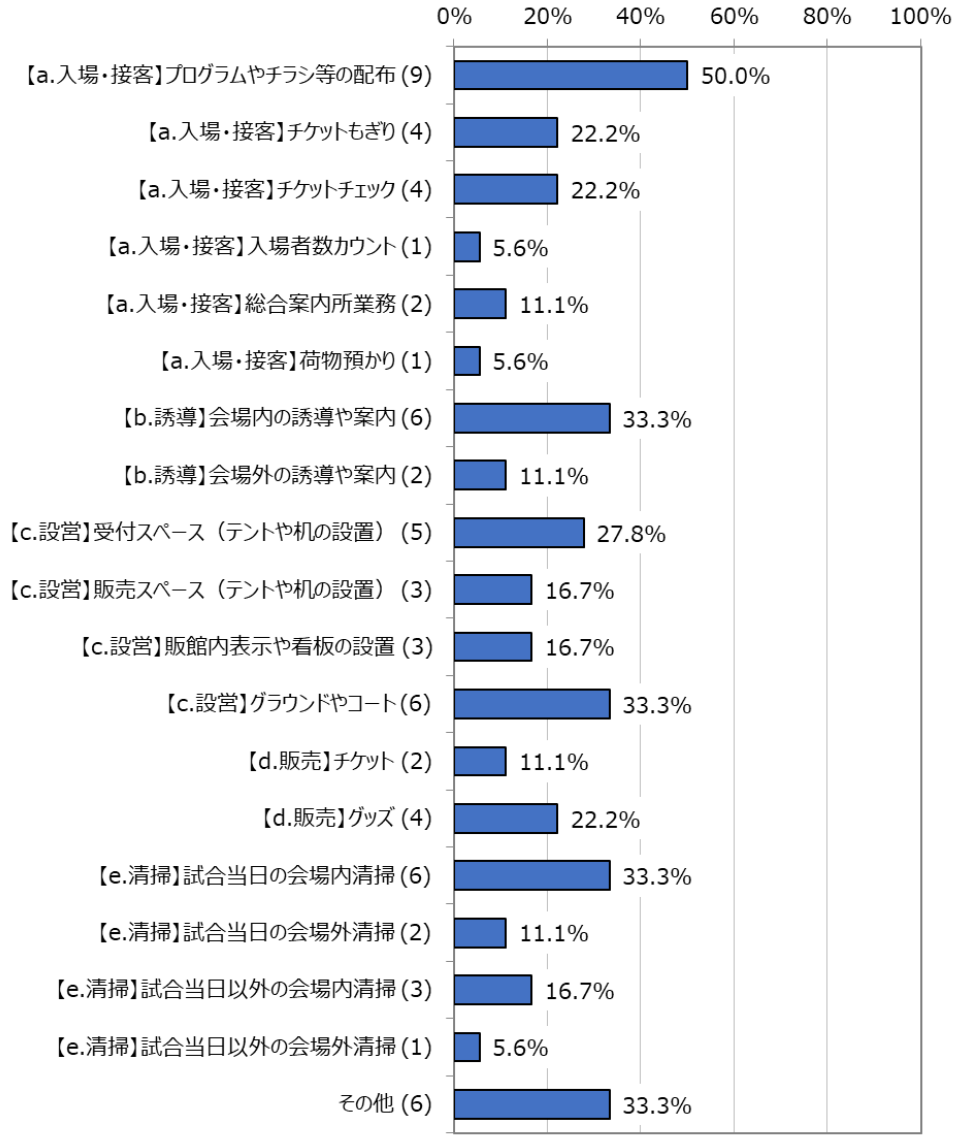
図表 2-14　アスリート人材の活用を始めた時期（n=18）



⑪　スポーツボランティアにおけるアスリート人材の主な活動内容（複数回答）

スポーツボランティアにおけるアスリート人材の主な活動内容は、「【a.入場・接客】プログラムやチラシ等の配布」が 50.0%と最も高く、次いで「【b.誘導】会場内の誘導や案内」「【c.設営】グラウンドやコート」「【e.清掃】試合当日の会場内清掃」「その他」が 33.3%、「【c.設営】受付スペース（テントや机の設置）」が 27.8%である。

図表 2-15　アスリート人材の主な活動内容（n=18）【複数回答】



その他の回答として、「試合サポート関連（ボールパーソン、ボールレトリバー、モップ・担架、試合記録、競技運営サポート）」、「イベント支援関連（子供向け広場の運営）」が挙げられた。

⑫　スポーツボランティア活用における特徴や、工夫点（自由記述）

スポーツボランティア活用における特徴や工夫点として、以下のような意見が挙げられた。[4]

■ 連携・協力先（19 件）

- 学生・企業ボランティア・地域団体など外部との連携で運営を支えている。
- スポンサー／後援会ネットワークを活かし、社会貢献意欲のある人材を募集している。
- 大学等との協定により、応急救護など専門性の高い役割を学生が担う体制がある。

■ 人材の多様性・採用（19 件）

- シニア・学生・障害者支援など多様な人材を受け入れ、講習会で理念と活動内容を共有している。
- 大学生の現場実習／職場体験を通じ、育成と参加の両立を図っている。
- 社内ボランティアやグループ会社からの参加で、社内の一体感やファン化を促進している。

■ 運営・役割設計（14 件）

- リーダー配置や役割分担の明確化により、初参加者でも動きやすい体制を整えている。
- 一部業務を外部（例：警備会社）に委託し、統制や安全面を担保している。
- 活動セクションや時間帯（試合前・中・後）の区分で参加しやすさを高めている。

■ 理念・文化・関係性（14 件）

- 専用ウェア・交流施策などで一体感を醸成し、楽しく活動できる場づくりを重視。
- ボランティアはクラブを共につくる仲間であるという姿勢を明確にしている。
- ホスピタリティ／おもてなしの価値を前面に、支える楽しさを高めている。

■ 業務範囲・安全配慮（13 件）

- 危険作業や重労働を避け、体力や経験に応じたポジション配置を行っている。
- インフォメーション等の来場者対応やおもてなしを主な役割に位置づけている。
- 活動時間の柔軟な区分（試合前・中・後）で無理のない参加を促している。

[4] 回答内容をもとにカテゴリに分け、各カテゴリにおいて代表的な意見を集約の上、要約して例示した。また、同一回答内に複数の観点について記述がある場合、各カテゴリにカウントし掲載している。⑬、⑭も同様。

■ 継続・コミュニティ・研修（9 件）

- 活動後の意見収集を次回運営へ反映するなど、継続参加につながる仕組みを整備している。
- ボランティア同士のコミュニティ形成で、欠員補完や情報共有が進む。
- アウェイ視察や勉強会など、学びの機会を提供している。

■ 課題・運営上の悩み（8 件）

- 参加者減少や控室不足、古参メンバーと新規メンバーの心理的距離などのボトルネックがある。
- 高齢化や安全面を踏まえ、業務の負担調整が必要である。
- マイナースポーツでは関係者のつながりに依存しがちで、外部の理解を得にくい。

■ 動機付け・特典（7 件）

- 割引、招待券、交流イベント等の特典でモチベーションを向上させている。
- 参加回数にかかわらず誰もが楽しめる雰囲気づくりを重視している。
- ツアー／交流会／慰労会など関係強化策を実施している。

⑬ スポーツボランティアを活用することのメリットや効果（自由記述）

スポーツボランティアを活用することのメリットや効果として、以下のような意見が挙げられた。

■ コスト削減・効率化（19 件）

- 運営経費・人件費の削減につながる。
- 業務を限定しつつ、低予算での円滑運営に寄与する。
- コスト削減に加え、前向きな姿勢が会場の雰囲気を良くする付加価値も生まれる。

■ 人員補完・運営支援（18 件）

- 人員増強により円滑な会場運営が実現し、施策の規模拡大も可能になる。
- フロントスタッフでは手が回らない部分を現場で補完し、低予算かつスムーズな興行運営に貢献。
- 運営面の支援を通じて、地域とのつながりも深まる。

■ 社内一体感・社会貢献（18 件）

- 無償・自主的に楽しみながらおもてなしを提供する姿勢自体が社会的価値を持つ。
- 社内の一体感醸成に寄与し、社会貢献意識も高まる。

- 運営を「共に作る仲間」という位置づけが、関わる人の誇りや当事者意識を生む。

■ ホスピタリティ・サービス品質（13 件）

- 高いホスピタリティと丁寧な接客が来場者満足の向上につながる。
- アットホームな雰囲気づくりに貢献し、業者任せでは出にくい温かみが生まれる。
- おもてなしの水準が高く、全体のサービス品質が向上する。

■ 地域連携・活性化（12 件）

- 地元住民との信頼関係を構築でき、地域の活性化に資する。
- 試合会場が地域とボランティアの交流の場となる。
- 地域との結びつきを強める効果が期待できる。

■ ファン化・愛着・理解（12 件）

- 支える側として関与することで、チームへの理解と愛着が高まる。
- 認知向上や、結果的に応援の裾野拡大につながる。
- ボランティア経験を通じてファン化するケースがある。

■ 人材育成・採用（8 件）

- 学生ボランティアからインターン、正社員など、人材発掘・育成の機会になる。
- OB 等からの助言を得るなど、学びの機会がある。
- 人財確保やスポンサー向け PR にもつながる。

■ コミュニティ形成・次世代（5 件）

- ファン同士のつながりが強化され、次世代の人材・ファンの確保につながる。
- コミュニティが形成され、継続的な関与が促進される。

■ ブランド・PR・スポンサー（3 件）

- スポンサー向け PR やクラブの社会的評価に寄与する。
- 認知向上と費用対効果の両面でメリットがある。

⑭　スポーツボランティアにアスリート人材を活用することのメリットや効果（自由記述）

スポーツボランティアにアスリート人材を活用することのメリットや効果として、以下のような意見が挙げられた。

■ アスリート・ジュニアの成長（8 件）

- 試合当日の体験や選手の様子に触れることが憧れと日々のトレーニングへの効果につながる。

- ジュニアアスリートにとって、プロの現場の成り立ちと関わる人の多さを知る良い経験になり、運営への感謝が芽生える。
- 競技の裏側を知ることが自身の成長に直結する。

■ 競技理解・運営理解の深化（6 件）

- スポーツ運営の成り立ち・裏側への理解が深まり、選手の成長にも寄与する。
- 試合はどう成り立ち、誰の協力が必要かを学ぶ場になる。
- 選手がボランティア側として運営に参加することで、裏方への理解が進む。

■ 人員補完・実務貢献（6 件）

- 力仕事も含め実務を担える人材がおり、現場での貢献度が高い。
- 競技特性を理解する人材が運営に活かせる。
- OB 人材も、経験や知識を活かして普及や運営に貢献できる。

■ 交流・ファンエンゲージメント（5 件）

- 引退選手とファンの会話など、触れ合いの場が生まれる。
- アスリートの関与により、大会の信頼性が高まり、メディア・観客の関心を引きやすい。
- 運営参加を通じてファンや支援者との直接的な交流が広がる。

■ 教育・感謝・態度変容（4 件）

- 選手がボランティアの立場を経験することで環境への感謝が醸成される。
- 裏方の大変さを知る教育的効果がある。
- 運営サイドへの感謝の気持ちが生まれる。

■ 観戦機会・モチベーション（4 件）

- プロスポーツを目の当たりにし、より身近に感じられる。
- 試合観戦の時間を設けることで、競技面でのプラス効果が期待できる。

■ 人材活用（OB・現役）（3 件）

- 引退選手との交流でファンが喜ぶ。
- 元選手は活動意義を再認識し、発信力のある人材はボランティアの認知拡大に寄与する。

■ コスト・効率面の効果（1 件）

- 人件費削減といったコスト面のメリットもある。

2－1－2 事例調査結果

次頁より、ヒアリング調査により調査した個別の事例調査結果を示す。

（1）大規模国際大会

① 東京 2020 オリンピック･パラリンピック競技大会

運営側の組織体制

■ 組織体制

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京 2020 大会）におけるボランティアの統括をしていたのは、PEM（People Management）という、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、組織委員会）の人材マネジメント部署であった。PEM は組織委員会の職員管理に加え、業務の一部としてボランティア運営を担当する、いわゆる人事部にあたる組織である。
- PEM にはプロパー職員は多くなく、大部分はスポンサー企業からの出向者から構成されていた。
- オリンピック・パラリンピックのような大規模イベントにおいては、大会開催の 1 年前と開催直前とで役割分担が大きく変わる。そのため、はじめはボランティアの募集、教育研修や渉外、競技団体と連携対応する部署等に分かれた体制で動き、大会直前には会場別のシフトが組まれた。

■ スポーツボランティアに関する知見やノウハウをどのように得たか

- 2017 年、組織委員会が日本財団とボランティアの連携・協力に関する協定を締結し、日本財団ボランティアサポートセンター（以下、ボラサポ）が設立された。協定内容は主に研修とボランティア機運醸成のノウハウ提供である。ボラサポは教育プログラムの作成支援や、ボランティアのモチベーションを上げるためのイベントやコミュニケーション方法等を組織委員会にレクチャーする役割を担うなど、組織委員会とボラサポが協力してボランティアの育成が行われた。
- また、組織委員会は DET（障害平等研修フォーラム）とも連携し、職員に対して障害者理解に関する研修が行われた。東京 2020 大会は「多様性と調和」をコンセプトとしており、組織委員会の職員に加え、8 万人のボランティア全員が DET の研修を受講した。

スポーツボランティアの活用に関する実態

■ 求めるボランティアの種類

- 東京 2020 大会の大会ボランティアには、大きく「一般ボランティア」と「競技ボランティア」の 2 種類がある。[5]

- 一般ボランティアは、その役割が「移動サポート」、「競技」、「案内」、「ヘルスケア」、「運営サポート」、「アテンド」、「式典」、「メディア」、「テクノロジー」に分かれており、応募時の希望する活動分野として 3 つまで選択することができた。

図表 2-16　大会ボランティアの役割と募集人数

役割	募集人数	活動内容の例
移動サポート	10,000～14,000名	大会関係者等が移動する車の運転など
競技	15,000～17,000名	各競技会場や練習会場での競技運営のサポート
案内	16,000～25,000名	競技会場でのチケットチェック／セキュリティチェックサポート、競技会場客席での観客の案内、空港内での出入国の案内サポート、大会関係施設での宿泊案内サポート
ヘルスケア	4,000～6,000名	会場内の見回り、医務室への搬送サポート、ドーピング検査対象選手の案内
運営サポート	8,000～10,000名	選手村の運営サポート、ユニフォームやIDの発行・配布およびチェックイン受付
アテンド	8,000～12,000名	海外VIPなどに対する接遇、各国選手団のコミュニケーションサポート
式典	1,000～2,000名	表彰式の運営サポート、選手やプレゼンター等の案内、メダルや記念品等の運搬サポート
メディア	2,000～4,000名	選手への取材や記者会見等の運営サポート、広報施設等での受付、報道関係者の作業エリアの整理整頓や備品管理
テクノロジー	2,000～4,000名	競技結果の入力サポート、通信機器の貸出および回収受付

出典）「日本財団ボランティアサポートセンター4 年半の軌跡」p.78

- 競技ボランティアには、競技団体とつながりのある人や医療関係者、通訳、審判資格保有者等、専門性がある人が多く携わっており、一般ボランティアとは別に競技団体等を通じて募集した。これは複数競技を実施するオリンピックのような規模の大会特有の募集方法である。

[5] 東京 2020 大会では、大会ボランティアと都市ボランティアが募集されたが、本報告書においては大会ボランティアについて取り扱うこととする。

■　計画策定について

- 日本財団と組織委員会が協力協定を締結した 2017 年以前から、組織委員会ではボランティア募集計画の準備を開始していた。協定締結後は、組織委員会の PEM が主体となって計画策定を行い、ボラサポから募集要項の内容等についての助言がなされた。

■　募集について

- ボランティアの募集人数は、競技毎、ベニュー（会場）毎、役割（ファンクション）毎の担当者が、それぞれに必要な人数を報告して積み上げる方法で算出し、8 万人とされた。募集計画や活動計画はこの数字に基づき策定された。
- 募集時の応募先及び応募の取りまとめは組織委員会が一括して担った。
- 広報面では、主要メディアのニュース等で紹介されるほか、都内にはポスターやデジタルサイネージ等、多くの広告が掲示された。また、ボランティア募集前から組織委員会の職員が大学に赴き、大学生向けの説明会も開催された。
- ボランティアの応募受付は、2018 年 9 月より開始した。
- 応募人数は 20 万人を超え、年代別では 20 代が 36%を占めた。

図表 2-17　応募者数の内訳

① 2019年1月、応募締め切り時点での人数

応募者総数	204,680人							
年　代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
	14%	36%	13%	13%	14%	8%	2%	1%以下
性　別	男性		女性		X			
	36%		64%		1%弱			
国　籍	日本				日本以外			
	64%				36%			
活動希望日数	10日間未満		10日間		11～19日間		20～29日間	30日以上
	2%		37%		33%		12%	16%

出典）「日本財団ボランティアサポートセンター4 年半の軌跡」p.79

- 募集人数 8 万人に対し約 20 万人の応募があり、応募者の中から実際に活動してもらうボランティアを「マッチング」するプロセスが行われた。
- 東京 2020 大会では、ボランティアの選考は「マッチング」と称された。組織委員会側が

一方的に欲しい人材を示すのではなく、ボランティア側からも希望を聞き、双方をマッチングさせるという位置づけである。そのため、いわゆる選考基準は設けられておらず、ボランティア希望者が応募時に「希望する活動日数」「希望する活動場所」等を入力し、PEM がマッチングを実施した。

- マッチングでは、はじめに応募条件が合致する人を抽出し、次に応募者全員との面談が行われた。面談はオリエンテーションを兼ねており、2019 年 2 月から 7 月頃まで行われた。

- 面談は組織委員会と応募者双方の意思確認の場でもあり、共に活動する仲間を見つけるという目的が重視された。そのため、堅苦しくならないよう、面談員 2 名に対して応募者 2 名の複数人体制で実施された。

- 面談員は PEM の職員に加え、組織委員会の職員や、ボランティア活動経験者等から構成された。ボランティアの募集地域は東京のほか 8 か所に及んだため、総勢 786 名の面談員が対応にあたった。面談員に対しては、事前に、面談員としての振る舞いや気を付けるポイント、心構えなどについての研修が行われた。研修はボラサポが提供し、3 時間の対面研修を含む計 18 回の研修が実施された。

- ボランティアは海外からも応募があった。海外在住者への研修は、対面でのオリエンテーションが実施できないため、開幕数日前にオンライン上で英語面談が行われた。本来は入国後に対面で研修が行われる予定であったが、新型コロナの影響によりオンラインで行われた。

図表 2-18　マッチング者の内訳

② 2019年9月時点でのマッチング状況

■2019年10月からはじまった共通研修への案内予定者の内訳

年　代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
	17%	16%	12%	19%	22%	12%	2%	1%未満

性　別	男性	女性	X
	39%	61%	1%弱

国　籍	日本	日本以外
	88%	12%

活動希望日数	10日間未満	10日間	11～19日間	20～29日間	30日以上
	1%未満	38%	31%	13%	18%

■応募時に希望した活動分野（1人最大3つまで回答）

単位（人）

	指定なし	案内	競技	移動サポート	アテンド	運営サポート	ヘルスケア	テクノロジー	メディア	式典
全体	17,314	20,014	39,206	3,660	17,986	24,610	7,077	6,155	10,459	18,150

■応募時に希望した活動場所（都道府県単位で1人2つまで回答）

単位（人）

	東京	北海道	宮城	福島	茨城	千葉	埼玉	神奈川	静岡
全体	67,517	1,192	883	977	1,156	5,577	6,039	10,929	2,155

図表 2-19　大会ボランティア数の内訳

③ 大会ボランティア数

活動者数	総数：70,970人 オリンピック 51,672人、パラリンピック 24,514人、両方で活動する人 5,216人

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代
	2,112人	17,354人	8,112人	11,972人	16,815人	11,640人	2,823人	139人	3人

性別	男性	女性	X
	29,677人	41,289人	4人

国籍	日本	日本以外
	63,878人	7,092人

	案内	競技	移動サポート	アテンド	運営サポート	ヘルスケア	テクノロジー	メディア	式典
全体	16,710人	17,778人	5,393人	10,463人	7,493人	7,221人	1,831人	3,022人	1,059人

※無観客開催の影響を受け、案内とヘルスケアは役割の再配置が行われた。
出典：東京2020大会組織委員会 第47回理事会 資料

出典）「日本財団ボランティアサポートセンター4 年半の軌跡」p.79～80

■　業務割当方法

- 業務の割り当ては、マッチングの過程で、活動希望日程や希望職種を踏まえて行われた。応募者 20 万人のうち活動できるのは 8 万人であったため、これらの条件が合致した人が優先的にマッチングされた。

- マッチングした 8 万人の具体的な役割は、大会準備が進み、必要なボランティアの人数がより具体的になったタイミングで割り当てられた。応募時の希望と異なる役割が割り当てられるケースも発生し、役割の調整も行われた。また、無観客での開催となったことで会場案内の役割がなくなり、会場案内のボランティアには別の役割を割り振る等の調整が行われた。

- また、マッチング不成立の応募者に対しては、事前キャンプのホスト自治体が個別に募集するボランティアの情報を案内するなどのフォローが行われた。

■　研修について

- 8 万人のボランティアに対し、集合型や E-Learning 等、様々な形態での研修が行われた。

図表 2-20　大会ボランティア研修概要

研修の種類	項目	概要
共通研修	対象者	ボランティア全員
	目的	ボランティアとしての心構え、オリンピック・パラリンピックの歴史と意義、大会概要、ダイバーシティ＆インクルージョン等を学ぶ
	実施方法	①HANDBOOK：A4 サイズ、182 ページのテキスト。日本語版と英語版が作成され、日本語版には音声コードが付けられたほか、PC の読み上げ機能が使えるようテキストデータでの配布も行われた。 ②集合型研修：東京会場のほか、全国 10 会場で開催。2～3 名のグループワーク、障害平等研修が行われた。※新型コロナの影響により 2021 年 10 月以降はオンライン（ライブ配信型）で実施。 ③E-Learning：全 8 章、計 22 種類の映像を 3 期に分けて配信。内容は大会概要、オリンピック・パラリンピックの歴史と意義、ダイバーシティ＆インクルージョン、サポート方法、活動上のルール等。
リーダーシップ	対象者	リーダーの役割を担うボランティア

研修	目的	従来の「引っ張るリーダー」ではなく、「一人ひとりの強みを生かして、活躍を下支えするリーダー」像の共有
	実施方法	①オンライン（ライブ配信型）研修：リーダーの役割等についての説明、リーダー同士でのディスカッションを実施。 ②リーダーガイドブック：A4 サイズのリーフレット。大会までに行ってほしい準備について具体例を紹介しながらイラストを交えて紹介。 ③E-Learning：全 5 章、計 17 種類の動画を 3 期に分けて配信。内容はリーダーの役割・大切にしてほしいこと、リーダーの活動のポイント、ダイバーシティ＆インクルージョン等。

出典）「日本財団ボランティアサポートセンター4 年半の軌跡」p.20～25

- 東京 2020 大会ではオリンピックとパラリンピックが 1 つの大会と位置付けられており、ボランティア研修も一緒に実施された。ボランティア全員が受講する「共通研修」には、障害平等研修や障害がある方のサポート方法について学ぶ研修も含まれるなど、多様性を理解する研修時間が十分に確保された。

■　ボランティアのチーム構成

- 一般的に、ボランティア 10 人に対し 1 人のボランティアリーダーを付けることが多いが、オリンピック・パラリンピックでは役割が細分化されているため、4 人に 1 人のケースや 10 人を超えるチームに 1 人のケースなど様々であった。人数ありきではなく役割が重視され、各役割に適切な人数や組織が構成された。

■　参加者への配慮・工夫

- 障害のある人たちにもボランティアとして関わってもらえるよう、募集段階での障害のある人へ向けたセミナー、説明会や、研修での手話通訳、音声読み上げ機能対応等のサポート等が行われた。
- 開催延期が決定してからはボランティアのモチベーション維持のため、ボランティア同士のオンライン交流会等も行われた。

［苦労した点など］

✧　8 万人というボランティアの人数について、内部の準備が進んでいない時点で試算した数字のため、本当にその数字が必要人数として正しいのかの見極めが難しかった。

✧ 募集に関しては、世間では東京 2020 大会のボランティアへの関心が高くなかったため、ボランティアが集まらなかった場合への不安があった。大会に関心を持たれない中で数万人のボランティアを募集するのは非常に難しい。大規模大会では準備が始まったばかりの段階でボランティアの募集が始まるため、どの大会でも最も苦労するのは募集の段階である。そのためボラセンがボランティア情報の周知に協力し、大学や企業を訪問して説明を行うなどの活動を行った。オリンピックのような大規模大会に人を集めるには、地域で活動しているボランティアに早く周知し、彼らの気持ちを盛り上げる雰囲気づくりを行うことが重要である。

組織的な活用について

- 組織委員会はボラサポの他にも、普段からボランティアを活用している様々な団体と連携して情報収集を行い、アドバイスを受けるなどして準備が進められた。

- 大会後に、ナレッジと個人情報をレガシーとしてどう引き継ぐかを考えながら準備を進める必要がある。東京 2020 大会では組織委員会の職員の多くが東京都からの出向者であったが、ボランティア運営に関するノウハウを組織として継承する団体はなく、ボランティア参加者の名簿を引き継ぐ団体もなかった。日本財団ではボランティア参加者に対し、東京 2020 大会後も引き続きボランティア活動を希望するかのアンケートを取り、現在日本財団ボランティアセンターが運営している活動に参加していただいたり、メールマガジンでボランティア募集の案内を行ったりしている（日本財団ボランティアサポートセンターは 2022 年に解散し日本財団ボランティアセンターに事業統合された）。他にも日本財団ボランティアセンターでは、大会主催者がボランティアを募集する際、ボランティア募集の周知や、研修動画の作成を担うなど、各種大会との連携を行っている。

運営側の組織体制や、ボランティア活用全般に関する課題

- 東京 2020 のレガシーについて、一部では、コロナ禍の弊害で引き継ぎができていないという指摘があるが、実際には東京 2020 大会を機にボランティアを始めたという方が相当数いて、現在も継続的に活動している方もいる。人々がボランティアに関心を寄せるきっかけの一つとなったこともレガシーと言えるのではないか。そのような層の人々に対して他の活動を紹介したり、情報を世の中に広く行き渡らせることが必要である。

出 典

- 公益財団法人日本財団ボランティアセンター　ヒアリング
- 「日本財団ボランティアサポートセンター4 年半の軌跡」、一般財団法人日本財団ボランティアサポートセンター、2022 年 3 月

② ラグビーワールドカップ 2019

運営側の組織体制

■ 組織体制

- ラグビーワールドカップ（以下、RWC という）は、ラグビーユニオンの国際競技連盟であるワールドラグビーが主催する 4 年に 1 度行われる大会であり、2019 年に日本開催が決定した。これを受けて、ラグビーユニオンが運営管理を行う法人企業「ラグビーワールドカップリミテッド（RWCL）」と公益財団法人日本ラグビーフットボール協会との間で契約が交わされ、「公益財団法人ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会（以下、組織委員会）」が 2010 年に設立された。

- 組織委員会内には、大会の企画運営を担う人材戦略局が設置された。人材戦略局は「人事業務部」と「人事企画部」の 2 つの組織で構成されており、人事企画部は「人材の採用」「ボランティアの管理運営」「ボランティアも含めたスタッフの研修」「ボランティアが着用するユニフォーム」の 4 つを担当する少数精鋭の部署であった。

- 人員構成は、12 の開催都市（自治体）からの出向者が主で、自治体出向者が 6 割程を占めた。その他パートナー企業等の民間企業からの出向者、過去に諸外国で開催した RWC 大会において、運営組織で活動経験者のある外国人の人材等で構成され、プロパー職員も含め、全体で 340 名程度の規模であった。

- 活動の拠点として運営本部を東京都内に設置し、その他開催自治体を支部として 12 都市に拠点を配置した。いわゆる本部と支社のような関係であり、中央集権型で大会の企画運営は本部が担い、支部ではトップで決めた方針が周知されたり、自治体内でのやり取り、会場の確保等が中心であった。

■ 組織運営・スポーツボランティア等に関する知見やノウハウをどのように得たか

- 日本国内ではラグビー競技がそれほどメジャーではなく伝統国でもないこと、加えて、日本で単独競技の大規模国際大会が開催されること自体が約 20 年ぶりであったことから、当初国内には運営のノウハウがなかった。

- RWC がアジアで開催されることも初めてであったことから、「伝統的な RWC を実現させる」という主催者の意向に応えるために、前回開催国であるイングランド大会組織運営のスタッフ等が来日し、組織委員会に加わった。構成員に過去大会運営経験者が加わったことは、大会運営において大きな力となった。

スポーツボランティアの活用に関する実態

■　求めるボランティアの種類

- ラグビーワールドカップ 2019（以下、RWC2019 という）ボランティアの募集は、2018 年 4月から 7月まで実施し、採用予定人数は約 1 万人を見込んでいたが、応募総数は募集予定人数を上回る結果となり、3 万 8,000人の応募があった。
- ボランティア参加者は、「TEAM NO-SIDE」と総称した。その中には専門ボランティアや一般ボランティアの区別はつけず、ボランティアの区分に優劣は設けなかった。

図表 2-21　大会ボランティア応募条件

・2019 年 3 月 31 日時点で満 18 歳に達している
・日本語で読み書き、日常会話が可能
・1 日あたり最長 8 時間の活動に参加できる（※未成年は保護者同意書の提出が必要）
・インタビュー（面接）及び研修に参加できる
・RWC2019 公式ボランティアプログラムの趣旨に賛同する

出典）「ラグビーワールドカップ 2019 日本大会 公式ボランティアプログラム『NO-SIDE』活動レポート」p.6 参照

■　募集について

- 募集ボランティア募集人数の概算は、会場規模や立地等の状況を踏まえ、各会場に必要な人数を概算で算出した。東京等の都心部は 2,000 人以上、地方会場は 300～400 人程度で 12 会場に対して割り当てる必要があったが、想定以上の応募が集まった。
- 応募者を対象に抽選を行い、当選者には 12 開催都市にて行う選考会「インタビューロードショー」へ案内した。選考は対面型で約 5 か月間に渡り、組織委員会職員や自治体関係者が審査員を手分けして実施した。一般的な採用面接とは異なり、5～8 人程度のグループを組み、自己紹介やひとつのミッション（ワーク）を行いながらコミュニケーションを図るグループワーク形式とした。

■　業務割当方法

- ボランティアの活動都市はほぼ第一希望として選択をした都市での活動となり、採用以降の転換についてはなかった。

- ボランティアは 12 開催都市で、「街なか&ファンゾーンガイド」「会場内観客サービス」「フリートサポート」「輸送サポート」「関係者パス発行サポート」「VIP 対応」「メディアサポート」「テクノロジーサポート」「ケータリングサポート」「会場運営サポート」「スタッフサポート」「ライツプロテクションスタッフ」の活動を行った。

図表 2-22　ボランティア活動概要

名称	活動内容
①街なか＆ファンゾーンガイド	スタジアム外（ラストマイル・駅・ファンゾーン・空港など）にて、案内、もてなしなどの RWC の特別な雰囲気づくりを担った。RWC 開催時は開催都市の指揮系統にあった。
②会場内観客サービス	スタジアム内にて案内、トイレなどの列の整理、もてなし（ハイファイブ）などの RWC の特別な雰囲気づくりを担った。
③フリートサポート	大会ゲストや審判団などの送迎を行うドライバーを務めた。用した車はすべて大会スポンサーのランドローバーだった。
④輸送サポート	駐車場内に到着したゲストをスタジアムまで案内した。
⑤関係者パス発行サポート	関係者パス（アクレディテーション）の再発行の手続きや海外メディアの対応（簡易な通訳）などを務めた。
⑥VIP 対応	大会ゲストが試合前後に過ごすラウンジ（Spilit of Rugby）の運営補助を行った。主に受付や出入口の案内などを担当した。
⑦メディアサポート	メディアが過ごすラウンジやワークスペースの運営補助を行った。簡易な通訳、食事や飲み物の準備など、メディアの要望に応じて柔軟に動いた。
⑧テクノロジーサポート	無線の受付、無線の検査、Wifi などのネットワークへの接続サポートなどを行った。
⑨ケータリングサポート	大会関係者（主にボランティア）への弁当の受け取り、配布、管理を行った。
⑩会場運営サポート	SPP（スポーツプレゼンテーション）と呼ばれる、試合時の演出のリハーサルや搬入搬出のサポートを行った。
⑪スタッフサポート	ブレイクエリアと呼ばれる、休憩所の運営やボランティアのチェックインのサポートを行った。
⑫ライツプロテクションスタッフ	スタジアム内外でアンブッシュマーケティング（スポンサー以外の企業が、RWC に便乗して宣伝活動を行うこと）が行われていないか、パトロールした。

出典）「ラグビーワールドカップ 2019 日本大会 公式ボランティアプログラム『NO-SIDE』活動レポート」p.16 参照

■ 研修について

- 採用されたボランティアに対して、初めに決起集会のような「オリエンテーション」を行い、その後、「E-ラーニング」、「リーダートレーニング」、「ロールトレーニング」、「ベニュートレーニング」と続いた。E-ラーニング以外の 4 種はすべて対面で行った。動画研修の E ラーニングは、当時まだオンライン会議のプラットフォームがメジャーではなかったため、オンライン会議形式は設けず、期間内の動画視聴を必須とした。研修内容等は過去大会の実績や反省点を踏まえ、内容の企画からすべて人事企画部で独自に段取りした。

- 「TEAM NO-SIDE」には、「大会の顔」として観客や選手や VIP、メディアの方への「おもてなし」意識しつつも、自らも楽しみ「大会を盛り上げる」という重大なミッションを伝えた。

- ボランティア参加者のモチベーション向上を念頭に置いて以下のプログラムを設定した。大会に向けて参加のモチベーションが高まるような仕掛けを考え、プログラムを定期的に実施することで、モチベーションの維持・向上を促した。

図表 2-23　大会ボランティア研修プログラム概要

研修の種類	概要
①インタビューロードショー	（2018 年 8～12 月、約 90～120 分間） 目的：RWC のスケール感・世界観を理解する。
②オリエンテーション	（2019 年 2～3 月、約 180 分間） 目的：TEAM NO-SIDE の目指す姿〈基準〉を共有する。
③E-ラーニング	（2019 年 3～7 月、約 75 分間） 目的：RWC や TEAM NO-SIDE の文脈を理解する。
④リーダートレーニング	（2019 年 6 月、約 180 分間） 目的：チームリーダーの役割を理解する。
⑤ロールトレーニング	（2019 年 7 月、約 180 分間） 目的：活動内容の全体像（誰に・何を）を理解する。
⑥ベニュートレーニング	（2019 年 9～10 月、約 180 分間） 目的：活動内容の詳細（どこで・どのように）を理解する。

出典）「ラグビーワールドカップ 2019 日本大会 公式ボランティアプログラム『NO-SIDE』活動レポート」p.10 参照

■　ボランティアのチーム構成

- 12 都市 44 日間にわたる大会期間中、およそ 1 万 3,000 人が活動した。
- リーダーは、ボランティア全体の約 10 分の 1 を目安に計算し配置した。ただし、役割は平等という考えでリーダーを配置しない部署（セクション）もあった。人材派遣会社のようなイメージで、人事企画部ではボランティア人材を一定スキルまで研修し、その先は役割に応じた部署（セクション）に判断を任せ、活動いただいた。

■　参加者への配慮・工夫

- ボランティアの配置決定は大会 5 か月前の 4 月としたが、遠方からの参加者も多く、ホテルの確保を早めにしておきたいというニーズが高かったため早めの配置決定・通知を意識した。その結果、通知後のボランティア承諾率も高く、大会運営が問題なく可能な人数が確保できた。
- 大会開催の前後でボランティア参加者を対象にアンケートを実施した。

■　苦労した点など

- ボランティア募集に関して当初、メジャー競技ではないラグビーに 1 万人も集まるのかという懸念の声は非常に多かったが、担当としては大きな心配はしていなかった。1 万人を 12 会場に分けると 1 会場当たり 1000 人弱であること、さらに、都心部に関しては大規模スポーツ大会やボランティア組織を持つスポーツチームも多く、既にボランティアの土壌があったため連携することで見通しが立ちやすかった。逆に、ボランティア活動が活発ではない地方部には懸念があった。待っていても集まらない、ではどのように募集をかけるか。その戦略を立てる必要があった。

組織的な活用について

- 戦略は 2 つあり、1 つは海外の方が多く来場する大会であり、英語力のある人材を必要としていたことから、全国外大連合へ協力を依頼し、東京を含め全会場で学生に対して積極的にアプローチを行っていただき、英語力のある人材確保に動いたことである。もう 1 つは、地域支部や開催自治体とも協力をし、地域で活動する団体等にも声かけをしていったことである。
- こうした取組を行うことで、日本におけるボランティアのコアゾーンである 50～60 代だけでなく、10～20 代の学生ボランティアも多く採用できた。

運営側の組織体制や、ボランティア活用全般に関する課題

- WRC2019 が日本で開催されたことで、日本におけるラグビー競技の知名度は上がった。岩手県釜石市では大会後に、「釜石ラグビー応援団」というボランティア組織が立ち上がり、地域に基盤ができたことで継続してボランティア活動が推進されていると思われる。また、愛知県の豊田市でも「スポーツボランティアとよた」という組織を豊田市のスポーツ課が立ち上げ、地方でのボランティア活動の基盤が幾つか誕生した。
- このように、基盤となる組織が誕生している一方で、ボランティア参加者のその後の受け皿となる組織がない地域もあり、RWC2019 のレガシーとなる組織はできなかった。
- ボランティアへの参加をきっかけとして、他スポーツ大会等への活動の幅を広げられるような受け皿となる組織の形成は今後の課題である。

出 典

- 元 公益財団法人ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会 関係者ヒアリング
- 「ラグビーワールドカップ 2019 日本大会 公式ボランティアプログラム『NO-SIDE』活動レポート」

  https://www.volacen.jp/pdf/2019-RWC2019-volunteer-report.pdf

③ 第 20 回アジア競技大会、第 5 回アジアパラ競技大会



写真提供：愛知・名古屋 2026 大会組織委員会

運営側の組織体制

■ 組織体制

- 2026 年 9 月～10 月、第 20 回アジア競技大会、第 5 回アジアパラ競技大会（以後、愛知・名古屋 2026 大会という）が開催される。アジア競技大会はアジアオリンピック評議会（OCA）が主催、アジアパラ競技大会は国際パラリンピック委員会（IPC）の地域委員会であるアジアパラリンピック委員会（APC）が主催し、原則 4 年毎に開催するアジアの国々のための総合競技大会である。アジア競技大会は第 20 回、アジアパラ競技大会は第 5 回の開催を迎える伝統ある大会である。

- 2016 年に OCA 総会において、愛知県・名古屋市が開催都市として決定し、公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会（LOC）が運営している。

- LOC は、事務総長、副事務総長、情報技術統括監、事務局長、次いで副事務局長、数名の事務局次長、参事がおり、それらの方々が幹部にあたる。幹部の配下に様々な課があ

り、そのひとつがボランティア課である。LOC の 8 割以上は、愛知県や名古屋市、県内自治体からの出向者であり、その他は LOC のプロパー職員や、民間企業からの出向者で構成されている。

■　スポーツボランティアに関する知見やノウハウをどのように得たか

- 大会に関する知識経験を持っている職員は少ない。
- 過去に日本で行われた国際スポーツ大会での知見を大いに活用している。過去のアジア競技大会やアジアパラ競技大会の資料も参考にした。
- ボランティア事業においては大会組織委員会と開催都市（愛知県と名古屋市）合同で行っている。

スポーツボランティアの活用に関する実態

■　求めるボランティアの種類

- ボランティアは大会ボランティア（組織委員会管轄）と都市ボランティア（愛知県、名古屋市管轄）という区分を設けている。募集や研修については同じプログラムで行うが、大会期間中の活動場所と活動内容が異なる。以下、それぞれ明示した。

図表 2-24　募集概要

活動区分	大会ボランティア	都市ボランティア
活動場所	競技会場、メインメディアセンター、宿泊施設などの大会関連施設	主要駅、競技会場の最寄り駅周辺のラストマイル※など
活動期間	大会期間中及び大会期間前後において、10日以上を目安(連続での活動は最大5日)	大会期間中及び大会期間前後において、5日以上を目安(連続での活動は最大5日)
活動時間	1日当たり最長で8時間程度 (休憩時間を除く)	1日当たり最長で8時間程度 (休憩時間を除く)
活動内容	競技運営のサポートや観客案内など	観光・交通案内、最寄り駅における観客の誘導など
運営主体	組織委員会	開催都市

応募要件	・2026 年 4 月 1 日時点で、満 18 歳以上の方 ※応募時に達していない場合は、保護者の方の承諾が必要です。 ・日本語によるコミュニケーション(日常会話・読み書き)が可能であること ・採用イベントや研修等への参加が可能であること ・国籍は不問。ただし、国内法令を遵守しており、外国籍の方の場合は在留資格を有すること ・「愛知・名古屋 2026 大会 ボランティア募集要項」及び「愛知・名古屋 2026 大会 ボランティア 参加規約」に同意いただけること
活動地域	愛知県、千葉県（成田市）、東京都、岐阜県、静岡県、三重県（東員町）、大阪府 ※競技会場以外の練習会場、主要駅などを含む

出典）「愛知・名古屋 2026 大会」ボランティア特設ページ

■ 募集について

- ボランティア募集・運営については、LOC と愛知県・名古屋市で「ボランティア運営基本計画」を策定し、募集規模、活動内容、募集条件、募集スケジュール、募集方法等を取りまとめた。
- 学生ボランティアは、一般ボランティアに内在しているが、一般ボランティアの募集終了後、学生ボランティアのみ継続募集していた。
- これは、大会の開催時期の都合上、一般ボランティアの募集終了を 2025 年 4 月 30 日としていたが、連携協定を締結している県内 52 大学が所属する愛知学長懇話会側から「新 1 年生は大学に入って間もない頃に案内をしても、ボランティアへの応募はなかなかしづらい」との助言を受け、学生ボランティアのみ同年 10 月末を募集終了としたものである。
- 愛知・名古屋 2026 大会は、複数の競技会場で開催することが決定しているが、愛知県だけでなく複数の都府県に跨って開会することから、各開催地域でボランティア需要人数を集計し、それに応じて募集をかけた。

図表 2-25　基本計画 概要版

愛知・名古屋 2026 大会ボランティア運営基本計画の概要について

1 愛知・名古屋 2026 大会におけるボランティア

（1） ボランティアの活動

○ 想定人数

約４万人（アジア競技大会：約２万８千人、アジアパラ競技大会：約１万２千人）

○ 運営主体

組織委員会と開催都市は、ボランティアの運営・管理を行う事務局を設置し、募集・研修・運営を実施。なお、大会ボランティアは組織委員会、都市ボランティアは開催都市が方針を決定

○ 活動内容

◆大会ボランティア

競技会場、メインメディアセンターなどの大会関連施設における活動

①競技運営サポート、②観客案内サポート、③運営サポート、④輸送サポート、⑤スタッフ受付サポート、⑥言語サポート、⑦会場運営サポート、⑧選手サポート、⑨ラウンジサービス、⑩テクノロジーサポート、⑪医療サポート、⑫大会準備サポート

◆都市ボランティア

主要駅、競技会場の最寄り駅周辺のラストマイルなどにおける活動

①観光・交通案内サポート、②誘導案内サポート

（2）関係機関との連携

○ 関係自治体との連携

ボランティアの募集案内の配布や Web サイト等への掲載、研修会場の提供等を検討

○ 愛知学長懇話会との連携

「大会機運の醸成」、「教育の促進」、「相互の資源活用」を主な目的として 2023 年６月 16 日に連携協定を締結し、学生が大会に主体的に関わり、成長につなげる取組を実施

○ 日本財団ボランティアセンターとの連携

東京 2020 大会での豊富かつ専門的な知見とノウハウを募集や研修等へ活用

2 ボランティアの募集

（1） 活動条件および待遇

項　目	主な活動条件および待遇	
年　齢	2026 年４月１日時点で満 18 歳以上の方	
活動日数	大会ボランティア 10 日以上を目安	都市ボランティア５日以上を目安
	連続での活動は最大５日	
活動時間	１日あたり最長で８時間程度(休憩時間を除く)	
ユニフォーム	ジャケット、T シャツ、長ズボン等を支給(変更の可能性あり)	
ボランティア保険	スポーツ安全保険に加入	
待　遇	食事提供あり、交通費支給あり(定額)、宿泊費自己負担	

※活動日数及び待遇については、より多くの方にご参加いただくため柔軟に対応

（2）募集等のスケジュール

２０２４年１０月頃～２０２５年　１月頃　募集

２０２５年　２月頃～２０２５年　５月頃　採用イベントの実施

２０２５年　６月頃　採用通知

２０２５年　７月頃～２０２６年　９月頃　各研修の実施

（3）募集方法

原則、応募フォーム（パソコン及びスマートフォン等からの応募）

（4）多様な参加者の活動促進

○学生

・学生のボランティア精神を育むとともに、愛知学長懇話会との連携等を通じ、語学や医療など専攻する分野での活躍機会を提供

・杭州 2022 大会では、ボランティア参加者の約９割(約３万３千人)が学生であったことを踏まえ、学生が活動しやすくなるよう、ボランティア活動のカリキュラム化や学生の取りまとめ役として教員の配置等も検討

○社会人等

・スポンサー企業を始めとした企業等から参加しやすい仕組みづくり、経済団体等への働きかけによる確保を検討

・個人での参加など、参加しやすい環境づくりを検討

○障害者

・障害の有無に関わらず、誰もが安心・安全に活動ができるように環境を整備

3 ボランティアの研修

種類	研修内容
共通研修	全役割における共通の知識、障害者等に対する接遇やアウェアネス(気づき)に関する研修
リーダー研修	リーダーの心得、役割・活動等、留意点の伝達
役割別研修	各役割における活動内容、専門的な知識等、留意点の伝達
会場別研修	各会場での活動場所・競技の概要紹介

※より多くの参加者が受講しやすい研修とするため、集合研修(県内外での実施)と e ラーニング等を組み合わせて実施

4 ボランティア参加に向けた機運醸成

・Web サイトや SNS を活用し、ボランティアに関する情報発信

・シンポジウムの実施やボランティア募集説明会の開催、他イベント等における PR

5 大会後のレガシー

・大会後もボランティア活動への参加機運の維持・継続を図るための取組を検討

出典）第 20 回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）ホームページ　公開資料

■ 業務割当方法

- 前述のとおり、大会ボランティアと都市ボランティアに区分しており、それぞれ以下の活動内容に振り分けた。
- 特に、特別な資格や経験が不要な、誰でも参加しやすい役割を明示することで初めてボランティア参加する層にわかりやすく・応募しやすい案内を工夫した。

図表 2-26　ボランティア活動内容

＜大会ボランティア＞

名称	活動内容
①競技運営サポート	競技の進行補助、選手のサポート
②観客案内サポート	チケットチェックのサポート、入場管理のサポート

③運営サポート	運営サポート、各種対応サポート
④輸送サポート	車両の運転、乗降場での案内
⑤スタッフ受付サポート	スタッフの受付サポート
⑥言語サポート	外国語でのコミュニケーションサポート（選手、メディア、海外 VIP など）
⑦会場運営サポート	アクセスコントロールのサポート、アンブッシュパトロールのサポート
⑧選手サポート	各国選手団のサポート
⑨ラウンジサービス	ラウンジサービスの補助
⑩テクノロジーサポート	競技結果の速報作成サポート、その他 IT 関係事務サポート
⑪医療サポート	急病人、けが人の対応サポート
⑫大会準備サポート	アクレディテーションカードの作成、ユニフォーム等の配布サポート

＜都市ボランティア＞

名称	活動内容
①競技運営サポート	大会来訪者への観光・交通案内
②観客案内サポート	観客の誘導案内

出典）「愛知・名古屋 2026 大会」ボランティア特設ページ 参照

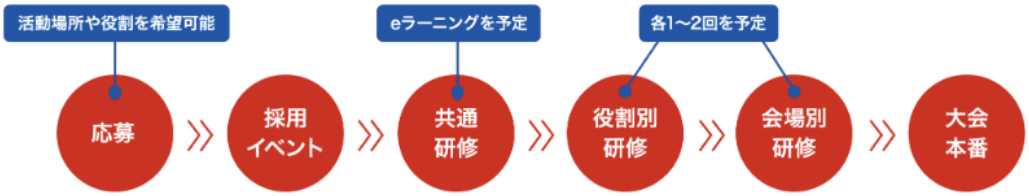


写真提供：愛知・名古屋 2026 大会組織委員会

■　研修について

- e ラーニング以外の研修は全て対面で行う想定である。また、スケジュール等の都合で対面研修に参加できない方に対しては、別途フォローアップする予定である。

図表 2-27　ボランティア研修スケジュール（予定）



出典）「愛知・名古屋 2026 大会」ボランティア特設ページ 参照

■　参加者への配慮・工夫

- 今回ボランティアに参加される方は、参加者同士の交流を楽しみにしていたり、イベント・お祭りに参加したい意識が高い傾向にあると感じている。研修はオンライン化することもひとつの手法だが、自己紹介等の交流要素を入れたイベント形式の研修にしたいと企画している。参加者がワクワクした気持ちで大会当日を迎えてもらうため、モチベーション管理・工夫には重きを置いている。

■　苦労した点など

- ボランティアの募集規模は、約 4 万人であったが、愛知・名古屋 2026 大会の認知度が低いことと、愛知県内のスポーツボランティア人口がそれほど多くない状況であることから人数確保には苦労した。

- 県内のスポーツボランティア人口の中には、特定の競技や団体で活動を行い、ボランティアの掛け持ち状態の方もいる。愛知・名古屋 2026 大会のコアメンバーとして活動するために応募してくれる数を試算したところ、3,000～5,000 人程度という試算となった。そういった状況でどのように 4 万人を集めるか検討が進められた。募集開始当初から行った戦略として、大学での説明会の開催が挙げられる。学生は思うようには集まらなかったが、講義の 30 分間をお借りして大会の PR を行うなどし、徐々に状況を変えることができた。







写真提供：愛知・名古屋 2026 大会組織委員会

組織的な活用について

- 本大会は集まった 4 万人のボランティアに対し、大会が終わった後もボランティアとして活躍いただき、レガシーを意識した仕組みを検討している。愛知・名古屋 2026 大会の開催地である愛知県は、47 都道府県の中でも企業チームも含め、様々な競技のホームタウンチームも多いことから、そういった組織や地域へしっかり人材を繋いでいくことをゴールとして見据えており、そのために取り組んでいる。今回の応募者の傾向として、75%程度がスポーツボランティア初経験であり、スポーツボランティアが好きだから応募したというよりも、大きい大会が地元（愛知県内）で行われることに対してのお祭りとしての興味・関心から応募した層が多いと考えられる。さらに年齢層は、20 代が 31%と一般的なボランティアよりも若年層が多く集まった傾向がみえる。そういった参加者に愛知・名古

屋 2026 大会が終わった後のレガシーをどのように繋げるか。名古屋で毎年開催されるという国際マラソン大会がそのひとつである。その国際マラソン大会は、愛知県内で最もボランティアを必要としている大会であり、ボランティア人材を繋げていきたいと考え、令和 7 年 3 月に開催される大会に向けて「愛知名古屋 2026 大会ボランティア ONE ASIA CREW」というチーム名で、有志のボランティアを集め団体登録をした。その他、県内に拠点を置く競技チームがボランティア組織を立ち上げたいという声がある。こうした他のプラットフォームに繋げていく機会・体験会等を設けられるような取組みを考えていきたい。

- 具体的には、大会後の打ち上げ・サンキューイベントを開催することを検討しており、そこではスポーツに関わらずボランティアを募集している団体の PR の場としても機能させることで、ボランティア団体やチームとボランティアを繋ぐイベントになるよう企画していきたい。

運営側の組織体制や、ボランティア活用全般に関する課題

- 大会終了後のボランティアの活用については、前述の通り、大会レガシーとして活動を繋げていくことを検討している。短期間で多くのボランティア人材を集めることは難しいことから、こうした大規模な国際大会の折には、自治体や組織委員会がきちんと情報提供等の連携し、サポートしていくことが求められると考える。

出 典

- 公益財団法人 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会 関係者ヒアリング
- 「第 20 回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）」ホームページ

  https://www.aichi-nagoya2026.org/
- 「愛知・名古屋 2026 アジアパラ競技大会」ホームページ

  https://www.asianparagames-2026.org/
- 「愛知・名古屋 2026 大会」ボランティア特設ページ

  https://www.volunteer-aichi-nagoya2026.com/

④ 東京マラソン



写真提供：東京マラソン財団

概要

- 東京マラソンを主催する一般財団法人東京マラソン財団（以下、東京マラソン財団）は、2016 年から東京マラソン財団オフィシャルボランティアクラブ VOLUNTAINER（以下、VOLUNTAINER）というボランティア組織を運営している。

■ 大会組織の変遷概略

- 東京マラソンは 2007 年の第 1 回から 2009 年までは、東京都と日本陸連による組織委員会により運営されていた。2010 年に組織委員会を発展的解消する形で東京マラソン財団が設立された。

- ボランティアの運営は、東京マラソン財団の設立以前（2007～2009 年）は公益財団法人笹川スポーツ財団がボランティアセンターを運営し、財団設立以降は東京マラソン財団が担うようになった。その後、2016 年に VOLUNTAINER が発足した。

■ VOLUNTAINER 設立の経緯

- VOLUNTAINER の設立以前、ボランティアは先着順で受け付けていた。何らかの形で大会に関わりたいという人もが多くおられ、定員以上のエントリー者があった。また、ボランティアのエントリー方法はインターネット、メール、郵送等、様々な手段があったため、どこで“先着”の線引きをするかも議論となった。

- そこで、東京マラソン 2015 からエントリー方法をインターネットのみに変更した。しかし、仕事の都合等で受付開始の時間帯にエントリーができないといった意見もあり、不公平感が指摘されたこともあった。その後、2016 年 10 月に会員登録制の組織である VOLUNTAINER が設立され、事前に VOLUNTAINER に会員登録をした人が、東京マラソン財団が主催する大会（東京マラソン、東京レガシーハーフマラソン）のボランティアに大会の都度エントリーする方式となった。募集定員を超えた場合には、エントリー者の中から抽選が行われる仕組みとなっている。

図表 2-21　ボランティアへのエントリーの流れ



出典）VOLUNTAINER 公式ウェブサイト

運営側の組織体制

■ 組織体制

- VOLUNTAINER の管理は、東京マラソン財団の社会協働事業本部 ボランティア事業部が担当している。4 名の職員に加え、一部業務は外部委託し管理運営を行う。

■ スポーツボランティアや会員登録の管理構築に関する知見やノウハウをどのように得たか

- 笹川スポーツ財団の専門的な知見を活用し、ボランティア運営において重要となる管理項目等の設計を行った。これにより、実用性の高い会員管理を可能にした。

- 東京マラソンのオフィシャルパートナーである株式会社 Fanplus の協力のもと、会員登録

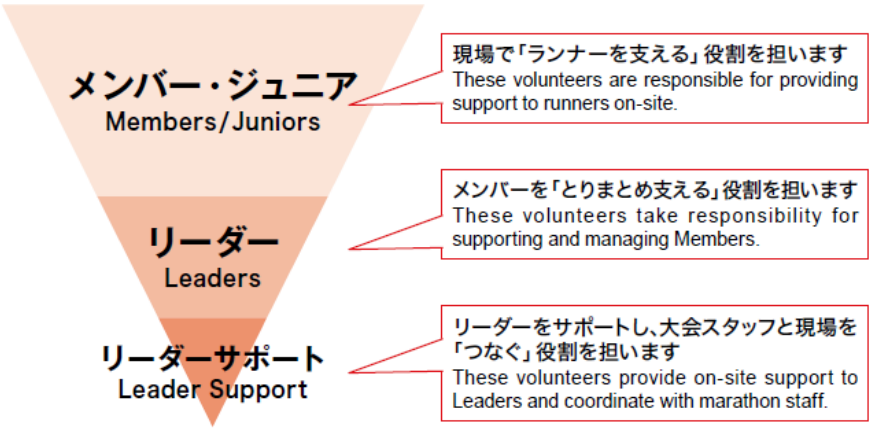
の仕組みを構築した。同社がアーティストのファンクラブ運営で培った登録フォーマットを有効活用することで、効率的なシステム運用を実現した。

VOLUNTAINER 会員制度と組織体制

■ 会員登録

- VOLUNTAINER の会員登録は常に受付をしており、専用サイトからいつでも新規登録ができる。
- 会員規約に同意すれば誰でも登録できるが、日本在住であること、すべての活動において日本語でのコミュニケーションができること、という条件を設けている。今後は、外国在住の人や日本語以外の言語を話す人も参加できるような仕組みも検討している。
- 会員登録に多言語や手話スキルの登録が可能となっており、活動場所への配置の際に参考にされるほか、「心肺蘇生と AED に関する講習受講有無」等のスキルも登録できる。
- 登録情報は会員自身が修正できる仕組みになっているが、名前や性別などの一部項目については、事務局に連絡を行うこととしている。
- 現在（2025 年 12 月末時点）の活動会員数は約 2 万 5 千名である。VOLUNTAINER の会員数の上限は定められていないが、一定期間活動アクションを起こしていない会員を対象に削除が行われる。
- 会員登録時点では、「メンバー」としてステータスが登録される。
- 登録後、希望者はリーダー研修兼選考やリーダーサポート説明会兼選考を経て、リーダーやリーダーサポートとしてステータスが登録される。

図表 2-22　東京マラソンのボランティア体制



出典）東京マラソン 2025 メディアガイド

スポーツボランティアの活用に関する実態

■　東京マラソンのボランティア

- 東京マラソン財団が主催する代表的な大会として「東京マラソン」のボランティアについての概要を募集や活動形態の観点から記述していく。

■　募集について

- ボランティアの定員は１万人である。定員を超えるエントリーがあった場合は抽選が行われる。
- 団体（チーム）としてボランティアに参加する方法もあり、企業や団体・学校ごとのチームで会員登録ができる。チームでの参加の場合は、チーム代表者が代表してエントリーを行う。
- ボランティア参加者の年齢層は 40～60 代がボリュームゾーンである。チームで参加する学生も多くいるため、10～20 代も比較的多い。また、小中学生が保護者と一緒に活動できる「ジュニア」の募集も行っている。

図表 2-23　2025 大会ボランティア参加者の内訳

参加者データ（大会当日のみ）/ Applicants Data　　2025年1月9日現在 / As of January 9, 2025

年代	人数	割合
10代※	207	2.4%
20代	420	4.9%
30代	421	4.9%
40代	1,120	13.1%
50代	3,052	35.6%
60代	2,396	28.0%
70代	860	10.1%
80代	78	0.9%
合計	8,554	100.0%

在住地域	人数	割合
関東	8,162	95.3%
中部	197	2.3%
近畿	63	0.7%
東北	81	0.9%
北海道	11	0.1%
四国	10	0.1%
中国	14	0.2%
九州・沖縄	17	0.2%
合計	8,554	100.0%

職業など	人数	割合
会社員・公務員	4,657	54.5%
主婦	1,215	14.2%
アルバイト・パート	917	10.7%
無職	689	8.1%
自営業	450	5.3%
学生	318	3.7%
その他	307	3.6%
合計	8,554	100.0%

性別	人数	割合
男性	3,795	44.4%
女性	4,668	54.6%
回答しない	90	1.1%
合計	8,554	100.0%

参加回数	人数	割合
初めて	1,242	14.5%
経験あり	7,312	85.5%
合計	8,554	100%

※15歳以上の方（中学生は参加不可）　※ジュニア・チームジュニア（小学生から中学生）71名含む。

出典）東京マラソン 2025 メディアガイド

■　活動配置方法

- 東京マラソンのボランティアの役割は以下のとおり。

図表 2-24　ボランティアの活動内容

活動日	活動場所：活動内容
大会３日前～開催前日	ランナー受付：本人確認、アスリートビブス引換え、計測タグ確認等

大会当日	スタート地点：出発誘導、入場ゲート、給水、インフォメーション、手荷物、車いすランナー対応等 フィニッシュ地点：ランナーサービス、会場誘導、手荷物等 コース上：給水・給食（給水、給食、スポンジ）、コース管理（コース整理、ランナーサポート、距離表示）

- コース上のボランティアは、「新宿」「水道橋・神田」「秋葉原・室町」「日本橋・水天宮」「蔵前・浅草」「両国」「清澄・門前仲町」「銀座・有楽町」「日比谷・丸の内」「新橋・芝」の 10 ブロックに分けて配置される。
- 現在、ランナーのおおよそ半数が海外ランナーである。インフォメーションや外国語の対応が必要な場所では、会員登録時のスキル情報を参考にしながら配置を行う。
- 多言語対応が主に必要となるのは誘導で、スタート・フィニッシュ時の誘導、手荷物等である。スタートエリアは入場規制をしているため、多言語ができるボランティアを配置する。コース上のボランティアについても一部多言語の配慮をしている。

図表 2-25 ボランティアの活動ブロック



出典：東京マラソン 2026 公式ウェブサイト

■　大会前の説明会等について

- 東京マラソンにボランティア参加するメンバーは必須参加の説明会等は設けていないが、リーダーとリーダーサポートは説明会等への参加が必須である。

- リーダーサポートは、「ボランティアリーダーサポートミーティング」への参加が必須で、対面で運営担当者から活動説明や事前準備の説明を行う機会を設けている。また、リーダーサポートとリーダーに対しては、大会 1 週間前に、「活動別ボランティアリーダー説明会」が 2 日間の日程で行われる。活動別（コース、ランナー受付、スタートブロック、フィニッシュブロック等）の説明会で、活動内容の説明に加え、関係者との顔合わせも実施している。

- また、大会当日に活動するボランティア（チーム除く）は全員、ボランティアウェアの受け取りと、本人確認を行う機会として大会前の 3 日間でボランティア受付を行っており、参加必須となっている。他に、大会に向けた意志統一を目的とした「ボランティアリーダー・リーダーサポートキックオフミーティング」や、会員同士の交流、スキルアップの機会として「VOLUNTAINER Meeting」などの任意のイベントも実施している。

■　活動当日のボランティア構成

- 1 班につき 10～20 人のメンバーをリーダーがまとめ、リーダーは出欠管理や活動説明、現場のフォロー等の役割を担う。運営には数百班が必要であるため、1 大会あたり 700～800 人のリーダーを配置することになる。

- リーダー配置の単位は、活動が広範囲で内容も多岐にわたるため一様ではない。例えば特に活動が多いスタートでは、入場ゲートやランナーの出発誘導、給水・給食、インフォメーションの対応、手荷物預かり、車いすランナーの対応等があり、運営側で各エリアに班を設定している。

会員の育成･ボランティア文化の普及活動

■　VOLUNTAINER の育成について

- 会員登録後には任意で研修やスキルアップ講習等を用意しており、希望者が受講する。

- 東京マラソン等でリーダーとして活動するためには、年 1 回実施しているリーダー研修兼選考の受講を経て、登録が必須である。

- リーダーサポートとして活動するためには、リーダー登録者を対象として不定期で実施しているリーダーサポート説明会兼選考の受講を経て、登録が必須である。

- リーダーサポートは現場リーダーと運営者を繋ぐ架け橋のような存在として、東京マラソ

ンのボランティア運営体制の中で大変重要な役割を担う。

- 研修は東京マラソン財団が主催し、リーダーシップやコミュニケーションを軸とした人材育成・教育活動に携わる外部講師 2 名にボランティア育成に関わってもらい、一緒に研修を作って実施している。

- また、外部の講師を招いて救命系のセミナーや講習を開催し、会員に向けて受講促進をしている。

■　参加者への配慮・工夫

- 継続的なボランティア活動の促進のため、VOLUNTAINER ポイントプログラムが導入されている。ボランティアや講習等への参加、アンケート回答などで付与されるポイントを貯めると、VOLUNTAINER オリジナルグッズ等と交換できる。

図表 2-26　VOLUNTAINER ポイントプログラムによる特典



出典）VOLUNTAINER 公式ウェブサイト

組織的な活用について

- 東京マラソン財団は各地で開催されるマラソン大会からの依頼に基づく協定締結などにより、ボランティア運営に関するノウハウの提供を行っている。

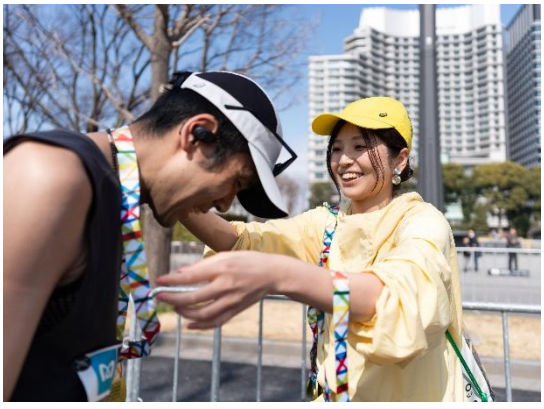
- 地方の大会においてボランティア不足が課題となっているが、東京レガシーハーフマラソン 2023 では、地方大会の運営事務局の視察を受け入れ、ボランティア運営についての紹介をしたり、大会同士の横のつながりを生むための意見交換の場を設定したりした。

- また、東京マラソン財団は、他のマラソン大会等に研修プログラムの提供も行っている。研修は外部のアドバイザーと共に組み立てており、ボランティア向け研修のノウハウが蓄積されてきている。

- VOLUNTAINER 事務局には、各地のマラソン大会事務局から日々相談があり、各大会関係者に対して個別相談に応じることや、リーダーシップ研修の提案及び東京マラソンの会員向けにボランティア募集について、メルマガ配信の提案等の取り組みをした結果、地方大会においてこれまで集まらなかったボランティアが定員に達したという成果も出ている。







写真提供：東京マラソン財団

出 典

- 一般財団法人東京マラソン財団ヒアリング
- 一般財団法人東京マラソン財団公式ウェブサイト　https://tokyo42195.org/
- 東京マラソン 2026 公式ウェブサイト　https://www.marathon.tokyo/
- 東京マラソン財団オフィシャルボランティアクラブ VOLUNTAINER 公式ウェブサイト
  https://www.voluntainer.jp
- 東京マラソン 2025 メディアガイド
  https://origin.marathon.tokyo/about/past/2025/press-release/pdf/TMMG2025_MEDIAGuide_ALL_Web_.pdf.pdf

⑤ 東京 2025 世界陸上競技選手権大会

運営側の組織体制

■ 組織体制

- 東京・国立競技場で開催する東京 2025 世界陸上競技選手権の大会運営組織として、令和 5 年 7 月に「一般財団法人東京 2025 世界陸上財団（以下、「財団」とする。）」が設立した。（令和 6 年 4 月に東京都から認定を受け、公益財団法人へ移行）

- 財団内で、ボランティア運営を担う体制について、令和 6 年度は、3 名体制で構成されていた。令和 7 年度初め、1 名増員し 4 名体制となり、大会開催が近づくにつれ所属職員を段階的に増員していった。東京都や他自治体からの派遣職員のほか、直接雇用の職員もおり、バックグラウンドは様々であった。

■ 組織運営・スポーツボランティア等に関する知見やノウハウをどのように得たか

- 東京都からの派遣職員が東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京 2020 大会」とする。）の大会運営経験者であったことから、当時の話を関係者・関係団体等から聞き取りを行うなどにより、知見やノウハウを収集した。また、過去の大規模スポーツ大会に関わっていた職員にも話を聞き、コネクションを作りながら体制を構築していった。

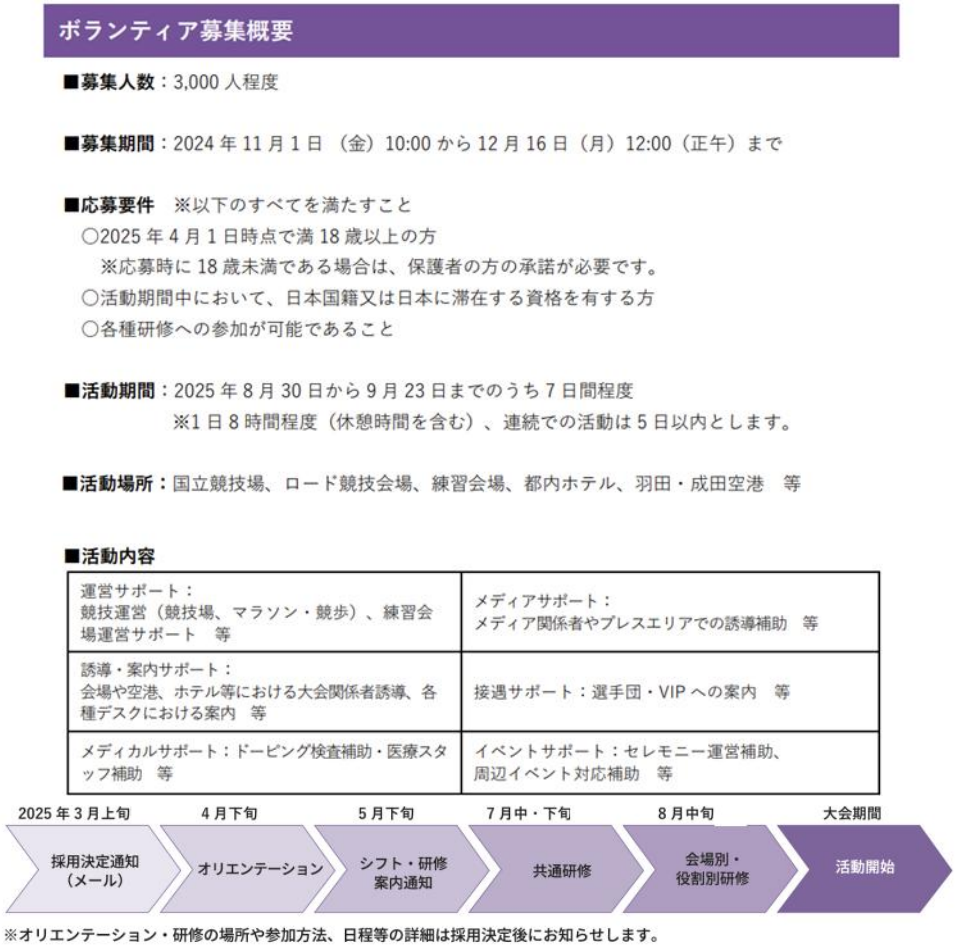
スポーツボランティアの活用に関する実態

■ 募集について

- ボランティア募集は、令和 6 年 11 月より約 1 か月半を募集期間とし、専用の応募フォーム上で必要事項を入力の上応募いただいた。

- 応募要件には、「活動期間中において、日本国籍又は日本に滞在する資格を有する方」とし、日本国籍保有者に限らず広く募集を行った。

図表 2-28　募集概要・スケジュール



出典）「東京 2025 世界陸上アーカイブサイト」 公開資料 参照

※募集の終了日は 12 月 17 日（火）12:00（正午）までに変更している。

- 令和 7 年 3 月に採用決定通知を出した。応募フォームに記入されたボランティア経験や活動可能日数等を見ながら、深夜・早朝及び平日に必要な人数を満たした上で、語学スキル、応募者内訳の構成比やリーダー・ボランティア経験の有無も考慮し、バランスよく決定した。

- 全体で 8,276 人の応募があり、3,100 人を障害の有無や年齢、国籍、性別を問わず幅広く採用した。海外国籍のボランティアの比率が約 15%と比較的高かったが、その理由として、コンセプトに「多様性」を掲げていたことが大きい。性別、年齢、国籍、障害の有無等を問わず、皆が一緒に力を合わせていけるボランティアチームの構成を目指した。

- 採用者のうち、約 18%が 18 歳～24 歳と若いメンバーが多い結果となったが、大会でのボランティア活動を今後のレガシーとしていくため、学生に対して積極的な周知を行った点が理由として挙げられる。また、外国語が得意なボランティアを必要としていたため、特に外国語教育に力を入れる大学に周知を行ったり、関係機関と連携を行った結果、学生

に多く参加していただけた。

図表 2-29　ボランティア採用結果



出典）「東京 2025 世界陸上アーカイブサイト」 公開資料 理事会議事録 参照

■ 業務割当方法

- シフト変更や活動内容の交代等についてはボランティア運営側で全体状況を把握しつつ、現場運営等における細かい対応は個々の所属先に任せた。
- 大会運営においては、ボランティア経験者が重要な役割を担う一方、大会後のボランティアレガシーとして受け継いでいくことを目指し、未経験者も含めてバランスよく採用し、作業や配置において経験の有無を適切に組み合わせ、多様な人材が活躍できる体制を構築した。
- 所属先においてリーダーとなるポジションが必要となり、配属の際、一定の割合でリーダー経験者の配置を行った。また、所属先における活動状況を踏まえ、新たにリーダーを依頼した方や、自発的にリーダーとなっていただいた方もいた。

図表 2-30　ボランティア活動内容

名称	活動内容
運営サポート	競技運営（競技場、マラソン・競歩）、練習会 場運営サポート 等
メディアサポート	メディア関係者やプレスエリアでの誘導補助 等
誘導・案内サポート	会場や空港、ホテル等における大会関係者誘導、各種デスクにおける案内 等
接遇サポート	選手団・VIP への案内 等
メディカルサポート	ドーピング検査補助、医療スタッフ補助 等
イベントサポート	セレモニー運営補助、周辺イベント対応補助 等

出典）「東京 2025 世界陸上アーカイブサイト」 公開資料 参照

■　研修について

- 研修は、協定を締結した日本財団ボランティアセンターの協力を得た。4 月にオリエンテーションを行い、前半の座学で世界陸上とは何か、という話や日本財団ボランティアセンターの知見を交えたボランティアの心構えについて話した。また後半では、簡単なゲーム形式の「グループアクティビティ」を行ったが、その際の進行等で日本財団ボランティアセンターのスタッフに加わっていただいた。

- 研修は 3 段階の構成で実施した。1 つ目のオリエンテーションは、大会の全体像を共有し一体感を醸成するため、対面形式による全員参加とした。2 つ目の共通研修については、遠方や海外からの参加者が多数おり、大会直前期の負担軽減を図る必要があることから、オンライン形式を採用した。具体的な手法としては、リアルタイムの対面型ではなく、オンライン上で資料を閲覧した後にアンケート形式で受講報告を行う形式とした。3 つ目の役割別研修については、所属ごとに実施し、各所属先の実務に即した内容での研修を行った。対面形式や資料展開によるオンライン形式のほか、会場での動線確認など、各所属において多様な形態で実施した。

- 研修資料は外国語に対応させたほか、視覚障がいのある方向けの読み上げ機能や、聴覚障がいのある方向けのテキスト共有を導入するなど、アクセシビリティの向上に努めた。

- ボランティア活動で気を付けるべきことは、オリエンテーションや共通研修でも伝えているが、役割別研修の中で所属先からも直接伝えた。特に、活動場所がホテルや空港等の外部の場合、導線や誘導、荷物の扱い等についてルールが厳しいこともあり、ボランティア運営側ではなく所属先の方でコントロールする部分が大きかった。

■　参加者への配慮・工夫

- 大会要人関係者のアテンドやホテルに配置するボランティアについては、外国語ができる人材が重宝され、海外国籍のボランティアに担当していただくことは多かった。ただ、外国語ができる方だけに任せてしまうことはせず、外国語が苦手な方も交えながら、「皆で運営していく」をコンセプトに配置を工夫した。

- ボランティア参加者のモチベーション維持や、ボランティアへ感謝の気持ちを伝えたいという財団の強い意向もあったため、大会アスリートアンバサダーほか各選手へ協力を依頼し、メッセージ動画をウェブ上で公開する企画を実施した。選手達も感謝の気持ちを何らかの形で伝えたいという想いがあったことも企画の実現に寄与した。ボランティア参加者からの動画の反響は大きく、オリエンテーションで動画を流した際の嬉しそうな表情が印象的で、大会に向けて前向きに取り組もうという気持ちの後押しになったと思われる。

■　苦労した点など

- ボランティア同士で自発的にコミュニティを組みコミュニケーションを図るグループもあれば、運営側にもコミュニケーション機会を作る要望もあったが、個人情報の関係で機会提供が困難であった。代わりに、オリエンテーションで対面の機会を設けるほか、定期的なメールマガジン送付等でボランティア採用後に大会準備が進んでいる状況を共有することで、モチベーションの維持を図れるよう意識した。

- 約 3,000 名の方に活動いただく中で、やむを得ず空きがでてしまうポジションも多く、当該ポジションを埋める作業に時間を要した。家庭の事情や転勤等で来られなくなる方も多かったため、個別にコミュニケーションを取りながら参加しやすいシフトを探し、マッチングさせていく作業を行った。

組織的な活用について

- ボランティアの活動実績として、参加率は 84.1%であった。大会開催後、ボランティア参加者からは、「仲間達と楽しく活動できた」「海外の方との交流が経験となった」等の肯定的な意見が多かった。

- ボランティアレガシーについては、今回のボランティアをきっかけに別の大会へのボランティア参加を決めた声や、まずは試合や大会を見に行くといった声が寄せられたことから、様々な意味でスポーツの醸成に繋がったと感じている。大会運営だけではなく、人と人が接して物事に取組み、創り上げていくことに対して素晴らしさを感じていただけたのではないか。

- ボランティア参加者に向けて期間中に配信していたメールマガジンでは、東京ボランティアレガシーネットワーク（VLN）や日本財団ボランティアセンター等を案内していた。紹介先からアクセス数が増えたとの声も聞いており、本大会のボランティアに参加したことで、他のボランティアにも興味関心を示す方は増えたのではないか。

運営側の組織体制や、ボランティア活用全般に関する課題

- ボランティア参加者も、分からないことがあれば自らスマートフォンで調べたり、外国語を翻訳する機能を活用したり、各現場でのボランティア活動をサポートするツールが揃っていることが、ここ数年の大きな変化である。

- 大会が終了すると財団は解散となるので、次の大規模スポーツ大会等でも同様に運営や体制を構築できるかといえば、上手く引き継がれない可能性があるため、本大会の報告書や

本調査などにより、広く共有することで、次の大規模スポーツ大会等へ繋ぐことができれば良いと考えている。

- ボランティア運営のノウハウ継承において今後共有されていくべき知見は、スケジュール管理である。募集から採用、シフト決定、研修、当日の活動までの一連の流れの中で、いつ・どのような作業を行う必要があるか、スケジュール管理を徹底するべきと感じた。全体として特定の日程までに決定することや、研修で関わる人がいればその日までに調整するべきといった管理も含めてノウハウが必要である。また、3,000 名規模のボランティア運営を確実に実施するためには、応募から研修・活動後に至るまでの一貫した制度設計とシステム化による効率的・安定的な運営などの点も重要である。

- 東日本大震災を機にボランティアの重要性がクローズアップされ、東京 2020 大会はそれをさらに一歩進め、その結果、今大会のボランティア応募者は 8,000 名を超え、ボランティア意識は徐々に高まっていると感じる。語学ボランティアも、英語が得意で勉強をしている方はこれまでにもいたが、それを活かす場所について考える方が増え、応募者もそのような意欲を示した方は非常に多かった。興味を持つ方の裾野が広がった印象である。仕事を退職した世代だけではく、学生をはじめとした若い世代も社会のために何かできないか考える風潮が出てきたと感じる。

出 典

- 公益財団法人東京 2025 世界陸上財団 関係者ヒアリング
- 「公益財団法人東京 2025 アーカイブサイト」（公益財団法人日本陸上競技連盟ホームページ内）

  https://www.jaaf.or.jp/world-athletics-championships-tokyo25/worldathletics.org/jp/competitions/world-athletics-championships/tokyo25/

（2）プロスポーツチーム・クラブ

① 東京ヴェルディ



写真提供：東京ヴェルディ

チーム概要

所属リーグ（競技）	Ｊリーグ（男子サッカー）、WE リーグ（女子サッカー）
チーム名（運営会社）	東京ヴェルディ、日テレ・東京ヴェルディベレーザ（東京ヴェルディ株式会社）
本拠地	味の素スタジアム、味の素フィールド西が丘
１試合当たりの平均来場者数	東京ヴェルディ 20,000 人、日テレ・東京ヴェルディベレーザ 2,000 人

スポーツボランティアの活用について

■ スポーツボランティア概要

ボランティアの活用状況	大部分の試合で活用している

ボランティアが所属する組織	チーム内にあるボランティア組織・団体、チームの外部にあるボランティア組織・団体（チーム公認）
スポーツボランティアの活用を始めた時期	2000 年以前
スポーツボランティアの主な活動内容	【入場・接客】プログラムやチラシ等の配布 【誘導】会場内外の案内 【その他】応急救護、ブース・コンテンツ運営

■ 活動状況

- 現在は、東京ヴェルディ（J リーグ）と日テレ・東京ヴェルディベレーザ（WE リーグ）の 2 チームが共通のボランティア組織で活動しており、両方のチームの試合にボランティアとして参加することが可能である。
- 1 試合当たり、20～30 名のボランティアが参加している。

図表 2-31　ホームゲーム運営ボランティアの概要

ホームゲーム運営ボランティア（東京ヴェルディ、日テレ・東京ヴェルディベレーザ）



主な活動場所	★入場ゲート周り　★総合案内所　★ファンクラブブース　★各種スタジアムイベント補助 ★ファミリアランド運営補助
活動時間	原則、キックオフ時間の4時間半～4時間前にスタジアム集合 活動終了時間は、試合終了から30分～1時間後 ※当日のイベント内容によって、時間が前後する場合がございます。
待遇	・交通費一律1,000円支給 ※但し、試合開始までの活動の方への支給はございません ・食事支給 ・ビブス、ウェア貸与

出典）東京ヴェルディ公式 WEB サイト

■ ボランティア活用に係る運営側の組織体制

- ヴェルディボランティア事務局を設置し、3～4 名の職員がボランティアに関わる業務を担当している。

■　求めるボランティアの種類

- 試合運営に関わるボランティアの組織として、クラブが運営するボランティア組織と、外部組織の２系統がある。それぞれに求める役割は以下のとおりである。

クラブが運営する組織	会場運営の補助をメインに行う。 例：入場・接客、会場内外での案内等
外部組織	競技運営のために必要な業務を行う。 例：ボールパーソン、応急救護等

■　募集について

- 募集人数は定めておらず、現時点での登録人数は約 150 名である。毎年シーズン初めにホームページ上で募集案内を出し、申込フォームから登録する仕組みとなっている。
- シーズン毎の登録制ではなく、一度登録したボランティアは基本的に毎年継続して活動してもらう。そのため過去からの登録者がボランティア名簿に蓄積していることから、シーズン毎に活動の意思確認を行い、名簿の更新を実施している。（更新作業）

■　業務割当方法：会場運営

- 会場運営の補助として、入場ゲートでの制作物の配布や案内等を行う。クラブの取組を十分に理解しているボランティアには、広報・宣伝や、イベントの補助なども行ってもらう。
- 外国語ができるボランティアは案内所に配置することが多い。外国からのお客様向けに英語版のパンフレットやマップも用意しており、それらも利用しながら案内を行っている。
- また、接客業の経験者や、人と触れ合うことが得意なボランティアには、子ども向けのエリアを任せている。
- ボランティアに対して過度に専門性を求めると相応の対価が必要になる。ボランティアの“想い”とチームが調和して一緒にやっていこうという取組が、ボランティア活用のあるべき姿である。

■　研修について

- 年始に１回、ボランティア説明会を行い、ボランティアの活動方針を説明する機会を設けている。
- 試合ごとに活動前に簡単なオリエンテーションを実施する。

■　参加者への配慮・工夫

- 初めて参加するメンバーの不安を取り除くため、年齢や性別が近いメンバーがいるポジションに配置したり、大人数の中で活動してもらいながら試合がどう運営されているのかを理解してもらうようにしている。何度か参加経験を積んだ後は、より責任が伴う個別のポジションを徐々に任せていくよう工夫している。

■　他のボランティア組織やプラットフォームとの連携有無等

- 外部に依頼するボランティアについては、その業務に携わることが参加者の経験につながり、双方が win-win になるような組織を対象にしている。現在、東京ヴェルディのアカデミーやホームタウンに所在する高等学校、東京スポーツ・レクリエーション専門学校、国士舘大学に依頼し、各組織でボランティアを募集・派遣してもらっている。

［東京ヴェルディのアカデミー、ホームタウンに所在する高等学校］

✧　平日開催の試合では競技運営の人材が不足するため、ホームタウンにある高等学校や、アカデミーのユース、ジュニアユース、ジュニアの選手に依頼をし、ボールパーソンとして携わってもらっている。

［東京スポーツ･レクリエーション専門学校］

✧　担架要員のボランティアとして、年間を通じて依頼している。トレーナー等を目指している学生たちが、臨床現場の見学を兼ねて参加している。

✧　チームのメディカルスタッフが東京スポーツ・レクリエーション専門学校で講師を務めていたことをきっかけに始まった取組である。

［国士舘大学］

✧　国士舘大学の救急救命の学科に依頼をし、学生が会場の救急救護のボランティアとして活動している。実際の現場には救急救命の資格を持つ教員にコマンダーとして入ってもらい、学生は救護現場に実習の形で入る。また、ドクターにはリモートで参加してもらう。

✧　2024 シーズンにおいて、国士舘大学に所属する医師や救急救命士、スポーツファーストレスポンダー（SFR）資格を有する学生などで構成される「メディカルサポートチーム」を派遣いただいたことから、2025 年にはスポーツ連携協定を締結した。

［国士舘大学（つづき）］

✧　Ｊリーグでは試合運営の規定として会場ドクターを配置しなければならず、これまではドクター1 名、看護師 2～3 名を会場規模に応じて配置していた。その場合、最初に接触する警備員や案内スタッフは、医療知識がない中で医師に引き渡すまで場を繋がざるをえなかった。国士舘大学との取組では、応急救護の知識がある学生が対応するため、会場の医師や看護師の負担を大幅に減らすことができた。

✧　この取組は、ラグビーで同様の取組があったことから、その枠組みをＪリーグでも実施して欲しいと依頼して実現したものである。

- 以上のような専門学校や大学との連携は、学校側にとっては学生がプロの職場を見ることで勉強になるメリット、チーム運営側にとっては医療知識がある人に携わってもらえるメリットがある。

■　運営側の組織体制や、ボランティア活用全般に関する課題

- ホスピタリティ向上のため、ボランティアの参加者数を増やすことが課題である。現在は 1 試合当たり 20～30 名が参加しているが、40～50 名まで増やせると、より来場者に楽しんでもらえる体制になる。
- 特に、近年インバウンドの影響で海外からの来場者が増えているため、英語・韓国語・中国語等の語学が堪能なボランティアがいれば、より多くの来場者を案内できるようになる。また、試合直前やハーフタイムでトイレが混雑する際、人員を配置して列を整理するなど、細かな部分のホスピタリティの向上ができるようにしたい。

スポーツボランティアのアスリート人材活用について

■　どんなアスリートがボランティアとして参加しているか

- ボールパーソンとして、ヴェルディが持つアカデミーのユースやジュニアユース、ジュニアの選手を配置している。プロではないがアスリートであり、ユースの中にはプロ昇格が決まっていたり、トップチームに選手登録している選手もいる。
- また、東京ヴェルディの法人として、東京ヴェルディ株式会社のほか、一般社団法人東京ヴェルディクラブがある。東京ヴェルディクラブは、ホッケーや野球、バレーボール等、多様なスポーツチームを運営しており、プロやセミプロ、アマチュア選手が同じチームの

一員として在籍している。Ｊリーグの試合当日に様々なイベントを行う際、選手個人に参加してもらうことがある。

■　ボランティアにおけるアスリート人材の具体的な活動内容

- アカデミーの選手には、基本的にはボールパーソンを担当してもらう。

■　アスリート人材をボランティアに活用することの効果と課題

- 東京ヴェルディではボールパーソンをクラブのアカデミー選手に任せている。ボールパーソンという役割を通じてプロ選手のリアルな温度感や熱量を感じてもらい、自身のサッカーに活かしてもらう狙いがある。
- サッカーを熟知しているクラブのアカデミー選手がボールパーソンをやる場合、そうでない人がやる場合と比べ、試合時にボールが出てくるスピードが変わる。スピードが変わるとピッチにいる選手が気持ちよくプレーでき、それは観客に対して素晴らしい試合の提供、ひいては会場の盛り上がりにもつながる。

出 典

- 東京ヴェルディ株式会社 ヒアリング
- 東京ヴェルディ公式 WEB サイト
  https://www.verdy.co.jp/content/clubstadium/volunteer/

② 富士通フロンティアーズ



写真提供：富士通フロンティアーズ

チーム概要

所属リーグ（競技）	X リーグ（アメリカンフットボール）
チーム名（運営会社）	富士通フロンティアーズ（富士通株式会社）
本拠地	フロンティアーズフィールド（富士通株式会社テクノロジーパーク内）
１試合当たりの平均来場者数	1,400 人（富士通フロンティアーズ側のみの来場者数）

スポーツボランティアの活用について

■ スポーツボランティア概要

ボランティアの活用状況	大部分の試合で活用している
ボランティアが所属する組織	チーム内にあるボランティア組織・団体、その他（母体企業内で従業員を対象に募集）
スポーツボランティアの活用を始めた時期	2011～2015 年
スポーツボランティアの主な活動	【入場・接客】プログラムやチラシ等の配布 【設営】受付スペース（テントや机の設置）、販売スペース（テ

内容	ントや机の設置)、館内表示や看板の設置 【その他】OB ボランティアによるチーム実施イベント（体験教室など）の実演者

■ 活動状況

- 昭和 59 年、富士通グループのアメリカンフットボール経験者が集まり、同好会として発足した富士通フロンティアーズは活動拠点の川崎市「かわさきスポーツパートナー」として、地域貢献活動にも取り組んでいる。ホームタウンは、富士通テクノロジーパーク内の FRONTIERS Field である。

■ ボランティア活用の経緯

- チーム運営上、専任メンバーの補助的役割を果たす人が必要ということから平成 23 年より、ボランティアの活用は始まった。活動内容はゲーム運営、試合会場・イベント周りの支援等、様々である。

- 創業時から故障者等試合のロースターに入れなかったメンバーが試合運営を手伝う体制があった。チラシ配布等サポートも、平成 23 年以前は試合に出られないメンバーが行っていた。

■ ボランティア活用に係る運営側の組織体制

- 富士通株式会社の企業スポーツ推進室（以下、「推進室」とする。）が運営している。企業スポーツ推進室内には更に幾つかの競技に分かれた部が存在しており、アメリカンフットボール部はそのひとつである。推進室の設立以前は、総務部内に位置付けられていた運動部が各競技のサポートを行っていた。その後、推進室を立ち上げた平成 23 年以降に、アメフト部員ではない方へ向けたボランティア募集を開始した。

- 現在、推進室の人員体制は 25 名程である。アメフトに関しては、推進室の社員のほか、専任が 10 名程度在籍している（選手は営業職や総務等で社員として勤務しており、現役引退後のコーチ・監督層等の人数に当たる)。

■ 求めるボランティアの種類

- 推進室が募集するボランティアは、イベント周りの役割が中心である。アメフトの場合、試合中に相手のプレーの作戦を記入するなど試合を行う上で必要なサポートは OB ボランティアという形で別途活用している。また、練習スタッフとして帯同するボランティアを募集したり、チーム運営に必要なボランティアはチームが独自に集めているためである。

■　募集について

- 推進室が募集するのは社員からのボランティア参加であり、社内の SNS 等で募集する。また、後援会員として社員 1 万名弱が登録しており、これら後援会員に対してもメールマガジン等でボランティアの案内を行う。

■　業務割当方法

- 社員ボランティアは、試合会場のボランティアのほか、地域活動としてショッピングモール等で行うイベントも含めて募集しており、専門知識も必要なく、アメフト経験者でなくても参加いただいている。チラシ配布から抽選の手伝いなど、活動経験の差に応じて手伝っていただく内容は変わる。

■　研修について

- 他競技と比べて 1 試合に必要な人数が少ないため、ボランティアは集めやすい。現在は毎試合 10 名弱がコンスタントに来てくれているが、人数的には充足している。

- 社外からボランティアを集めていないことが特徴でもあり、社内で共通認識・仲間意識を持ち手伝ってくれている。そのため研修や指導は特段個人に対して行っていない。社外ボランティアを集める場合は、研修や指導も必要となる。

■　組織的な活用について

- 市民にスポーツの楽しさを伝える役割を担う団体として、川崎市が実施する「かわさきスポーツパートナー」に認定されている。様々な競技において、トップで活躍する 6 チームが認定されているが、それらの団体とともにイベントにも参加している。ボランティア連携はあまりないが、ショッピングモールのイベントで他チームのブースが隣に出展するためスタッフ間での交流はある。特に、川崎フロンターレはチームスタッフと情報交換の交流をしており、アメフトの観客をいかに増やすかを検討する際にも生かされる。アメフトはマイナースポーツだが、Ｊリーグで活躍するチームの知見を得ることは活動の参考になる。

■　他のボランティア組織やプラットフォームとの連携有無等

- 大学生に対してスポーツ現場を学んでもらうためインターンとして受け入れることがあり、その際は、理念や大切にしていることを伝えた上で、ボランティア活動を手伝ってもらう。

■　運営側の組織体制や、ボランティア活用全般に関する課題

- 現在、競技に関わるボランティアとして 10 名弱の OB ボランティア方が来ているが、メンバーが固定されており新しい方が入ってこないことは今後の大きな課題である。退職等

高齢化により抜けられる方もみえはじめた。今後、新しい人材に入ってもらう必要がある。現在活動してくれる方も大切にしながら新しい方が入ってきやすい雰囲気を作っていかなければならない。

- 社員ボランティアについては、会社の母体があるため成り立っている部分もある。世代により会社への帰属意識が大きく異なる中、スポーツを応援したいという考え方を社員へ醸成していく必要がある。そのためにも社内 SNS の活用は力を入れている。若い力をどう活用していくかが今後の課題である。

- 新入社員に対しては、入社後の研修で観戦チケットを安価にしたり無料にして、新年度にまずはスポーツ観戦から興味をもつ機会を創出するように工夫している。入社直後はまだ実務が始まっていないため、新入社員同士で誘い合い、100 名程が観戦に来てくれている。その後の秋シーズンにも継続して見に来てくれたり、ボランティア参加へ繋がる仕組みづくりをしなければならない。

スポーツボランティアのアスリート人材活用について

■　どんなアスリートがボランティアとして参加しているか

- 故障中の現役選手は運営を手伝う。OB に依頼する際は、チームから直接 OB に声掛けをして参加してもらっている。

■　アスリート人材活用のメリット

- 競技性として、裾野の広いピラミッド型になっていない。マイナー競技なので子供はアメフトを知らなかったり視野に入っていないというのが現実である。競技を続けていった未来にある世界を見せてあげることが、アメフトの競技人口、裾野を広げるきっかけにも繋がる。

出 典

- 富士通株式会社（富士通フロンティアーズ）　ヒアリング
- 富士通フロンティアーズ ホームページ

  https://sports.jp.fujitsu.com/frontiers/

③ 飛騨高山ブラックブルズ岐阜



写真提供：飛騨高山ブラックブルズ岐阜

チーム概要

所属リーグ（競技）	リーグ H（ハンドボール）
チーム名（運営会社）	飛騨高山ブラックブルズ岐阜（NPO 法人 飛騨高山ハンドボールクラブ）
本拠地	飛騨高山ビッグアリーナ
１試合当たりの平均来場者数	500 人

スポーツボランティアの活用について

■　スポーツボランティア概要

ボランティアの活用状況	大部分の試合で活用している
ボランティアが所属する組織	チーム内にあるボランティア組織・団体、特定のボランティア組織・団体は無く、必要な時に都度募集している
スポーツボランティアの活用を始めた時期	2021 年以降
スポーツボランティアの主な活動内容	【入場・接客】チケットもぎり、チケットチェック、総合案内所業務 【誘導】会場内の誘導や案内、会場外の誘導や案内 【設営】受付スペース（テントや机の設置）、販売スペース（テントや机の設置） 【販売】チケット、グッズ 【清掃】試合当日の会場内清掃、試合当日以外の会場内清掃

■　活動状況

- 平成 24 年の「ぎふ清流国体」が行われた際、強化チーム発足し、その後トップリーグに参戦することになり NPO 法人を立ち上げた。飛騨高山ブラックブルズ岐阜というチームを結成し、アマチュアチームとして飛騨高山を中心に活動している。

- チーム立ち上げ当初は、岐阜県出身の選手が多く在籍したチーム構成だったが、現在の選手構成は、近年はスカウトを行い地域外全国から選手を迎えることが増え、現在地元出身の選手はチーム内で 1 名に留まっている。

■　ボランティア活用の経緯

- 前述の通り、少し前まではチームに地元選手が多かったため、選手のご家族の手伝いを中心に回っていた。しかし、地域外全国から選手を迎えることが増えた状況から、近年は外部へのボランティア参加依頼を始めた。

■　ボランティア活用に係る運営側の組織体制

- 法人としては、理事長、理事 3 名、総務・統括の事務員 1 名、パート 2 名の体制である。このうち専業は理事長と事務員、パート理事の 4 名。理事は非常勤である。

- 理事長の役割は活動資金を集めることや、選手の雇用先を見つけることである。事務員はリーグとのやり取りや、大会時のボランティアの必要人数を把握し、試合当日のレギュレーションを決めて募集・配置を行う。

■　求めるボランティアの種類

- 大会当日のモップ掛けや、担架を運ぶ際の手伝い、来場者の誘導等入場時の接客周りや、会場の動線、設営、販売、片付けである。

- その他、トップリーグ加盟以外のクラブチーム（高山クラブ）には、試合のオフィシャル（得点、タイマー等）を依頼している。



写真提供：飛騨高山ブラックブルズ岐阜

■　募集について

- SNS での呼びかけ、地元の中・高校生への呼びかけを行っているほか、岐阜県内には FC 岐阜（J3）等の他競技のトップリーグチームがいくつかあり、スポット的にボランティアが手伝っていただける。

- 大人のボランティア数は、OB や元選手の家族、FC 岐阜ボランティア等から約 20 名程度である。

- 中・高校生への呼びかけは、ハンドボール協会を通じてコネクトし、学生ボランティアのグループトークのチャットを作成した。市内には中学生 5 チーム、高校 3 校のチームあるため偏らないよう、年間の試合日程が出た時点で、担当いただくチーム割り振り・調整を行い案内している。

■　業務割当方法

- 設営はスタッフだけでは人手不足のため、前日に来られる中・高校生に依頼している。

中・高校生には当日、前述のモップ掛けや、担架を運ぶ際の手伝いを中心にお願いしている。

■　研修について

- 中・高校生の場合、上級生が経験したことが下級生に引き継がれていることもあり、マニュアルはなく運用できているが、試合当日は全体集合して、一連の流れや役割の分担の確認を行う。また、床の掃除は、中・高校生と現役選手がコミュニケーションを取りながら一緒に行っている。

- また、試合の前後にミーティングを行ったり、試合後にはボランティア参加者から、良かった点、悪かった点、改善した方が良い点を必ず意見をもらうようにしており、試合毎に全員で振り返りを行い、また、意見を踏まえ動線の変更等運用の改善を行っている。

■　他のボランティア組織やプラットフォームとの連携有無等

- FC 岐阜のボランティアとは、J リーグでのノウハウを教えてもらったり、情報共有し合う関係性である。具体的なノウハウとしては、試合後に観客へ感謝の気持ちを持ってお礼を伝えることや、次回の試合の案内をすると良いといったことを教えてもらった。また、スポンサーの幟の設置方法等設営が楽になるようなノウハウも得た。

■　運営側の組織体制や、ボランティア活用全般に関する課題

- 人材確保の面では、ボランティアの年齢層が上がってきていることが課題である。現在の方々が辞められたときのことを考えると不安要素は大きい。また、ボランティアの待遇として現在は簡単な昼食の支給程度であるが、アルバイトのように時給をつけるべきか等、今後どのようなやり方にすべきか課題が残る。

- 中・高校生には活躍いただいているものの、飛騨地域には大学がなく、ハンドボールに関わる学生がいない。20～30 代の層がもっと参加してくれるような取組ができればと感じている。競技経験のない層でも興味がある層と一緒にホームゲームを作っていけるよう目指したい。

スポーツボランティアのアスリート人材活用について

■　どんなアスリートがボランティアとして参加しているか

- クラブチームに入っているジュニアの選手や OG を活用している。ハンドボールでは滑り止めのため手に“松やに”を塗るため、床にも“松やに”がついてしまう。試合後、コートの“松やに”を落とする作業が大変なため、当日ボランティア全員に加え、現役選手も

含めて一緒に片付けをする。

出 典

- NPO 法人飛騨高山ハンドボールクラブ（飛騨高山ブラックブルズ岐阜） ヒアリング
- 飛騨高山ブラックブルズ岐阜 ウェブサイト https://blackbulls.jp/

④ 島根スサノオマジック



写真提供：島根スサノオマジック

チーム概要

所属リーグ（競技）	B.LEAGUE（バスケットボール）
チーム名（運営会社）	島根スサノオマジック（株式会社バンダイナムコ島根スサノオマジック）
本拠地	島根県立浜山体育館（2025-26 SEASON のみ）、松江市総合体育館（現在改修工事中）
１試合当たりの平均来場者数	3,000 名（2025-26 SEASON の実績より）

スポーツボランティアの活用について

■　スポーツボランティア概要

ボランティアの活用状況	大部分の試合で活用している

ボランティアが所属する組織	チーム内にあるボランティア組織
スポーツボランティアの活用を始めた時期	2006～2010 年
スポーツボランティアの主な活動内容	【入場・接客】プログラムやチラシ等の配布、チケットスキャン、チケットチェック、総合案内業務、荷物預かり 【誘導】会場内の誘導や案内、会場外の誘導や案内 【設営】受付スペース（テントや机の設置）、販売スペース（テントや机の設置）、館内表示や看板の設置 【販売】グッズ 【清掃】試合当日の会場内清掃、試合当日の会場外清掃、試合当日以外の会場内清掃、試合当日以外の会場外清掃

■　ボランティア活用の経緯

- チーム設立時（2010 年）から募集をし、活動を開始した。設立当初から、ボランティア等、チームを応援してくださる方々を巻き込んで運営をしていくというスタンスであったと推測される。

■　ボランティア活用に係る運営側の組織体制

- 営業部興行担当として 2 名の社員が、ボランティアの募集や案内、配置等の業務を行う。

■　求めるボランティアの種類

- 入場時のチケットスキャン、荷物預かり、誘導関係、設営、グッズ販売、清掃等、幅広く活動いただいている。





写真提供：島根スサノオマジック

■　募集について

- 「スサノオブルーキャスト」という名称で募集をしており、全体の募集はシーズン毎に行

う。シーズン開始前に希望者を募り登録いただく仕組みで、毎年継続して参加する場合でもシーズン毎の登録が必要である。

- 登録者に対しては節ごとにボランティア募集の案内を行い、参加意向を確認する。
- 現在は約 150 名が登録し、1 試合当たり十数名が実際に活動している。人数の推移として大幅に増えているわけではないが、継続して長く参加いただいている方が多い。
- ボランティアの登録者、1 試合当たりの理想的な人数として具体的な数字はないが、可能な限りボランティアで試合を運営できるのが理想だと考える。ボランティアでありながらチームに近い存在であり、チームに対する愛情、思い入れが強い方々が社員と一緒に動くことにより、よりチームのためになるための運営方法などについて意見をいただける。

■ 業務割当方法

- スタッフ配置の前提として、試合運営に関しては、ボランティアだけではなくアルバイトも雇用し、必要な人数を確保している。
- 前日の設営については人数を定めておらず、個々の都合に合わせて参加いただいている。試合当日の役割およびその人数の割り当てについては、誰がどのエリアを担当するか優先順位をつけて事前に割り当てている。
- 優先順位の考え方として、ボランティアに高齢の方が多いため負担の少ない業務という面もある。また、当チームのボランティアの特徴として接客に好評を得ており、お客様と接する部分に配置している面もある。
- アルバイト、ボランティアを含めた必要人数としては、会場のグッズ売り場が多い。ただしグッズ売り場はすべてアルバイトスタッフで賄っている。お金を扱うところであることが、理由の一つである。
- 他には、アリーナ 1 階のセキュリティは必ずアルバイトを雇用している。
- 他に、巡回案内の優先順位が高い。アリーナの建物は 2 階建てでそれぞれの階に 3 名ずつ配置するが、そこには必ずボランティアを配置する。ただし、エリアによってはボランティアとアルバイトの両方を配置するエリアもある。
- ボランティアの参加者だけで必要人数に足りなかった場合は、アルバイトスタッフを手配して補う。
- 配置場所を決める際は、経験年数が長く柔軟な対応に長けた方はお客様と最も接する場所に配置したり、専門的な知識を持っている方には特定のエリアに入ってもらったりという考慮をしている。専門的な知識としては、例えばチケット販売やファンクラブ対応があ

る。チケット販売については、チケットの情報に詳しくパソコン操作が得意な方が必要である。ファンクラブ対応については、登録に際し専門的な知識が必要であるため、知識の豊富な方に対応してもらっている。チケットやファンクラブについては B.LEAGUE 独自のシステムを使用するが、仕組みが複雑なこともあり、長年携わっている慣れた方に優先して入ってもらう。

- 基本的には、営業部興行担当のスタッフがボランティアの方の過去の参加経歴や経験を踏まえて事前に配置をするが、ボランティア同士で相談して持ち場を交代することもある。それには臨機応変に対応するようにしている。



写真提供：島根スサノオマジック

■ 研修について

- シーズン前にボランティアスタッフ説明会を実施している。内容は、具体的な活動内容などの実務面に加え、クラブのコンセプトや、それを実現するにあたりボランティアの方々にどう携わってもらうか、運営において重視して欲しい点などについても説明する。また、活動内容に対し、自身の体力等を踏まえて参加できるかを判断してもらう面もある。

- 昨年までは、業務内容や参加特典の説明が中心であったが、来期から B.PREMIER になるため、クラブとしてホスピタリティをより高めていく意図から、説明会でもクラブ側の思いやコンセプトを説明し、理解していただいた上で、ボランティアに参加してもらえる

よう、今シーズンから取り組み始めた。

■　参加者への配慮・工夫

- ボランティア個人ができることなどはある程度情報を把握している。
- ボランティア特典としては、観戦チケットと引き換えができる権利を付与している。
- 活動時間を「試合前」、「試合中」、「試合後」と区分し、参加者の予定に合わせて参加することが可能な仕組みとしている。試合を観戦したい方が多いため、試合前という区分を設定することで、支える立場を経験しつつ、試合の観戦もできるという柔軟な対応をしている。また、試合後は会場の撤収作業のみに参加することもできる。このような仕組みにすることで、チームを支えたいというボランティアスタッフの気持ちに応えられるという面もある。
- ボランティアは大部分がいわゆるブースターであるため、試合は見たいという気持ちを持っている。観戦以外の部分でクラブチームを支える手段として、ボランティアに参加している方が非常に多い。そのため、試合のチケットを持っている方が試合前だけボランティアとして携わり、試合中は一観客として楽しむということができればということから、このような活動時間帯の分け方を採用している。
- このような活動時間帯の設定で、現在のところ運営は円滑にできている。チケット販売や入場口の対応は、試合開始前に来場者が集中する時間帯ではチケット確認などに対応するボランティアの人数をしっかり確保する必要があるが、その時間帯が過ぎると、入場口にはそれほど多くの人数は必要がなくなる。活動時間帯を区分していることで、試合前にはボランティアとして業務を担当してもらい、試合中はブースターとして観戦に行ってもらうという、Win-Win の関係性になっている。
- 試合を見たい参加者にとっては、試合前までの枠を設けていることで参加しやすいと思われる。実際に、新しく入った方は試合前までの参加や、試合後の撤収に参加していただく方は多い。ただし現状としては、1 日通して参加する“フルボランティア”として参加いただいている方が多い。
- 1 日参加するボランティアには、交通費を一部支給しており、当日の弁当、飲み物も準備している。
- 継続してもらうためのポイントは 2 点ある。一つは、ボランティアスタッフ同士のつながりを大事すること である。会場に集合した際に、「今日も頑張ろう」と声を掛け合ったり、各々が持参したお菓子を皆で食べるような和やかな雰囲気がある。会場に行けば仲間がいるという環境が魅力であり、また参加したいと思える要因の一つであると感じている。もう一つは課題にもつながることであるが、シーズンを通して、会社側から感謝の気

持ちを伝える場を設けることである。B.LEAGUE に限らず他のプロスポーツチームでも、また公共団体でも、ボランティアへの感謝祭を行うところが多いが、当クラブでも今シーズン終了後にそれを実現したいと考えている。クラブが好きという方々に裏方の部分も知ってもらうことにもなる。また、ボランティアの方は、無償で働いていただいており、遠方から参加いただく方も多いため、そのような方々に感謝を伝える場をしっかり作り、来期以降につなげていくことが大事になってくるとは考える。

■　運営側の組織体制や、ボランティア活用全般に関する課題

- 新しい世代のボランティアスタッフが必要であると感じている。もちろん長年継続してくれているボランティアも大切だが、今後長くチームを応援し、支えてくれる方を増やすという意味では、若い方々をもっと募っていくべきであると考える。

- また、ボランティア参加者がもう少し増えることが望ましい。現在の参加者は長年ボランティアとして参加している方が多く、フロントスタッフよりもクラブに関わった時間が長い方も多数おられる。一方で、新しいメンバーが根付いていない部分もある。ボランティアの参加人数が増えることでアルバイトの人件費の削減も期待できるだけでなく、様々な方に参加してもらうことで、ボランティアの価値をより高めるようなことができればよいと考えている。

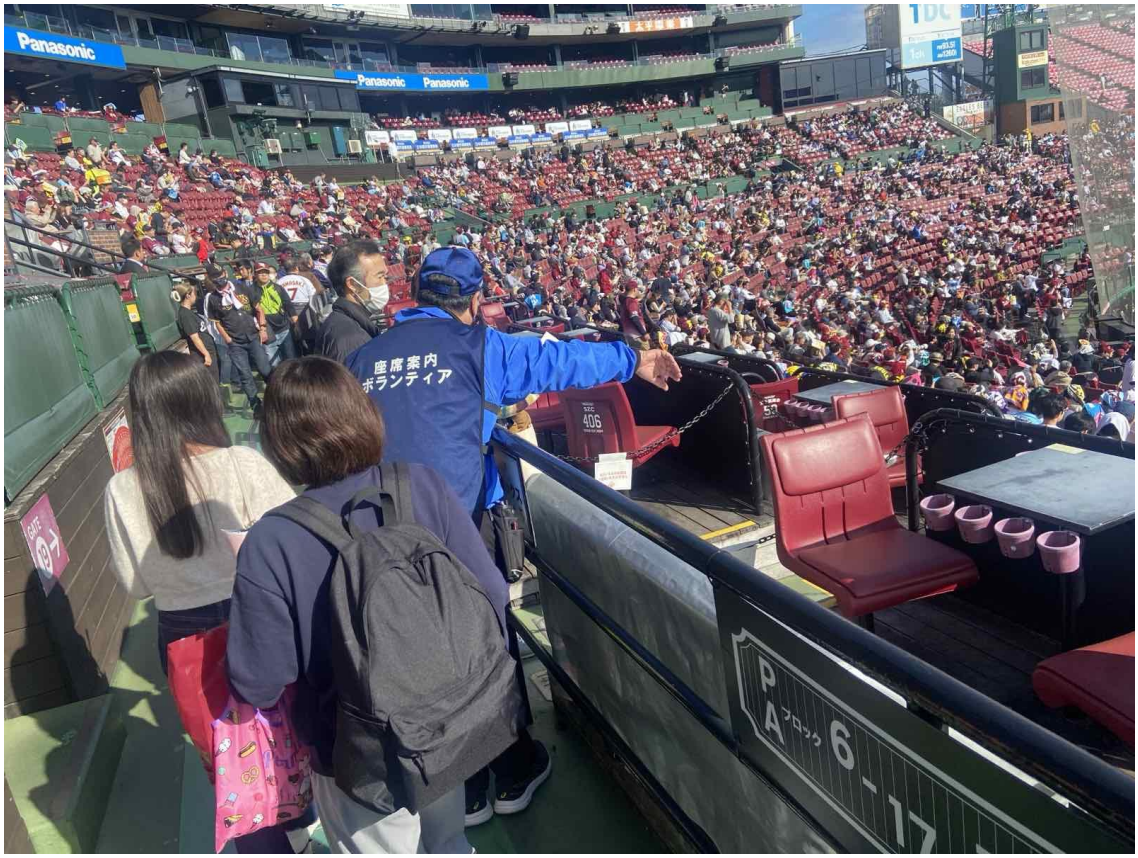
- 来シーズンから B.PREMIER に所属することになるが、B.PREMIER にふさわしいチームになるべきである。特に、お客様をお迎えするホスピタリティの部分を重視している。フロントスタッフだけでなく、アルバイト、ボランティアの皆に、意識的な部分を改革していく必要があると考えている。

- 認知度の向上も課題である。ボランティアスタッフの活動についての認知度を高めていくことが、新しい世代、新しい人材の発掘につながるため、認知度向上のための取組が必要である。ボランティアとして参加することにより、どのような経験を積めるのか、どのような特典があるのかという点についてもより広く周知するべきだと考えている。今シーズンはホームページや SNS で広報活動を行っているが、それ以上のことはできていない。近隣に島根大学があるため、今後地域に携わっていきたい学生や、経験を積みたい学生に案内することはできるだろう。また、ただアピールするだけではなく、ボランティアとして参加する魅力や特典についてもアピールが必要である。

出 典

- 株式会社バンダイナムコ島根スサノオマジック　ヒアリング

⑤ 東北楽天ゴールデンイーグルス



写真提供：東北楽天ゴールデンイーグルス

チーム概要

所属リーグ（競技）	日本野球機構 パーソル パシフィック・リーグ（野球）
チーム名（運営会社）	東北楽天ゴールデンイーグルス（株式会社楽天野球団）
本拠地	楽天モバイル 最強パーク宮城
１試合当たりの平均来場者数	23,713 名（2025 年）

スポーツボランティアの活用について

■ スポーツボランティア概要

ボランティアの活用状況	大部分の試合で活用している
ボランティアが所属する組織	チーム内にあるボランティア組織・団体
スポーツボランティアの活用を始めた時期	2005 年
スポーツボランティアの主な活動内容	エコ活動、コミュニティ活動（お客さまへのおもてなし）、スタジアムツアー

■ 活動状況

- 東北楽天ゴールデンイーグルス（以下、楽天イーグルス）は、球団創設時の目標のひとつである「地域密着の実現」を目指し、創設時からボランティア制度を設け、楽天モバイル最強パーク宮城での試合日に、ボランティアによるエコ活動や来場者へのおもてなし活動を実施している。
- 1 試合当たり約 40～50 人のボランティアが参加している。

■ ボランティア活用の経緯

- 楽天イーグルスは、2004 年 11 月にパ・リーグへの参入が決まり、2005 年のシーズンから参戦している。ボールパークの準備を進める過程で、公益財団法人みやぎ・環境とくらしネットワーク（MELON）[6]から声が掛かり、一緒に活動ができないかという話が持ち上がった。当時、野球場は汚いというマイナスイメージがあったため、ゴミ一つない美しいエコスタジアムを目指すという球団側の目標とも合致し、ボランティアの活用を通じてスタジアム運営、お客様の満足を得られる活動としてボランティアによるエコ活動を始めることになった。
- ボランティアスタッフは地域の方が多いため、ボランティアと共にボールパークを作っていくという活動は、“地域密着”という球団の経営理念の観点とも方向性が一致していた。

■ ボランティア活用に係る運営側の組織体制

- 球団のスタジアム部にあるボールパークオペレーショングループがボランティアの管理を

[6] 地球と地球環境保全に寄与するため、地域から活動をおこそうと多くの市民、研究者、協同組合、企業、団体でつくられた仙台市の環境 NGO。

管轄している。

■　ボランティア活用に関する知見やノウハウをどのように得たか

- 球団自体がゼロからのスタートであり、ボランティアについても知見もノウハウもなくスタートした。その中でも、楽天グループのアントレプレナーシップや、ゼロから何かを作るという発想が根底にあり、ボランティアの活動についても自主的に考える場を提供していくことが大切であるという考えに基づき作り上げていった。球団からボランティアへ一方的に指示するのではなく、ボランティアが主体となり意見を出しながら球団がサポートするというスタンスは、現在でも変わっていない。それが、現在までボランティア活動が続くポイントであると考える。

■　活動内容

- 試合開催日のエコ活動、コミュニティ活動のほか、試合開催日以外にはボランティアツアーでの案内を行っている。

試合開催日	【エコ活動】 ・エコステーション運営（資源分別、啓蒙活動） ・エコスタジアムづくり（クリーン活動） 【コミュニティ活動（お客さまへのおもてなし）】 ・座席案内、写真撮影 ・メセナ運営補助（招待者受付、写真撮影など）
試合開催日以外	ボランティアツアー（スタジアム見学会）

- ボランティアからの発案により実施することになった活動もある。写真撮影は、スタジアム内の撮影スポットで撮影のフォローを行うもので、スタジアム正面で記念写真を撮る方が多いことから発案された。また、清掃活動は、飲食に使用する前のテーブルの清掃もボランティアの発案で開始した。このような活動は、トライアルを実施した後に通常の活動内容として採用されていった。



写真提供：

東北楽天ゴールデンイーグルス

■　求めるボランティアの種類

- ボランティアには、前述の活動を行う一般ボランティアと、メディカルスタッフ（医療ボランティア）がある。
- 一般ボランティアは高校生以上が対象で、10 代から 80 代の幅広い年齢層の方が参加している。
- メディカルスタッフは、救護室で医師の応急処置のサポート、場内、外周等の巡回業務を行う。医師、看護師、救急救命士等の医療資格を持つ方が対象で、1 試合につき平均 3 名程度に参加いただいている。

■　募集について

- ボランティア募集は毎年 2 月頃から開始し、シーズンを通して 9 月まで受け付けている。シーズン毎に登録する仕組みであるが、7～8 割の方が毎年継続して登録されている。年齢層は 10～80 代と幅広く、60～70 代の方々が多い。登録者数は毎年 180～190 名前後である。
- 募集は Web ページでの案内が中心である。また、仙台のスポーツボランティア組織である SV2004 主催のイベントや、仙台市が実施する交流会に可能な限り参加し、広報活動も行っている。それらのイベントにはボランティアを希望する方が大勢参加しておられ、楽天イーグルスを選んで参加してくれる人もいる。

■　業務割当方法

- 最も人員が必要な場所はエコステーションである。スタジアム内に 7 箇所設置されているため、エコステーションを担当する人数は多ければ多いほどよい。
- 参加者の把握は、月毎に希望を取りシフトを作成して行う。ホームゲームは年間約 70 試合あり、参加者数が少ない日は約 30 名、多い日は約 60 名とばらつきがある。そのため、希望者が少ない日はメーリングリストで協力を呼びかけるなど、当日不足が生じないよう予め人数の確保に動いている。
- ボランティアの登録にあたり事前に各スタッフのスキルまでは把握しておらず、スキルに特化した業務割当はしていない。ボランティアツアーなどでの海外からのお客様対応は、外国語が話せるボランティアスタッフが当日にいる場合は自然と対応する流れができている。

■　研修について

- 研修会兼説明会をシーズン前に行っている。新規登録の方も継続登録の方も対象であり、全員がこの説明会に参加してから開幕を迎える。
- 研修の内容は、基本的なスタジアムのルールの確認や、球団スタッフの一員として働く際のルールの確認、ゴミの分別方法の確認、座席案内の方法などである。
- 研修では、ボランティアはお客様をおもてなしするポジションであり、美化活動等の裏方の仕事であるということをしっかりと伝え意識を共有している。

■　参加者への配慮・工夫

- シーズン中の活動特典を設けている。ボランティア参加回数を達成すると選手も参加する慰労会に参加できたり、ボランティア参加回数分の招待券をプレゼントしたりというものである。
- 活動特典よりも楽天イーグルスが好きな気持ちが強い方が多いため、特典が効果に直結しているかは確実ではないが、特典を楽しみに継続される方もいる。

■　他のボランティア組織やプラットフォームとの連携有無等

- 運営面では SV2004 から協力を得ており、ボランティアの約半数は SV2004 の会員でもある。
- SV2004 のボランティアは、スポーツボランティアの経験者も多く、他団体での活動の情報をもらえることも強みとなっている。他団体で実施してよかったことを真似することもあり、ボランティアから提案がなされることも多いため、それらを取り入れて活動している。ベテランの方も多く、ボランティアスタッフ個人のスキルやノウハウ等も頼りになる。
- また、楽天イーグルスはスポーツコミッションせんだいの構成団体となっている。スポーツコミッションせんだいには、スポーツボランティアを運営しているスポーツチームやイベント等の情報も集約されており、それらを通じて年間の情報発信や情報入手を行っている。

■　運営側の組織体制や、ボランティア活用全般に関する課題

- 若手の獲得が課題である。球団単独では限界があるため、SV2004 のような組織を活用して PR や募集を行う必要がある。現在のボランティアは 60～70 代の方が多いため、気温が 30 度を超えるような環境でホームゲームの 3 試合を連日対応することは難しい面があ

る。楽天イーグルスでは 6 日間連続で試合が行われることもあるため、単発のマラソン大会やサッカーの興行とは異なる課題がある。

- ボランティアの人数は努力すれば確保できるが、ボランティアスタッフのモチベーションをどう上げるかも課題である。自発的に参加してもらっているものの、依頼事項が業務的にならないような接し方のバランスを取ることが難しく、近年の課題である。
- 新しい層を確保する方法としては、30～40 代の方々の口コミは有効で、毎年何件か紹介で入ってくれる人がいる。そのような方法を広げていきたいと考えている。

出 典

- 株式会社楽天野球団 ヒアリング
- 東北楽天ゴールデンイーグルス 球団 WEB サイト

  https://www.rakuteneagles.jp/csr/volunteer/

（3）スポーツボランティア組織

① NPO 法人うつくしまスポーツルーターズ

団体について

■ 団体形成の経緯、組織概要

- 2004 年に福島県で開催された「日本スポーツマスターズ 2004 福島大会」をきっかけとし、2005 年に発足した。スポーツマスターズにボランティアとして参加した約 1,300 名の中から継続して活動を希望する人が集まり、福島県のスポーツ課と一緒に組織化が図られ「うつくしまスポーツルーターズ（以下、ルーターズ）」としての活動を開始した。
- 設立当初は、総合型地域スポーツクラブをとりまとめている「広域スポーツセンター」に籍が置かれたが、設立から 2 年後には NPO 化して独立することが決められていた。
- 初年度以降、県のスポーツ振興・ボランティア育成事業枠の補助金を得て、ユニフォーム作成等、ボランティア組織として活動するための準備や人件費に充てられた。
- 組織立ち上げ時の職員数は 2 名、現在は 4 名体制である。

■ 事業内容：ボランティア募集情報の掲載

- 主に福島県内で行われるスポーツイベントのボランティア募集情報をルーターズのホームページで紹介している。
- 募集情報の掲載にあたり、ルーターズでは、スポーツイベントの主催者との間で募集内容を検討するところから関与している。ボランティアはその意義等について統一を図らなければ継続していかない。そのため、特に新規のイベント主催者から依頼に対しては、ボランティアの活動目的や、参加者は簡単には集まらないという実情を説明し、地域性の観点も考慮して募集条件を詰めていく作業を支援している。
- ボランティア募集前のこのような作業が不十分な場合、後でクレームに発展したり、参加希望者が集まらなかったりするため重要なプロセスである。

［主催者へのアドバイスの観点］

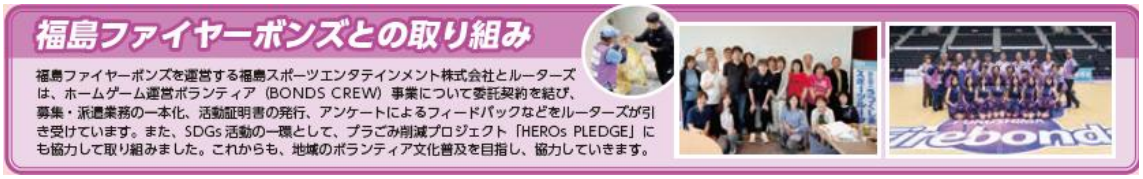
✧　ボランティアとアルバイトの違いについて
ボランティアは自ら手を挙げて無償で参加する方々であるため、彼らが何を求めて参加するのかをきちんと考えることが大切である。楽しさややりがいも必要であるし、また活動内容がハードすぎるのも望ましくない。単に人手の補充のためにアルバイトを募集するのと同じ感覚ではなく、互いに Win-Win であることが大切である。やってよかった、貢献できたと感じてもらえるような内容にするのがよい。

✧　活動内容について
お金を扱う業務、駐車場業務などはボランティアに割り当てる活動内容として適切ではない。何か起きた場合の責任問題に発展するため、トラブル回避の意味でもそのような場所にはボランティアではなくプロや責任ある立場の人を配置するのがよい。

■　事業内容：プロチームとの連携

- プロバスケットボールチームの福島ファイヤーボンズ（B2）のボランティア組織「BONDS CREW」と、募集運営等についての業務委託契約を締結し、高校の部活動単位、企業単位等、団体での活動以外の一般ボランティアの管理に関する実務の全般をルーターズが担っている。具体的な委託内容はボランティア希望者の申し込み管理、名簿作成、活動の案内、アンケート実施等である。

図表 2-32　福島ファイヤーボンズとの取り組み



出典）うつくしまルーターズリーフレット

- プロサッカーチームの福島ユナイテッド FC（J3）も、ルーターズのホームページ上でボランティア募集情報を掲載しており、ルーターズはチームとの間でボランティアがより集まるやり方についての検討も行う。

［プロチームのボランティア募集の課題］

✧ プロチームの試合は、時間が長いなど、他のボランティアよりハードな面があり、ルーターズから派遣する人数は増えないのが現状である。ファイヤーボンズの場合、試合の 3 時間前から観客を入れるため、集合は 4 時間前である。拘束時間が長いことは、人が集まらない一つの要因になる。

✧ プロチームの興行ではアルバイトと持ち場が一緒になるという問題もある。特に学生の場合は同じ活動内容ならばアルバイトの方がよいと思われてしまい、途中から現場に行かなくなる人も出てきてしまう。

■ 事業内容：研修事業

- 福島県からの委託によるボランティア研修事業を行っている。今年度は初心者向けの研修を 3 回（うち 1 回は高校の授業の一環として実施）、ボランティア活動経験のある方を対象としたリーダー研修を 1 回実施した。
- 研修講師は日本財団ボランティアセンターから派遣してもらい、研修内容はボランティアセンターのプログラムがもとになっている。
- 参加者は、県を通して県立・私立高校にチラシを配布して募る他、ルーターズ独自で県内各地の文化スポーツ施設や店舗などに配布して募っている。高校生が初心者向け研修を受講し、実践研修として実際にルーターズでボランティア活動を行うと、福島県知事名の修了証書が発行されるため、就職や進学、特に推薦入学を希望する高校生の受講者が多い。

■ ボランティア組織運営に関する知見やノウハウをどのように得たか

- ボランティア組織の運営ノウハウがない状態からスタートしたため、設立当初は県のスポーツ課から運営に際して指導を受けたほか、宮城県の「市民スポーツボランティア SV2004」からボランティア組織運営について話を聞いた。また当時の日本スポーツボランティアネットワーク（JSVN）にも様々な形で指導や協力をしてもらった。
- NPO としての組織運営については、NPO の関連団体や税理士からの指導を受けた。

■ 他のボランティア組織やプラットフォームとの連携有無、今後の連携可能性

- スポーツマスターズから立ち上がった団体のため、国スポを開催される自治体から話を聞かれることがある。

- 他地域のスポーツボランティア組織から視察に来られることもある。スポーツボランティア組織同士の横のつながりという面では、数年に一度イベントが行われるため参加するなど、多少はある、また、当団体が行うイベントに他県から参加いただくこともある。

スポーツボランティアの登録について

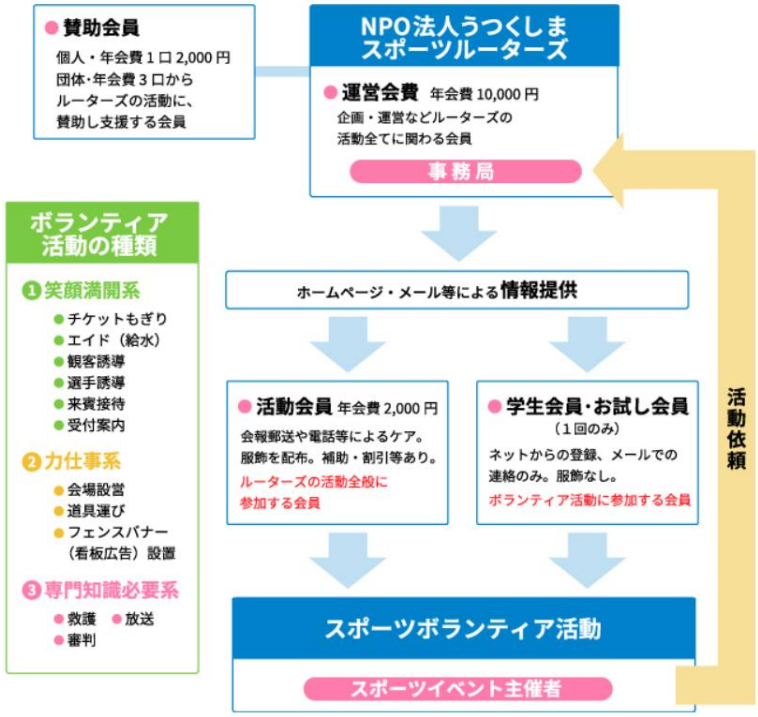
■　ボランティア登録の仕組み

- ボランティア活動を希望する人はルーターズに会員登録をし、各自が希望するイベントに応募する仕組みである。

■　求めるボランティアの種類

- 会員には活動会員、運営会員、賛助会員の 3 種類があり、それぞれに会費を定めている。運営会員は会員費が年間 1 万円と高額だが、NPO 法でいう正会員にあたり、議決権を持ち運営の中心となる。現在は十数名が運営会員である。活動会員はボランティア活動のみを行う会員で、会費は年間 2000 円である。会報の送付やイベント割引等はいずれの会員にも一様に行っている。

図表 2-33　ルーターズの仕組み



出典）うつくしまルーターズホームページ

スポーツボランティアの活動について

■　スポーツボランティアの活動内容

- 福島県内各地で行われるスポーツイベント（年間５０以上）にスポーツボランティアを派遣し、活動している。
- プロスポーツチームである福島ファイヤーボンズ（B2）、福島ユナイテッドFC（J3）のホームゲームなどでも活動している。
- 福島ファイヤーボンズの試合での活動内容は、チケットもぎり、配布物、手荷物検査、アリーナ巡回対応等である。

■　参加者への配慮・工夫

- 2025年は2月に20周年記念式典を行い、交流会を開催した。他にも年に1回は芋煮会や宿泊付きでの交流等を行いたいと考えている。
- 参加を継続してもらうための工夫の一つとして、会報を年に3回会員に郵送し、状況を報告している。また、ボランティア同士が仲良くなりすぎることには良し悪しがあり、新しい方が入会される際に疎外感を感じないよう会報で呼び掛けるなどの工夫もしている。

■　大規模大会やプロチームの興行等における活動有無、今後の可能性

- 国際大会への参加は、過去の大きいものではＦＩＳフリースタイルスキー世界選手権大会などがある。東京2020大会野球・ソフトボール（福島会場）にも多くの会員がボランティアとして参加した。これを機にスポーツボランティアに対しての機運が最も高まった。
- 東京2025デフリンピックは、サッカーの会場が福島県（Jヴィレッジ）であり、ルーターズからもボランティア派遣を行った。デフリンピック運営委員会側では、観客対応や選手対応の公式ボランティアを1年以上前に募集していたが、福島県での運営スタッフが不足していたことから、急遽ルーターズでも募集することとなったものである。ルーターズでは、ボールパーソンや担架要員、審判の笛に合わせてフラッグを上げる要員等、試合運営に関するボランティアを引き受けた。試合前に、運営委員会による研修を受講した。研修内容は「ボールを拾いに行く前に自分が持っているボールを渡す」、「ボールを渡すときはアイコンタクトをする」というようなものであった。

［国際大会に参加しての感想］

✧ 東京 2025 デフリンピックへは、ルーターズからのべ 71 名が参加した。国際大会でグラウンドベースのボランティアをできる機会は限られているため、非常に良い経験だった。きっかけは運営スタッフ不足のため手伝ってほしいという“緊急依頼”であったが、結果的には楽しく、大変良いものであった。

✧ 緊急性に対応もできるというころが、組織化されているルーターズの強みである。システムができているため、労力的に大きな負担なく対応できた面もある。

- 大規模大会へのボランティア参加については、会員側としては情報を早くキャッチしたいという希望はあると思われる。大規模大会は広告効果が大きいため、潜在的なボランティア、つまりボランティアをやってみたいが一歩を踏み出せない方々に届く大きな機会であるので、我々のような団体は積極的に活用していく必要がある。

出 典

- NPO 法人うつくしまルーターズ ヒアリング
- NPO 法人うつくしまルーターズ ホームページ https://www.rooters.jp/
- NPO 法人うつくしまルーターズ提供資料

② 釜石ラグビー応援団



写真提供：釜石市

団体について

■ 団体形成の経緯、組織概要

- 釜石ラグビー応援団は、ラグビーワールドカップ 2019（以下、「ラグビーW 杯」とする。）の開催後に発足した団体である。ラグビーW 杯の開催が決定した際に設立した釜石開催支援連絡会という民間の組織が母体となっている。
- ラグビーW 杯では、組織委員会の公式ボランティア「チームノーサイド」に加え、岩手釜石ラグビー応援団という釜石市の独自のボランティア組織が立ち上げ、それぞれの役割でボランティアとして参加した。大会終了後、ラグビーW 杯のおもてなしに尽力したボランティアが釜石鵜住居復興スタジアムでのラグビーの試合等で継続して手伝いたいという意向が多数あり、前述の釜石開催支援連絡会が母体となり釜石市が声掛けをして令和 2 年 7

月に「釜石ラグビー応援団」が設立した。設立の背景には、釜石はラグビーのまちであるため、ラグビーを釜石の今後のまちづくりに活かしたいという思いもあった。

- 組織は、団長、副団長、幹事など約 10 名の役員全員が民間である。他に事務局として釜石市文化スポーツ課の職員が 6 名程、東京支部に 8 名前後、在籍する。

■ 他のボランティア組織やプラットフォームとの連携有無、今後の連携可能性

- 活動において、ボランティアをコーディネートする人材が必要であるが、それが釜石ラグビー応援団の大きな役割である。定期的に仙台のスポーツボランティア組織と連携し、ボランティア研修会を行っている。ボランティアの事例発表会による勉強会や、ボランティアのコーディネーターの役割に関する勉強会に年に 2～3 回参加し、知識をつけながら運営している。仙台との研修会には基本的にオンラインで参加するが、事例発表側で参加するときは対面で参加する。毎年 9 月にボランティア交流会も開催しており、このような場が交流の場でありながらも研修の場となっている。仙台のスポーツボランティア組織とはラグビーW 杯のボランティアで参加していただく中で関係を構築した。仙台の方々が釜石でラグビーW 杯を応援したいと参加いただいたところから連携がスタートした。

- 東北外では、静岡ブルーレヴズのボランティアチームと連携しており、「レヴズクルー」というボランティアチームと釜石ラグビー応援団が交流会を開催して意見交換したり、ラグビーの試合運営を一緒に行っている。定期的にそのような取組を行うことも、知識や知見を広める要因のひとつになっている。レヴズクルーもラグビーW 杯組織委員会関連で立ち上げた組織であったため、必然的に繋がりができた。

スポーツボランティアの登録について

■ ボランティア登録の仕組み

- ボランティアは、メーリングリストに登録し大きなイベントがあった際に参加を呼び掛けられるボランティア登録者が約 200 名在籍する。釜石鵜住居復興スタジアムでボランティアに携わっている常連の方々で、釜石市民が中心である。また、東京での試合には東京支部のメンバーが参加する。日本代表の試合等、大規模な試合がある際に駆けつける。チームノーサイド出身者が大部分である。ラグビーW 杯後、ボランティアのアフターパーティでアンケートを取り、ボランティア活動の意向を問い、引き続き「協力できる」としていただいた方で構成されている。

- 入会申し込みの仕組みはなく、ボランティアに来た方に声掛けし、定期的に案内して良いか確認した上で、名前や連絡先を聞いており、それがメーリングリストになっている。参加要件も特に設けていない。

- その他、釜石市内で常時ボランティアに参加していただけるコアメンバーが 10 名程度いる。

■　求めるボランティアの種類

- 会員情報として職業・保有資格は聞いておらず、専門的なボランティアは集めていない。そのため職種や経験に応じて入ってもらうことを選別することはない。

スポーツボランティアの活動について

■　スポーツボランティアの活動内容

- 釜石鵜住居復興スタジアムで行われるラグビーの試合での募集が中心である。
- 活動内容は試合運営で、主にスタジアムの入場ゲートでの案内・情報発信、座席への案内対応、チケットもぎり、パンフレットやチラシ等の配布物対応、来場者カウンター、YouTube のライブ配信の手伝いである。試合時以外では、木製座席の塗料を定期的に塗り直す際のボランティアや、草取りを行っていただくこともあるが、8 割はラグビーの試合運営である。
- ボールパーソン等ラグビーボールを触れる活動は、地元の高校のラグビー部等の学生に依頼している。高校生はラグビーフットボール協会からラグビー部に声掛けすることになるが、釜石ラグビー応援団からも教員へ依頼している。
- 有償スタッフとボランティアの棲み分けについては特段考慮が必要な状況ではない。釜石ラグビー応援団は無償で募集している。有償スタッフ（レフリー、救護等）は主催者が用意する。



写真提供：釜石市

■　研修について

- 活動を続けていると、毎回ボランティアに参加してくれる中心的な存在の方々が出てくる。そのような方にチケットもぎりや来場者カウンターの監督役のようなポジションに入ってもらったり、ボランティアをまとめるコーディネーター役に回ってもらったりと、役割を格上げしながら実践の中で研修していくようコントロールしている。

■　参加者への配慮・工夫

- ボランティア参加者に来て良かったと思ってもらうことを心掛けている。来場者のおもてなしの仕事をするが、ボランティアも来場者の一人として参加に喜びを感じ、またやりたいと思ってもらうことを大切に考えて運営している。

- 集まったボランティアの方々に言葉をかけたり、場内で使える買い物券を発行して昼食は弁当でなく場内のフードコーナーを楽しんでもらうイベント体験も行っている。また、来場者への記念品は、ボランティアの分も確保している。

- 高校生から年配まで様々な世代の方がボランティア活動するが、普段の学生生活や仕事とは異なる新しい価値観で体験してもらえるよう心掛け、また来たいと思ってもらえるような工夫を凝らしている。

■　情報発信の取組について

- YouTube チャンネルは、コロナ禍下で、スタジアムでは無観客、入場制限があったことをきっかけに立ち上げて試合を無料で配信したのが始まりである。釜石市が公式なチャンネルを立ち上げ、釜石ラグビー応援団のメンバーがカメラを回したり、PC で点数を付けたり、ラグビー選手の OB を呼んで解説やコメンテーターを担ってもらい、好評を得た。現在は約 4,000 名のチャンネル登録者数となり、広告も付けられるようになったことで、広告料収入が入るようになった。また、ラグビーカフェでパブリックビューイングをイベントとして開催。釜石ラグビー応援団のメンバーが運営している。スタジアムに行けなくても釜石のラグビーがボランティアの力によって情報発信され、様々なところで情報をキャッチできるような仕組みづくりを行っている。

■　運営側の組織体制や、ボランティア活用全般に関する課題

- まだ手探りで運営している部分があるが、ボランティアも楽しく運営するという方針がある。皆で思い出づくりができる楽しいボランティア運営を心掛けており、それが子供たちの人材育成に繋がれば良い。地元の子供や学生を巻き込むことで、大人のボランティアも学生と一緒に活動することが嬉しい・楽しいと感じる。休憩時間に知らない世代や地域の方と、スタジアムのフードコーナーで一緒に昼食を摂り交流して、思い出を持ち帰ってい

ただくことが、次の活動へ繋がる要因のひとつになる。

- また、ボランティア運営を続けてきたことにより、ラグビーの試合を楽しみに来るだけでなく、ボランティアをするのを楽しみに集まってくれる人が多くいることがわかってきた。今後もそのような層を大切にしていきたい。



写真提供：釜石市

出 典

- 釜石ラグビー応援団 ヒアリング
- 釜石ラグビー応援団 ホームページ
  https://www.city.kamaishi.iwate.jp/docs/2019080500056/

③ スポーツボランティアとよた



写真提供：スポーツボランティアとよた

団体について

■ 団体形成の経緯、組織概要

- スポーツボランティアとよた（以下、「スポボラとよた」）は、2019 年のラグビーワールドカップが豊田スタジアムで開催されたことをきっかけに、レガシーの継承を目的として 2020 年 8 月に豊田市と（株）フィールダーとの共働提案事業として設立されたスポーツボランティア団体である。[7]

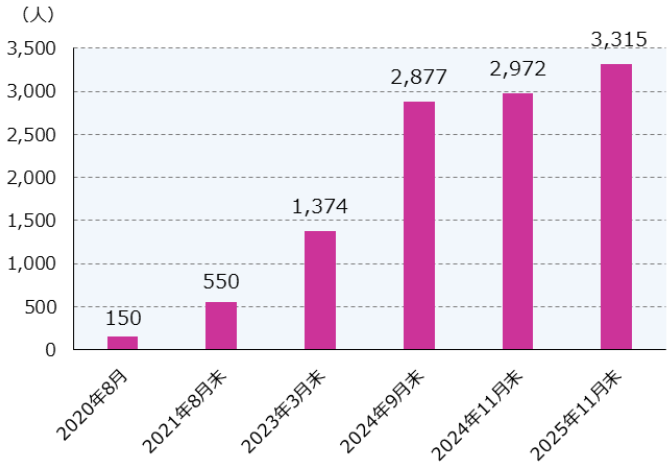
- スポボラとよたは現在、（株）フィールダーの一部門として運営されている。一般社団法人化の検討もされているが、法人化により小回りが利かなくなることが懸念点とされる。

[7] この共働提案事業は、豊田市が実施する「豊田市共働事業提案制度」を利用して実施されたものである。豊田市共働事業提案制度とは、市民活動団体や企業等が行政と協力し、地域課題の解決に取り組む事業を提案・実施する仕組みである。（団体が自主的に行う事業に対して交付する補助金制度とは異なる。）

- ラグビーワールドカップに参加していた 900 名のボランティアを引き継いで登録制とし、2020 年 8 月の設立時には 150 名からスタートした。目標会員数として設立から 10 年後（2031 年）に 2,500 名を想定していたが、設立 4 年目（2024 年）にはすでに目標数を超え、2025 年 11 月末時点の登録者数は 3,315 人となった。

- 会員は 50～60 代が一番多く、40 代が次いで多い。学生会員もいる。

図表 2-34　登録者数の推移



出典）スポーツボランティアとよた提供資料をもとにリベルタス・コンサルティング作成

［会員数を増やせたポイント］

✧　豊田市では国内レベルの大規模イベントが頻繁に開催されることや、仕事を通じて人脈が広がったことが会員数を増やせた大きな要因である。

✧　また、以前は、世界ラリー選手権が開催される場合はトヨタ自動車で 300 人、スポボラとよたで 300 人のボランティアを各々集めることとなっており、トヨタ自動車では独自のボランティアセンターの窓口を有していた。3 年ほど前からは、スポボラとよたが登録窓口となり、ボランティアの管理が一本化された。トヨタ自動車はラリー選手権以外にも、実業団のサッカーチームや工場の団体などでもボランティアを有しているが、豊田市でボランティアを行う場合はスポボラとよたで登録する流れとなっている。

- ボランティア活動については、豊田市の現状を把握して、できることをできる限りやるというスタンスである。

［ボランティア運営に対する基本姿勢］

✧ アルバイトとは異なり、ボランティアの活動では“楽しさ”を提案するようにしている。難しいことを分かりやすく、分かりやすいことを面白く、という意識を持っている。そしてその“面白い”は活動自体だけではなく、控室を面白くしたり、集合写真を LINE のアルバムで共有したりと、場や体験面でも盛り上げようとしている。ボランティア会員のコアゾーンの世代の人にとって、自分が社会貢献しているという行動自体が楽しみのひとつと感じているところがあるためである。

✧ そのため、メンバーをグルーピングする際は、人のバランスや空気感を大切にして面白くなるように配置している。

✧ マイナースポーツのボランティアを行ってもらう際は、単純にボランティアをしてもらうだけでなく、そのチームを好きになる仕掛けづくりも行っている。例えば、30 分間だけ一般客として観戦してもらうほか、ボッチャでは障害者の方と一緒に競技を行い、写真を撮ってもらうことを提案している。写真を撮ることがきっかけで仲良くなることが多いため、そのような小さな楽しみを積み重ねることで気持ちの醸成を図っている。

✧ アルバイトの場合、必要人数 10 名に対し 11 名集めると赤字になるが、ボランティアは 1 つのポストに対し 2 名でも 3 名でも構わない。必要人数に対し配置人数が多いと、30 分交替などで休憩時間が確保でき、その間に試合観戦など楽しみを提供できるため、必要人数の 1.5 倍は人を集めたいという考えである。また、楽しむ要素だけでなく、当日急に休まざるを得なくなった際も、気軽に申告できるようにという配慮もある。

■ ボランティア組織運営に関する知見やノウハウをどのように得たか

- （株）フィールダーの主要事業は、イベントの企画運営や造園業、スポーツスクール事業、一般人材派遣業、職業紹介事業、各種ディレクター業務等であり、スポーツスクールの NPO 法人の立ち上げと運営の経験も有しており、ボランティア団体のマネジメントに役立っている。

- 設立当初は、他組織の例を参考に、基本となる運営の仕組みを作ったのちに独自に発展させたいという考えを持っていた。そこで、スポボラとよた立ち上げのキックオフパーティで仙台にあるボランティア組織「市民スポーツボランティア SV2004」の代表に講演を行

ってもらい、ボランティア運営についての助言を得ることができた。

［ボランティア運営のポイントとして学んだこと］

✧　ボランティアが孤立しないよう声掛けをする「ボランティアサポーター」の役割を作ること。

✧　不適切な行動が確認された場合には毅然と対応すること。

■　他のボランティア組織やプラットフォームとの連携有無、今後の連携可能性

- SV2004 のボランティアと一緒に活動したり、SV2004 との交流を通じて様々なボランティア団体との意見交換を行っている。

スポーツボランティアの登録について

■　ボランティア登録の仕組み

- ボランティア活動を希望する人は、スポボラとよたへの登録が必要である。
- 登録手続きは公式 HP から行う。（株）フィールダーがスポーツクラブやスクール事業で活用していた『PiCRO』というシステムを利用している。
- 登録要件は 18 歳以上の成人と定めている（18 歳以下の場合は保護者の同意が必要）。

■　求めるボランティアの種類

- 登録時点では募集職種は定めていない。
- ボランティアとして活動してもらう中で、雰囲気が良かったり、話し方が優しいメンバーに自然と人が集まってくるケースがある。そのような人には、ボランティアリーダーを担当してもらうようにしている。このような“自然発生的”なボランティアリーダーを発掘して育成することで、ボランティア全体の質を向上させることができる。
- 大規模国際大会においても、開催自治体の職員がボランティアリーダーを担当するよりも、ボランティアの中からリーダーとして相応しい人を探す方が望ましい。リーダー次第で、ボランティアメンバーが楽しめるか、チームとして機能するかということにも影響するため、リーダーは重要である。

スポーツボランティアの活動について

■　スポーツボランティアの活動内容

- リーグワンなどのプロスポーツの興行においては、配布物の配布や案内が中心である。
- 手話通訳や世界ラリー選手権でのマーシャルなど、専門性が求められる活動内容もある。





写真提供：スポーツボランティアとよた

■　研修について

- 実施されるイベントにより、研修が必要な場合に適時実施している。特に、専門性が必要なボランティアについては、徹底して教育を行う。教育に力を入れる理由は、団体としてボランティアの質の向上を目指していることに加え、専門性が高い人員を全国から招集する場合の膨大なコスト（宿泊費や食費）の削減のためである。

［研修実績の例①：ディズニーオンアイス豊田公演］

✧　おもてなしのプロであるディズニーから講師を呼び、おもてなし研修を実施した。テスト形式も取り入れるなど、内容も含めディズニーの講師に依頼した。

［研修実績の例②：WRC 世界ラリー選手権］

✧　競技の主催・運営者である FIA や JAF に研修を依頼し、競技について座学や実地研修を実施した。研修後は B 級ライセンスを取得する人もおり、マーシャルサポーター等の競技ボランティアとして活躍してもらった。

✧　さらに、スポボラとよたからも、おもてなしやルール遵守についての研修を行った。

- その他、語学等、専門的なスキルの有無については、必要に応じてアンケートを取り把握している。

■　参加者への配慮・工夫

- 新たな場所で新たな出会いを提供する、目的を明確にする、自然発生的なボランティアリーダーを発掘して育成することでボランティア全体の質を向上させることを心掛けている。

- ボランティアにはすべての活動において行動指針（安全・礼儀正しさ・魅せる・効率性など）を徹底してもらうことにしている。これはディズニーのおもてなしを参考にしたものである。ディズニーではすべてのキャストには行動規準として「Safety（安全)」、「Courtesy（礼儀正しさ)」、「Inclusion（インクルージョン)」、「Show（ショー)」、「Efficiency（効率)」が徹底されている。すべてのイベントにおいて優先順位が決まっている考え方はとても分かりやすいことから、スポボラとよたでもディズニーの考え方を応用して活動している。

■　大規模大会やプロチームの興行等における活動有無、今後の可能性

- 団体ではこれまでに、東京 2020 大会の聖火リレー、WRC 世界ラリー選手権、リーグワン（トヨタヴェルブリッツ)、ディズニーオンアイス、マラソン大会、国際フォーラム等で活動を行ってきた。

- スポボラとよたは社会のあらゆる課題を解決できる可能性がある。語学が堪能な方が多く、会員全体の風潮としてマニュアルをしっかり読んでくれるなど、スポーツだけではなく文化的なイベントでも活躍出来るポテンシャルがあると感じている。



写真提供：

スポーツボランティアとよた

■　運営側の組織体制や、ボランティア活用全般に関する課題

- スポボラとよたは、豊田市との提案事業として活動している面が大きい。豊田市の場合は行政の中にボランティア担当部署があるため市との信頼関係が生まれ、アイデアを受け入れてもらえている。今後、大規模国際大会が開催される際は、行政にはすべてのイベント情報が集まるため行政と民間が協力して情報共有しながら進めていくのがよいと考える。



写真提供：スポーツボランティアとよた

出 典

- スポーツボランティアとよた ヒアリング
- スポーツボランティアとよた 提供資料
- スポーツボランティアとよた ホームページ
  https://peraichi.com/landing_pages/view/spovoltoyota/

2−2　アスリート人材活用に関する調査等

スポーツボランティアへのアスリート活用事例として、スポーツボランティアの経験のあるアスリートにヒアリングを行った。

(1)調査概要

図表 2-35　ヒアリング調査実施概要

	内容
対　　象	**①東 俊介　氏（元ハンドボール日本代表キャプテン、日本財団 HEROs アンバサダー)** 中学生からハンドボールを始め、高校、大学を経て、社会人まで 11 年間プレーし日本一を経験。日本代表のキャプテンも務めた。2007 年の北京五輪アジア予選（愛知・豊田市）では現役ながら日本代表チームの応援団長を務める。引退後は早稲田大学大学院でスポーツビジネスを学び、日本ハンドボール機構の運営委員、北國ハニービー石川の監督、株式会社 MAGNET 取締役、琉球アスティーダスポーツクラブ取締役等を歴任。競技の発展と普及に尽力している。 **②元ラクロス競技者** 全日本大学選手権出場経験を有する元アスリート。現在、月 4 回の頻度でラクロスの学生リーグ、社会人リーグ、国際大会において審判員のボランティアを実施している。
内　　容	・スポーツボランティアの活動について ・アスリートがスポーツボランティアに関わることによる効果やメリット ・今後、我が国においてアスリートがスポーツボランティアに関わる上での課題　等

(2)調査結果

アスリートから得られた意見は以下のとおりである。

■スポーツボランティアの活動実態について

- アスリートは大会運営に関わることが多く、自身がボランティアの立場で参加することはあまりない。
- 大規模国際大会のボランティアに関する活動としては、東京 2020 大会において、ボランティア向けの研修講師として携わった経験がある。担当した研修内容は、バリアフリー、障害者の方々への対応、オリンピック、パラリンピックの精神や始まった経緯、ボランティアの存在意義、社会貢献的活動の意義等についての内容であった。
- 東京 2020 大会での研修講師には、他にもパラアスリートや女性アスリートなどが関わっていた。

■アスリートがスポーツボランティアに関わることによる効果やメリット

（ボランティア活動をする上で、アスリートとしての競技経験が役に立ったこと）

- 従来は舞台を整えてもらいパフォーマンスするのがアスリートの仕事だという意識であったが、その舞台を整えることの意義についても考えを巡らせたことで、東京 2020 大会の研修においては、アスリートとの間に上下関係はなく皆が仲間であるという、説得力のある話をすることができた。
- 審判員を務める上では、競技に入り込む立場のため、実際の競技経験がチームの戦術理解や心情の理解に非常に役に立つ。

（ボランティア活動の経験が、アスリートとしての競技活動に役立つと思われること）

- 大会の運営、各競技委員会の方針や仕組みなど、競技を取り巻く環境への関心向上と理解が促される。
- アスリートは、演じる側やプレイヤーとしての立場だけという考えの中では、感謝の念が薄れがちである。そのためプレーの中で上手い、下手という上下概念になりがちだが、ボランティア活動は、社会は支える人など様々な立場があり回っているということを知る非常に重要な経験になる。
- また、特に研修講師という役割は、相手に伝えるために自分自身に様々なインプットが必要になる。インプットしたものをそのままアウトプットするのではなく、咀嚼して出すという行為は、大きな学びの経験になる。

- アスリートは自身の競技の世界に入ってしまい、競技の世界で生きがちである。視野を広げる、視座を高めるという意味でも、ボランティアに限らず様々な社会的活動に関わることは意義のあることである。
- 少し前まではアスリートは競技に集中すべきという風潮があったが、競技やコンディショニング以外の時間でボランティア等、競技の外の様々な人たちに触れることは、非常に重要である。参加しやすい条件であれば実現可能性も低くはないだろう。現役時代にボランティアに関わることで感謝の面などが競技にも生きてくる。
- アスリートの強みはファンを増やすことであり、知ってもらう、好きになってもらう、応援してもらうという段階がある。ボランティアに参加する人たちはアクティブな方が多いため、その方々にスタジアムやアリーナに足を運んでもらえる可能性が高くなる現役のうちにボランティアや様々な人と関わることが、ひいては自分の競技人生や、その後の人生にとってプラスになる。

（一般ボランティアへの波及効果）

- 一般の方がボランティアを始める際に、一歩踏み出したい、何か役に立つことをしたい、というところで止まることも多い。アスリートが参加することが、それらの人々がボランティアに参加するきっかけにもなり得る。

（アスリート経験者がスポーツボランティアに携わることによる効果やメリット）

- 高い視座での競技環境の構築や、アスリートファーストでの運営などに貢献できる。また、発信力や影響力の高さも期待できる。

■今後、我が国においてアスリートがスポーツボランティアに関わる上での課題

（アスリートがボランティアに参加しやすい条件）

- 現役アスリートの場合、フレキシブルに動くことが求められる。突然の練習などもあるため、ボランティアのために急に不在となることは現実的には難しい。人数に定めのないような柔軟に参加が可能なボランティアであれば、参加が可能なケースもあるだろう。
- アスリートがボランティアに参加するには、現役選手の場合、活動拠点から近い場所ということが必須である。

- 有名選手の場合は、事務所やマネジメントサイドからのコントロールも懸念点である。
- また、アスリートは、ボランティアをする意味や意義をしっかりメッセージとして伝えなければ動かない。なぜ行くのか、得られるメリットが何なのか、金銭的なものでなくとも、ファン獲得や視野を広げ視座を高めることがアスリートとして引退後にも意味があり価値のあることであると納得させることが重要である。
- 支えてくれている人々が、プレイヤーとしての自分をどのように自分を見ているか、試合会場を作るためにはどれだけの時間と労力がかかっていることを理解し、そのような人々の前で恥ずかしいプレーはできない、喜んでもらえるような振る舞いをしなければならない、というようなことを言語化していくと、参加のハードルが下がり参加後の効果も高まる。

（アスリートにボランティアに参加してもらうための課題やポイント）

- アスリート人材を確保するためには、なぜ参加してほしいのかと、なぜ参加するのかという双方のギャップやニーズを埋めることが大切である。例えば 2026 年のアジア大会では自分たち演じる側、パフォーマンスする側だったが、次は支える側として大会に関わろう、今支えてもらっていることへの恩返しをしようという流れを、アスリートに対しメッセージとして発することが必要である。
- また、大会にアスリートが参加することを PR する場合は、参加者にアスリートのことを知ってもらい、実績のある素晴らしい人であると PR して扱うことが、アスリートの自尊心や自己肯定感を満たすことや、競技をやってきたことに対する感謝につながる。参加してくれるアスリートを丁寧に扱う姿勢が見えるようにすると、参加したいアスリートも増え、そのアスリートに付随して一般のボランティアも集まるだろう。

第3章 国外調査結果

3−1　スポーツボランティアに関する調査等（事例調査結果）

次頁より、ヒアリング調査により調査した個別の事例調査結果を示す。

① 女子ラグビーワールドカップ 2025(イングランド)

運営側の組織体制

■ 組織体制

- 有給スタッフ、契約スタッフ、ボランティアのすべてを相称して「ワークフォース（WORKFORCE)」と呼ぶ。
- 女子ラグビーワールドカップ 2025（以下、WRWC2025 という）全体の有給スタッフの人数は、トーナメント全体で 503 名であり、そのうちの 115 名が計画段階からフルタイムとして勤務していた。39 名がイングランドのラグビーチームからの内部トランスファーという形態であった。
- 全体管理の一部としてボランティア部門があり、ボランティアプログラムを管理した。ボランティア部門のスタッフは、計画段階においては 3 名のみという少人数でスタートし、トーナメントが始まった段階で 2 名加入し 5 名体制となった。

■ スポーツボランティアに関する知見やノウハウをどのように得たか

- ボランティア部門のスタッフ 5 人全員が世界大会規模でのスポーツイベントにおいて労働力管理の経験があるマネージャーであったため、その経験値が大変役に立った。彼らは多くの人々と働くことに慣れており、プレッシャーの中で判断を下すことや問題解決能力に長けていた。特に、トーナメントナメント開始時点に加入した 2 名については即戦力であることを求められたため、そのような対応ができる方を探した。

スポーツボランティアの活用に関する実態

■ 求めるボランティアの種類

- WRWC2025 では、女性のエンパワーメントの向上ということを目的とし、大会以降も人々がスポーツボランティアに関してエンゲージメントや興味を持って関わっていくことを目標にした。
- 一般ボランティアの仕事の種類としては 12 種類あった。大きく、カスタマーサービス、イベントオペレーション、放送・メディア、ファンサービスに分かれる。また、専門的な役割も用意されていた。

図表 3-1　一般ボランティアの役割と求められるスキル

役割名	活動内容	必要なスキル
カスタマーサービス CUSTOMER SERVICE ROLES		
Accreditation Team Member	・公式書類の確認 ・アクレディテーション記録の確認とデータベース照合 ・身元確認 ・不備の対応・解決支援 ・アクレディテーションパスの印刷・配布　等	優れたカスタマーサービス ・問題解決・トラブルシューティング能力 ・PC/データベース操作に慣れていること ・長時間の PC 作業に対応できること
TGP[8] Team Member	・TGP エリア・ウェルカムデスクの設営 ・VIP の歓迎対応、案内 ・ギフト配布 ・一般ホスティング業務	・非常に高いカスタマーサービス能力 ・プロフェッショナルで慎重な対応 ・顧客志向 ・明確なコミュニケーション ・高いプロファイル環境で冷静に対応 ・状況判断、適切なエスカレーション ・多文化理解 ・細部への注意力
TGP Team Leader	・チームメンバーの統括 ・TGP エリア・ウェルカムデスクの設営 ・VIP の歓迎対応、案内 ・ギフト配布 ・ホスティング業務全般	・非常に高いカスタマーサービス能力 ・プロフェッショナルで慎重な対応 ・リーダー経験 ・高いプロファイル環境で冷静に対応 ・明確なコミュニケーション ・状況判断力とエスカレーション能力 ・多文化理解 ・細部への注意
Workforce Team Member	・スタッフ・ボランティアのチェックイン ・食事券の配布 ・表彰アイテムの在庫管理・配布 ・ユニフォーム在庫管理 ・ボランティアの福祉チェック巡回	・フレンドリーで前向きな態度 ・タブレット・PC の操作に抵抗がない ・高い整理整頓スキル ・優れたカスタマーサービス能力 ・チームで働くことが好き
イベントオペレーション EVENT OPERATIONS ROLES		
Rights Protection Team Member	・パートナー製品のみが露出するよう会場を監視 ・アンブッシュマーケティング防止 ・WRWC2025 パートナーの知識習得 ・パートナーサービスチームの支援	・高い注意力 ・明確に報告できる強い言語スキル ・権利保護や法的知識があると有利 ・高圧環境でも冷静に行動できる

[8] Tournament Guest & Protocol

役割名	活動内容	必要なスキル
Technology Team Member	・技術トラブルの一次対応 ・プリンタ機器のメンテナンス ・デバイスの状態確認、整備 ・インク、紙などのサプライ管理 ・ハンドヘルドラジオの配布 ・回収管理	・コミュニケーション能力 ・技術知識 ・問題解決能力 ・組織力 ・新技術への適応力と学習意欲
Tournament Services Team Member	・設備設置支援 ・バス到着/出発管理のサポート ・人員移動のための車両運転 ・ケータリング業務支援	・機材運搬ができる体力 ・フレンドリーで親しみやすい態度 ・問題解決力 ・多様な人と高速環境で働ける柔軟性 ・地域知識・ナビ力 ・交通法規・車両メンテ・安全運転の理解（※運転には英国免許＋25 歳以上が必要）
放送・メディア BROADCAST & MEDIA ROLES		
Broadcast Liaison Officer	・ヘルプデスク運営 ・特定エリアへ入るために必要な追加パスの準備・配布 ・放送スタッフの施設案内・エスコート ・放送席でのサポート	・組織力 ・高速環境での対応力 ・優れたコミュニケーション ・良好なカスタマーサービス ・前向きでフレンドリーな態度
Media Operations Team Member	・メディアセンター受付対応、案内 ・記者席サポート（座席案内、設備チェック） ・記者会見室の運営補助 ・ミックスゾーンの案内・動線管理 ・フォトエリアの管理支援	・プロフェッショナルな姿勢 ・優れたカスタマーサービス ・コミュニケーション能力 ・メディア対応に自信がある ・テクノロジー利用に抵抗がない ・語学力があると望ましい
Media Operations Team Leader	・メディアセンターのヘルプデスク管理 ・メディアへの案内・質問対応 ・記者席の管理（座席案内・設備チェック） ・チームメンバー管理（休憩、情報共有など）	・プロフェッショナルな姿勢 ・顧客志向 ・明確なコミュニケーション ・メディア対応能力 ・問題判断・エスカレーション能力 ・技術理解 ・リーダー経験 ・語学力があると望ましい
ファンサービス FAN SERVICES ROLES		
Fan Services Team	・来場者の歓迎・案内 ・情報ポイントの運営 ・アクセシビリティサポート ・会場案内・誘導	・フレンドリーで親しみやすい ・会話を楽しめる ・協力的でチーム志向 ・多様性への理解・敬意

役割名	活動内容	必要なスキル
Member	・会場の雰囲気づくり	・優れたカスタマーサービス ・対人スキル ・情熱的であること
Fan Services Team Leader	・ファンサービステームの管理 ・ファンの歓迎・案内 ・アクセシビリティサポート ・会場案内・誘導 ・チームのモチベーション管理とリード	・リーダーシップ・チームを動かす力 ・フレンドリーで親しみやすい ・会話が好きで、相手のために動ける ・協力的でチーム志向 ・多様性への理解と敬意 ・優れたカスタマーサービス ・対人スキル ・情熱的であること

出典）女子ラグビーワールドカップ資料 VOLUNTEER ROLE DESCRIPTIONS より作成

図表 3-2　専門的な役割と求められるスキル

役割名	活動内容	必要なスキル
MMA Match Management Assistant	試合会場でのラグビー運営を支える役割 ・試合日の運営サポート ・更衣室準備、トンネルエリア誘導 ・運営資料の収集・配布 ・マッチマネジメントオフィスの設営と備品管理	・国際ラグビー環境とルールの理解 ・マルチタスク環境での業務経験 ・協働姿勢と高いコミュニケーション力 ・柔軟性、前向きな姿勢、プレッシャー対応力
ADLO Medical & Anti-Doping Liaison Officer	医療チームとアンチドーピングチームを結ぶ役割 ・マネージャーのサポート ・テストエリアやアクセス管理 ・医療訓練への参加・医療機器点検補助 ・選手・審判への医療面サポート補助	・医療系の学生以上の知識 ・機密保持 ・高いコミュニケーション能力 ・プレッシャー下での対応力 ・医療／アンチドーピング関連経験が望ましい
VOA Venue Operations Assistant	会場運営チームの一員として試合会場全体の準備・運営・撤収を支える役割 ・会場設営、撤収サポート ・各部署への案内・連携 ・会場マネージャー補助、デイリーブリーフィング事務サポート	・高い整理力・問題解決力 ・親しみやすさ・協働姿勢 ・コミュニケーション能力と運営への情熱
VMOLO Venue Match Official Liaison Officer	試合会場で審判団をサポートする役割 ・審判団の到着から出発までのサポート ・旅程・宿泊・移動調整、事前連絡対応 ・試合日の審判用施設準備 ・マッチマネジメントとの連携	・審判業務やラグビールールの理解 ・高いコミュニケーション力、柔軟性 ・問題解決、先回り思考 ・英国運転免許（必須）

BTC Ball Team Coordinator	試合中のボール供給を担う若年チームを統括する役割 ・BT(Ball Team)のトレーニング・評価・安全管理 ・試合用ボールの管理と返却 ・BT キット配布補助 ・BT と WRWC2025 の主要連絡窓口	・14～17 歳の指導経験、ラグビールール理解 ・DBS チェック・セーフガーディング研修必須 ・協働姿勢、前向きな姿勢、柔軟性 ・プレッシャー対応力・コミュニケーション

出典）女子ラグビーワールドカップ関係者提供資料より作成

■ 募集について

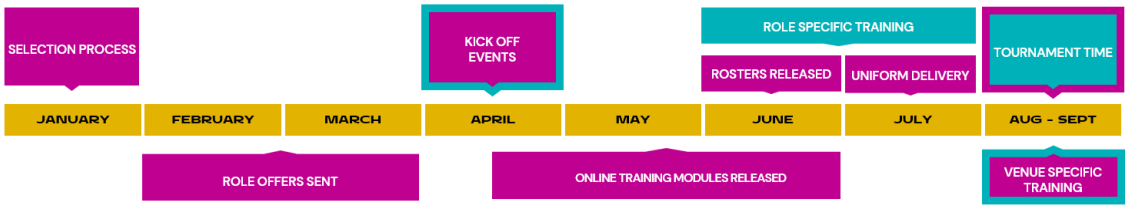
- ボランティア募集の最初の段階はトーナメント開始の 1 年前、2024 年の 8 月である。全国の方々に対し告知を開始し、その時点でボランティアにどの程度興味があるかを記入してもらった。興味がまだ低かった地域、特にイングランドの北部などにおいては地域のカウンシル等と連絡を取り、告知方法などを相談した。募集段階では、他にも各地域のワーキンググループと毎月一緒に仕事をしていた。この毎月のセッションにおいて、トーナメントの準備についての説明や、どれだけのボランティア人材が地域に派遣されるのかという説明をした。また、その地域のローカルラグビークラブにも協力してもらい、告知がきちんとなされ人々に浸透するよう努力した。

- 告知は、データをデジタルで保管するため基本的にオンラインで行った。ただし、オンラインの利用が難しい方、ヘルプが必要な方々に対しては、記入用紙を提供するなどして対応した。

- 2024 年の 9 月から 12 月の間に応募を正式にオープンし、同時にユニフォームの制作事業者を調達した。

- 2025 年 2 月に応募者へオファーを送り、2025 年 3 月にどの会場でどれだけのボランティアどの役割が必要かをもう一度整理した。2025 年 5 月に勤務シフトを作成し、ボランティアの方々に連絡を入れた。2025 年 7 月にはユニフォームを配布した。

図表 3-3　マイルストーン



出典）女子ラグビーワールドカップ 2025 ウェブサイト

- 応募は世界中から寄せられたが、応募・選考のためには、18 歳以上であることに加え、

「英国でボランティア／就労する権利を有していること」を条件としていた。

- 応募者の参加動機は、以下のようなものであった。

［参加動機］

✧　大規模イベントの一員になりたい

✧　自分たちの地域（での開催）を祝いたい

✧　他競技でのボランティア経験・関与がある

✧　女子スポーツ全般のサポーターである

✧　専門的な役割において新しいスキルを学ぶ／経験を積むこと

■　選考について

- ボランティア全員と面接を行うことはせず、基本的には応募フォームに記入された内容から今回のボランティアに適している方を選考した。全員と面接をしなかったのは、ボランティアの方々に、時間をとって面接に来てもらうという無駄な時間を使わせたくなかったためである。一方、専門性の高いボランティアについては面接を行った。全員と面接を行わないことにはリスクはあったが、募集段階での応募フォームの記入の仕方や、質問の答え方などから欠席がないと信じて、このような体系で進めた。

- 書類選考の基準は、希望する会場と役割である。さらに、応募者に自身の長所を 5 個挙げていただき、それらの情報をもとに役割にどれだけ合っているかという観点で選考を行った。

- さらに、応募者へは 3 つの質問を投げかけた。これらのアンケートに対し、ボランティア部門がスコアをつけ、匿名で処理された。

［応募フォームでの 3 つの質問］

✧　WRWC2025 でなぜボランティアをしたいか。そこから何を得たいか。

✧　近隣地域に WRWC2025 が来ることに対し、特に最も楽しみなことは何か。

✧　トーナメントにおいてあなたのどんなスキルや経験が活かせるか。

- 専門性の高い職種に応募した人々には対面での面接を実施した。これは、大学を出たばか

りの若者が対象である。イギリスでは、仕事を始める初期段階の人が、キャリアを積んだ専門職の人々の様子を見て学ぶ“シャドウイング”といわれる慣習がある。WRWC2025 では、例えば報道チームや会場管理者のチームなどでシャドウイングを設け、面接選考を行った。これを“スペシャリストインタビュー”と呼んでいる。今大会では、既にイベントのマネジメントで働いた経験がある方々を選び、より大きな段階での機会を与えるという試みをもって募集を行った。面接はオンラインで行われた。

- ボランティアの応募者は 3,237 名にのぼり、最終的に 1,500 名が選ばれた。
- ボランティアの 68%が女性であり、その 6 割は女子ラグビーに関しては初めての人々であった。募集時点では、女性の割合の目標値を 60%に設定していた。多くの女性に参加してもらいたい一方で、女性主導で女性だけを集めるというわけではなく、様々な方に関わってもらえるような形を目指していたが、女性比率 68%という結果には満足している。
- 年齢層は 18 歳から 89 歳と多岐に渡るが、30 歳以下が 25%と高い割合を占めた。

［若い世代の参加を促した要因］

- ✧ 若者向けに特化した役割（専門ボランティア）を設定し、関連する大学のコースと連携して機会を共有したこと。
- ✧ 大会の多くが大学の夏休み期間中に開催され、学生にとって参加しやすかったこと。
- ✧ 全試合が週末開催であり、平日勤務者でも有給休暇を使わずにシフトに入れるようにしたこと。
- ✧ 週末は託児サービスを利用しやすく、子どもを持つ保護者が参加しやすかったこと。
- ✧ 大会前の対面での事前参加要件を最小限にし、シフト開始前の有給休暇や託児の負担を軽減したこと。

■ 研修について

- 2025 年 3 月からトレーニングプログラムを開始した。
- トレーニングプログラムは、キックオフイベント、e-ラーニングモジュール、役割別トレーニング、会場別トレーニングの 4 つが用意された。

図表 3-4　トレーニング概要

トレーニングの種類	トレーニング概要
キックオフイベント Kick Off Events	・ すべての開催会場で実施。 ・ 約 4 時間の対面でのトレーニングで、チームメンバーと実際に会い、トーナメントに関して勉強できる機会を提供。 ・ 講師はワークフォースチームが務めた。
e-ラーニングモジュール E-Learning Modules	・ 36 のモジュールから構成。 ・ ボランティアが各自自分の時間の中で勉強するもの。 ・ ワークフォースチームが計画を書き、ダイナミック という会社の協力を得て e ラーニングの形態で提供した。 【トレーニング内容の例】 ・ WRWC2025 のトーナメントの説明 ・ 各会場の説明 ・ 健康と安全、カスタマーサービス　等
役割別トレーニング Role Specific Training	・ 各自の役割に特化したトレーニングをオンラインのライブセッションで提供。 ・ ライブで参加ができなかった場合は録画を視聴可能とした。 ・ 講師は当該エリアのチームリーダーが務めた。例）交通部門のボランティアの場合、交通部門のリーダーが実施。
会場別トレーニング Venue Specific Training	・ 大会開催前に会場で実施。 ・ 約 4 時間のトレーニングで、会場の安全情報の共有、会場ツアー、ユニフォーム交換などを実施。 ・ トレーニングセッションの講師はワークフォースチーム担い、当該会場の管理者がサポート。

出典）女子ラグビーワールドカップ 2025 大会関係者提供資料より作成

■　ボランティアのチーム構成

- WRWC2025 での新しい試みとして、ボランティアのチーム全体は Team25 としてまとまっていたが、地域ごとに立ち上げたサブチームに属するような形になっていた。これにより参加者の帰属意識を高めることができた。

■　参加者への配慮・工夫

- ボランティアに採用されなかった人々に対しては、ラグビーの試合のようにリザーブベンチという枠を用意し、補欠要員として後にボランティアに関わっていただくオプションを選択していただいた。

- ボランティア参加時、会場に到着した時点で“チェックイン”をしていただいた。報酬とし

て、REWARD, RECOGNITION と呼ばれる、スタンプのような形で彼らの功績が讃えられるようなものを提供した。ボランティアを完了した方々には、ピンバッジや水筒、ニット帽等の記念品を提供し、エンゲージメントを高める工夫をした。

- また、シフトの変更が必要であれば対応し、食事のクーポンも提供した。
- ボランティアの最終日にはマネージメントディレクターからボランティア参加者一人ひとりに対し証明書が提供された。
- さらに、Allwyn[9]からは、各会場で選ばれた 2 名のボランティアに、ボックス席からラグビーを観覧できる機会が与えられた。
- 大会後に実施されたアンケートでは、参加者の 94%が今後もラグビーに関係していきたいと回答した。

■ ボランティア管理の方法

- ボランティアの管理には、TMS（トーナメントマネージメントシステム）と呼ばれるシステムを利用した。応募段階からトレーニングプログラム、シフトなどを全て一括管理ができるようになり、ボランティアの方々からも一か所で見られるのはとてもいいと好評であった。今後のラグビーワールドカップにおいてもこのシステムを使うことが決まっている。

組織的な活用について

- Major Event Knowledge Transfer Group (KTG)という、FIFA が主導するグループがある。大規模イベントで得た知識を今後も継承していくことを意図したグループで、様々なスポーツの関係者が集まり、知識が共有されている。競技に関わらず、それぞれの成功を協力してサポートをしていくため、課題等に対し知識を共有できるような形が取れることを目指している。

出 典

- 女子ラグビーワールドカップ 2025 イングランド大会　関係者ヒアリング及び提供資料
- 女子ラグビーワールドカップ 2025 ウェブサイト

9 ヨーロッパを中心に事業を展開する国際的なロッタリー（宝くじ）運営企業グループ。

https://www.rugbyworldcup.com/2025/en

- VOLUNTEER ROLE DESCRIPTIONS

  https://resources.worldrugby-rims.pulselive.com/worldrugby/document/2024/10/01/b5f9dfc9-4c9e-489e-9e9c-2f9e7651545e/RWC2025-Volunteer-Role-Descriptions.pdf

② 2024 年パリオリンピック・パラリンピック（フランス）

パリ 2024 オリンピック・パラリンピック競技大会は、大会ボランティアに加え、参考として都市ボランティアについても記載する。

《大会ボランティア》

スポーツボランティアの活用に関する実態

■ ボランティア概要

- パリ 2024 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、パリ 2024 大会という）組織委員会の大会ボランティアとして、41,000 名が主に各競技会場で活動した。
- 男女比は同数で、年齢層は 30%が 25 歳未満、10%が 60 歳以上であった。150 か国から国際ボランティアも参加した。
- ボランティアの 3 分の 1 はスポーツクラブの会員であった。

■ 求めるボランティアの種類

- ボランティアに割り当てられる業務の約 6 割は、観客やメディアなどの来訪者の受け入れに関するものである。ボランティアの主な役割と活動内容は以下のとおり。

図表 3-5　ボランティアの役割と活動内容

役割の種類（割合）	活動内容
来場者対応（約 60%）	・ 駅・空港・競技会場で世界中の来場者を迎える ・ 施設内での案内（座席誘導など） ・ 質問への回答や適切な案内先の紹介 ・ 文化イベントや競技日程の情報提供 ・ 車両・ミニバスによる参加者輸送 ・ 医療資格を持つ場合の医療チーム補助
競技運営補助（約 35%）	・ 競技会場・練習会場での備品準備（テニスボール回収、スターティングブロック設置、選手の持ち物管理など） ・ 選手およびパラアスリートの案内（ドーピングコントロールの同行など） ・ タイム、スコア、統計など競技データの収集

	・ 医療・パラメディカルチームのサポート
運営補助･機材管理（約5%）	・ アクレディテーション発行（申請処理、撮影、印刷、配布） ・ 広報物（カケモノ・フリップチャート等）の設置・交換 ・ 必要な機材（ラジオ、ヘルメット、ユニフォームなど）の配 ・ 開催都市独自の「ホストコミュニティボランティア」も導入され、地域での歓迎・案内活動を支える。

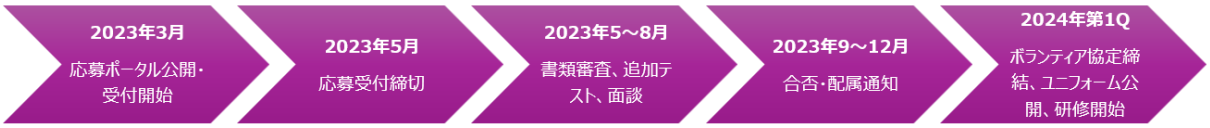
出典）Paris 2024-Volunteers（パリ 2024 大会組織委員会）をもとに作成

- 応募要件は、2024 年 1 月 1 日時点で 18 歳以上であること、フランス語または英語のいずれかを話せること、オリンピックおよび／またはパラリンピック期間中に少なくとも 10 日間の活動が可能なこと、とされた。ただし、ボールパーソンのような特定の任務については、16 歳からの参加が認められた。

■ 募集について

- 約 30 万名の応募があり、45,000 名が採用された（採用率 15%）。
- 2023 年 3 月に応募ポータルが公開され受付が開始された。2023 年 5 月に応募受付が締め切られ、2023 年 5 月から 8 月にかけて書類審査や必要に応じた追加テスト、面談が行われた。その後、2023 年 9 月から 12 月に合否・配属が通知され、2024 年第一四半期にボランティア協定締結、ユニフォーム公開が行われ、研修が開始された。

図表 3-6　ボランティア募集スケジュール



出典）Paris 2024–Volunteers（パリ 2024 大会組織委員会）をもとに作成

■ 選考について

- パリ 2024 大会は、組織のニーズと候補者の利用可能性を考慮しつつ、各ボランティアの希望や技能に対応した役割を提供することに尽力した。そのため、応募手続の一環として、応募者はオンライン質問票で、動機、性格、そして割り当てに対する期待について回答した。
- この質問票は神経科学に基づいており、一見些細に思える問いを通じて、応募者がなぜボランティアとして参加したいのか、何を達成したいと望んでいるのかなどを明らかにすることを目的としたものであった。例えば、挑戦を克服することで力を発揮するタイプなの

か、安定した環境を好むタイプなのかを評価することにより、ボランティアの動機に合致した役割に配置されるよう意図された。このアプローチは、ボランティア自身の経験を向上させるとともに、大会への貢献を高めるものであった。

- テストは約 200 問から構成され、以下のような質問が設けられた。

［性格テストの質問例］

✧ 私が最も寛容でないことは何か（1. 考えることができないこと、2. 主体性の欠如）

✧ 私はどちらを好むか（1. 新しい解決策を見つけるために枠の外で考えること、2. より良い世界づくりに取り組む組織のために働くこと） 等

■ 参加者への配慮・工夫

- 応募時にオンライン質問票で回答された経験・動機・希望分野をもとに、一人ひとりに最適な役割が割り当てられ、可能な限り居住地や滞在先に近い会場への配置が目指された。

パリ 2024 大会における特徴的な試み

- パリ 2024 大会では、ボランティアの役割と責務を明確化する包括的な法的枠組みが整備され、『ボランティア憲章』としてまとめられた。ボランティア憲章では、ボランティアに適用される権利、義務、保証、救済手続、業務カテゴリー、実施条件が定められている。

［ボランティア憲章の内容］

✧ ボランティアの権利（自由な参加、ミッションと研修）

✧ ボランティアの義務（安全・運営ルールの遵守、倫理と守秘）

✧ ボランティアへの保証（チームリーダーによるサポート、保険、安全対策）

✧ 参加条件（条件、手続き）

✧ 参加期間とミッション分類（3 つの活動フェーズ、最低活動期間）

✧ 条件（完全無償、労働時間、ユニフォーム着用、経費）

✧ 付録（個人情報保護、ミッション一覧、未成年ボランティア規則、倫理憲章）

- このボランティア憲章は、ボランティアの保護と支援を強化するだけでなく、その貢献が適切に認識され尊重されることを保証している。また、ボランティアの重要性を強調するとともに、将来のボランティアプログラムに持続的な遺産として活用できる先例を示すものであると評価されている。

《都市ボランティア》

運営側の組織体制

■ 組織体制

- パリ市のボランティアプログラムの運営チームは 15 名で構成された。
- 2 つのチームに分かれており、9 名がボランティアプログラムの運営・管理、6 名がボランティアとのコミュニケーションを担う体制であった。

■ スポーツボランティアに関する知見やノウハウをどのように得たか

- パリ市には 2016 年のサッカー欧州選手権大会（フランス開催）から、スポーツにおけるボランティアプログラムの経験の蓄積があった。そのため、ゼロからのスタートでなく、大規模なスポーツ大会におけるボランティア動員に対するノウハウ、経験をもとに計画策定が行われた。

スポーツボランティアの活用に関する実態

■ ボランティア概要

- パリ市では、大会組織委員会とは別にボランティアプログラムの計画・実施が行われた。3,200 名が都市の各所、特に公共空間で活動を行った。
- ボランティアの構成として、150 名の障害のある方を含み、男女の人数同数の実現、多世代・多文化の参加が目指された。年齢層は 18 歳から 78 歳まで、93 の国籍のボランティアが参加した。
- 全部で 35 の任務地があり、累計 21,000 回のシフトがあった。各シフトの時間は平均 7 時間であった。

■　求めるボランティアの種類

- パリ市のボランティアは 3 つの活動場所で、4 つのミッションを担った。

［3 つの活動場所］

✧　会場周辺（メトロの駅や公共交通機関から会場までの範囲の区域）

✧　パリ市が設置した祝賀イベントのための場所（26 か所）

✧　パリ市が運営するメディアセンター（大会組織委員会のメディアセンターとは異なり、主にアクレディテーションのないジャーナリストを担当）

［4 つのミッション］

✧　来訪者、観客向けに誘導や情報提供を行う任務

✧　近隣区域における盛り上げ活動の補助

✧　アクセシビリティに関する任務の補助（バリアフリーのための移動サポート）

✧　ロジスティクス面でのサポート

■　計画策定について

- ボランティアプログラムの策定について、具体的な計画や運営が動き始めたのは大会の 2 年前（2022 年）からである。この年にプロジェクトリーダーが任命、雇用され、具体的なプロジェクトが動き出し、ボランティアのミッション、任務の策定、必要な人的資源の策定、予算決定、プロジェクトボリュームの決定が行われた。

- パリ市のボランティアプログラムは、パリの公共政策の重点を反映するものであった。それは、男女平等、差別との闘い、インクルージョン（特に障害者）、持続可能性などである。

- ボランティアはパリ市のアンバサダーのような役割と捉えられており、パリ市を代表する存在、パリ市を反映した存在であることが求められた。そのためボランティアプログラムはインクルーシブなものとして作成され、以下の点が重視された。

［ボランティアプログラムにおいて重視されたこと］

✧　パリ市民に大会の重要性を理解してもらい、大会に巻き込むこと。

✧　パリ市を訪れる人の体験の質を高めること（移動を円滑に行えるようにする、必要な情報を的確に届ける、温かみや盛り上がり、熱気を伝えていく）。

✧　パリ市民、フランス国民による参加活動の取組促進（市民がこの経験をレガシーに変え、より長期的な部分で社会、文化、連帯などの面に活動を継続的につなげていく流れを作っていく）。

✧　多文化、多世代の交流を重視すること。

■　募集について

- 2023 年 3 月よりボランティアの応募が開始された。
- 組織委員会のボランティアとパリ市のボランティアプログラムは同一のプラットフォームで募集が行われた。登録の際、希望するボランティア種別（大会組織委員会のボランティア、パリ市のボランティア、どちらでもよい）を質問し、それぞれの希望を特定した後に振り分けていく方法がとられた。
- ボランティアの採用人数は 5,000 程度であったが、実際にプログラムに最後まで携わった人数は 3,200 名であった。離脱する人数の予想は難しい部分があるが、最終的に 3,200 名で活動は十分に賄うことができた。
- 3,200 名のうち 150 名が、フィールドコーディネーターというチームリーダーの役割を務めた。

■　研修について

- パリ市はアクセシビリティに関してはまだ課題を抱えている都市である。そのため、会場周辺にボランティアを配置し、障害のある方、身体や精神的な面で移動に手伝いが必要な方に対してサポートをするボランティアが置かれた。この業務については研修が重要であるため、ボランティア研修の中でも障害についての研修が重視された。特に障害のある方の介助をどのように行うかに重点が置かれた。

■　参加者への配慮・工夫

- 開催都市が計画するボランティアプログラムの難しさは、大会組織委員会が募集するボラ

ンティアに比べ、魅力に劣るとみられてしまう点である。組織委員会のボランティアは会場内での任務にあたることができるため、会場の熱気の近くで活動したいと希望するボランティアが多い傾向にある。

- そのため、開催都市のボランティアプログラムが大事にしなければならないことは、ボランティアの体験の質を高めることである。ボランティアとして強く記憶に残るような経験をしてもらい、ボランティアコミュニティへの所属意識を感じてもらうようにすることが重要であるとされ、そのための複数のアクションが実施された。

［ボランティアの所属意識を高めるための工夫］

✧ ボランティアが集まってよい時間をすごせるような交流の機会をつくること（採用された人を集めてボランティアプログラムに歓迎する会や、期間終盤の夜に楽しい時間を過ごす交流会を開催）。

✧ パリ市が競技観戦チケットを購入しボランティアに配布したり、パリ市の美術館、博物館、文化施設にアクセスできるようにした。

✧ リラックスして過ごせる休憩所の雰囲気づくり（ゲームやソファの設置等）。

出 典

- パリ 2024 オリンピック・パラリンピック競技大会 関係者ヒアリング
- パリ 2024 オリンピック・パラリンピック競技大会 ウェブサイト
  https://www.olympics.com/en/olympic-games/paris-2024
  https://www.paralympic.org/paris-2024
- Paris 2024 – Volunteers （パリ 2024 大会組織委員会）
  https://library.olympics.com/default/digitalCollection/DigitalCollectionAttachmentDownloadHandler.ashx?parentDocumentId=2891916&documentId=2955652&skipWatermark=true&skipCopyright=true
- CHARTE DU VOLONTARIAT OLYMPIQUE ET PARALYMPIQUE（オリンピックおよびパラリンピックのボランティア憲章）
  https://paris-idf.fff.fr/wp-content/uploads/sites/19/2022/07/Charte-du-volontariat-Olympique-et-Paralympique-Paris-2024.pdf

- Europe 1（2024 年 3 月 23 日付）
  https://www.europe1.fr/sport/paris-2024-quel-sera-le-role-des-45000-benevoles-presentes-aujourdhui-a-la-defense-arena-lors-des-jeux-4237404
- Euronews（2024 年 8 月 8 日付）
  https://www.euronews.com/my-europe/2024/08/08/paris-olympics-meet-the-volunteers-who-spent-thousands-of-euros-to-help-out-during-the-gam
- ル・モンド（2025 年 7 月 26 日付）
  https://www.lemonde.fr/en/sports/article/2025/07/26/paris-2024-volunteers-recall-the-thrill-of-being-part-of-history-from-the-inside_6743756_9.html
- France 24（2023 年 4 月 5 日付）
  https://www.france24.com/fr/sports/20230504-paris-2024-fait-le-plein-de-candidats-b%C3%A9n%C3%A9voles-mais-gare-aux-saboteurs
- OECD Cogito Blog（2024 年 6 月 20 日付）
  https://oecdcogito.blog/2024/06/20/hidden-heroes-the-valor-of-volunteers-at-the-paris-2024-olympics-and-paralympics/
- フランス・ホッケー連盟 専門ボランティア説明資料
  https://www.ffhockey.org/documents/f-f-h/1320-presentation-du-webinaire-des-volontaires-paris-2024-pdf/file.html

第4章 まとめ・考察

4－1　国内調査

(1)大規模国際大会

①　スポーツボランティア活用の実態

（ボランティア募集・応募状況）

- 大規模国際大会においては、単一競技の大会の場合は 3,000 人～1 万人規模、総合競技大会の場合は 4 万人～8 万人規模のボランティアが募集されている。
- 年齢層は 20 代などの若年層の割合が高いことが特徴である。

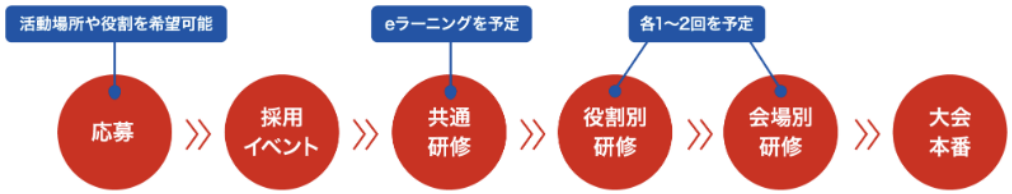
図表 4-1　大規模国際大会におけるボランティア募集・応募状況

大会	募集人数	応募者数	参加者の特徴	その他特徴
東京 2020 大会	8 万人	20 万人超	20 代が 36%	近年の日本における国際大会では最大規模
RWC2019	約1万人を想定。実際には 1 万 3,000 人が活動。	3万8,000人	50～60 代のボランティアコア層に加え 10～20 代の学生も多く参加	12 開催都市で実施、大会の約 1 年前に募集
愛知・名古屋 2026 大会	約 4 万人	－	応募者の約 75%がスポーツボランティア初経験、20 代が 31%	募集時よりレガシーを意識し、地域への人材接続を重視
東京マラソン	1 万人	－	40～60 代がボリュームゾーン、10～20 代も比較的多い、ジュニア枠あり	会員制ボランティア組織「VOLUNTAINER」で運用
東京 2025 世界陸上	3,100 人（採用数）	8,276 人	海外国籍比率約 15%、18～24 歳が約 18%	多様性重視の採用、学生に対して積極的な周知を実施

（募集から大会までの流れ）

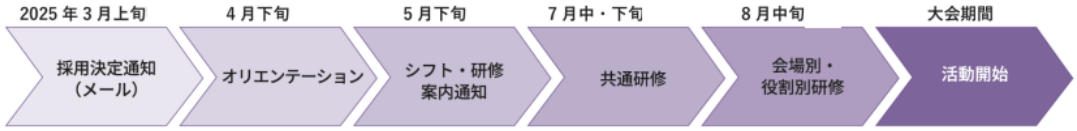
- 募集から大会開催までの流れの例を以下に示す。

■愛知・名古屋 2026 大会の場合



出典）「愛知・名古屋 2026 大会」ボランティア特設ページ 参照

■東京 2025 世界陸上の場合



※オリエンテーション・研修の場所や参加方法、日程等の詳細は採用決定後にお知らせします。

出典）「東京 2025 世界陸上競技選手権大会」ホームページ 公開資料 参照

（募集・選考）

- 大規模国際大会のボランティア募集の多くは、大会の約 2 年前から 1 年前から行われることが多い。
- 応募要件では特別な資格や経験は求められず、年齢や日本語能力、在留資格等の一定の条件を満たせば応募できるケースが大部分である。
- 応募方法はオンラインが主流となっている。
- 選考では、主に書類審査、抽選、面接等が行われている。東京 2020 大会では、組織委員会が一方的に選抜するのではなく、希望する活動日数と活動場所から条件が合う人を“マッチング”する方法が採られた点が特徴であり、面接は 2 対 2 で行われた。また、RWC2019 では複数人でのグループワーク形式で行われるなど、ともに働く仲間を見つけるという考えが重視されている。

図表 4-2　大規模国際大会におけるボランティア募集・選考概要

大会	募集開始	募集区分	応募要件	応募方法	選考方式
東京 2020 大会	2018 年 9 月（開催の約 22 か月前[10]）	一般ボランティア、競技ボランティア	2002/4/1 以前に生まれた方、活動期間中に日本国籍または日本在留資格を有する方	オンライン応募	マッチング方式（2 対 2 の対面面談）

10 延期前の開催日程（2020 年 7 月 24 日開幕）で算出。

大会	募集開始	募集区分	応募要件	応募方法	選考方式
RWC2019	2018年4月（開催の約17か月前）	一般ボランティアと専門ボランティアを区別せず TEAM NO-SIDE として募集	2019/3/31時点で満18歳以上、日本語で読み書き・会話が可能、面接・研修に参加できること	オンライン応募	抽選後、インタビューロードショー（グループワーク）実施
愛知・名古屋2026大会	2024年10月（開催の約23か月前）	一般ボランティア(学生ボランティアを含む)	2026/4/1時点で満18歳以上、日本語で日常会話・読み書き可能、研修・採用イベントに参加可能、国籍不問（ただし在留資格必要）	オンライン応募	募集後、採用イベントを実施
東京マラソン	約4か月前（リーダーサポートは約6か月前）	リーダーサポート、リーダー、メンバー、ジュニア	VOLUNTAINER会員登録者、日本在住者、日本語でのコミュニケーションが可能なこと	オンラインで会員登録後、大会毎に応募	なし
東京2025世界陸上	2024年11月（開催の約10か月前）	一般ボランティアと専門ボランティア等の区分はない	2025/4/1時点で満18歳以上、活動期間中において、日本国籍又は日本に滞在する資格を有する方、各種研修への参加が可能なこと	オンライン応募	書類選考

（研修）

- 研修は、対面やオンラインで実施されている。動画視聴形式の研修は参加者の都合に合わせて受講できるメリットがある一方、対面形式の研修に比べ参加者同士の交流が図りづらい面もあるという指摘がある。
- 今年開催される愛知・名古屋2026大会では、参加者同士の交流を楽しみにしていたり、イベント・お祭りに参加したい意識が高い傾向にあったことから、交流要素を取り入れたイベント形式の研修を企画することで、参加者のモチベーションを高める工夫が検討されている。

（活動内容）

- ボランティアの役割は、観客案内、会場運営、輸送関連、関係者パス、VIP対応、メデ

ィア、テクノロジー、ケータリング、スタッフサポート、ライツプロテクション、競技運営・選手サポート等、多岐にわたる。

- 東京マラソンでは、開催 3 日前からの事前ランナー受付のほか、当日はスタートエリアでの誘導や荷物預かり、コース上の給水所、フィニッシュエリアで記念品配布や荷物渡しが主な役割である。

図表 4-3　大規模国際大会におけるボランティア活動内容

大会	活動内容
東京 2020 大会	※大会ボランティアのうち、一般ボランティアの場合 移動サポート／競技／案内／ヘルスケア／運営サポート／アテンド／式典／メディア／テクノロジー
RWC2019	街なか&ファンゾーンガイド／会場内観客サービス／フリートサポート／輸送サポート／関係者パス発行サポート／VIP 対応／メディアサポート／テクノロジーサポート／ケータリングサポート／会場運営サポート／スタッフサポート／ライツプロテクションスタッフ
愛知・名古屋 2026 大会	※大会ボランティアの場合 競技運営サポート／顧客案内サポート／運営サポート／輸送サポート／スタッフ受付サポート／言語サポート／会場運営／選手サポート／ラウンジサービス／テクノロジーサポート／医療サポート／大会準備サポート
東京マラソン	ランナー受付（本人確認、アスリートビブス引換え、計測タグ確認等）／スタート地点（出発誘導、入場ゲート、給水、インフォメーション、手荷物、車いすランナー対応等）／フィニッシュ地点（ランナーサービス、会場誘導、手荷物等）／コース上（給水・給食、コース管理等）
東京 2025 世界陸上	運営サポート／メディアサポート／誘導・案内サポート／接遇サポート／メディカルサポート／イベントサポート

②　スポーツボランティア活用における課題

（機運醸成、モチベーション維持）

- 大規模国際大会は、ボランティアの募集から大会開催までの期間が長いことが特徴であり、それに伴う課題が挙げられた。
- 東京 2020 大会では、大会への関心が低い時期に募集を開始することから、数万人規模のボランティアを集めることに困難さがあると認識された。オリンピックのような大

規模大会に人を集めるには、地域で活動しているボランティアに早く周知し、気持ちを盛り上げる雰囲気づくりを行うことが重要であると指摘されている。また、大会延期と無観客決定により、8 万人ボランティアのモチベーション維持が課題であったため、オンライン交流会を実施するなどの対応がとられた。

- RWC2019 においても、大会開催までの期間が長いことから、トレーニングやイベント等のプログラムを定期的に実施することで、参加者のモチベーションの維持・向上が図られた。東京 2025 世界陸上でも、オリエンテーションで対面の機会が設けられほか、定期的なメールマガジン送付等でボランティア採用後に大会準備が進んでいる状況を共有することで、モチベーションの維持を図れるよう意識された。

（地方におけるボランティア確保）

- 都市部では人口が多いことはもちろん、大規模スポーツ大会の経験があることやボランティア組織を持つスポーツチームが多いことからボランティアが比較的集まりやすい一方、地方では集まりにくいことが指摘されている。
- 地方では待っていても集まらないため、大学等への積極的なアプローチを行うなどして人員確保のための努力が行われている。

（必要人数の精査、配置・シフト管理）

- 大規模大会は競技数・会場運営の複雑性や、開催準備が進んでいない段階で必要人数を算出する必要がある等の理由から、ボランティアとして必要な人数の見積りが難しい点が挙げられた。そのため、人数の見直し、辞退対策等、柔軟な運用が必要とされる。
- また、やむを得ず欠員が出た場合の再配置やシフト調整の困難さも指摘された。

（ボランティアレガシーの継承）

- 大規模大会では、大会後に組織委員会が解散することから、ボランティアレガシーの継承が課題とされており、大会後にナレッジと個人情報をレガシーとしてどう引き継ぐかを考えながら準備を進める必要があると指摘されている。
- これに対し愛知・名古屋 2026 大会では、大会後もボランティアとして活躍してもらうという、レガシーを意識した仕組みが検討されており、開催地に所在する企業チームやボランティア組織など、地域へ人材をつないでいくことをゴールと見据えた取組が行

われている。

③　スポーツボランティア活用の好事例

（外部機関と連携した人材確保）

- 組織委員会等の職員が大学等へ出向き、ボランティア募集の説明会や PR を行う事例が複数みられる。
- 特に、国際大会においては語学力を有するボランティアの活躍の場が多い。そのため、例えば RWC2019 では、語学力の高い人材を確保するため、全国外大連合等の組織に協力を依頼し、学生に対し積極的にアプローチを行い、人材確保が図られた。

（参加者への配慮）

- 東京 2020 大会では障害があるボランティアにも配慮した設計が行われており、手話通訳、音声読み上げ対応テキスト等、アクセシブルな研修が整備された。東京 2025 世界陸上でも、研修資料を外国語に対応させたほか、視覚障がいのある方向けの読み上げ機能や、聴覚障がいのある方向けのテキスト共有を導入するなど、アクセシビリティの向上が図られた。
- 大規模国際大会には遠方からの参加者も多い。RWC2019 では、参加者のホテル確保が早めにできるよう、配置の決定通知を大会 5 か月前と早い時期に行うことで、高い承諾率を得ることができ、大会運営に必要な人数を問題なく確保した。

（ボランティア運営ノウハウの横展開、レガシー継承）

- 東京マラソンは毎年開催される大会としてノウハウが蓄積されており、そのノウハウの横展開が進んでいる。東京マラソン財団は、各地で開催されるマラソン大会と協定を締結し、ボランティア運営に関するノウハウを提供したり、東京レガシーハーフマラソンに地方の大会からの視察を受入れたりしており、地方のマラソン大会でのボランティア運営に貢献している。
- RWC2019 では、大会を契機として、開催地である釜石市や豊田市で地域ボランティア組織が立ち上がり、現在でも継続して活動している。

（参考：アスリートの活用について）

- 大規模国際大会へのアスリート人材の活用状況は以下のとおりである。

［アスリートの活用について］

✧ 大規模国際大会において、アスリート（現役選手、OB 問わず）が大会ボランティアとして参加する事例はほとんど確認できなかった。特にトップアスリートの場合は、自身がスポーツ大会の企画・運営・広報等を担うことが多く、大会にボランティアとして参加するという流れにはなりづらいとされる。

✧ 一方で、東京 2020 大会において、日本代表クラスの元アスリートがボランティア講師として関わる事例が確認された。複数のトップアスリートが、日本財団が主催する、講師になるための研修を受講した上で、東京 2020 大会のボランティア向け研修会で講師として登壇している。

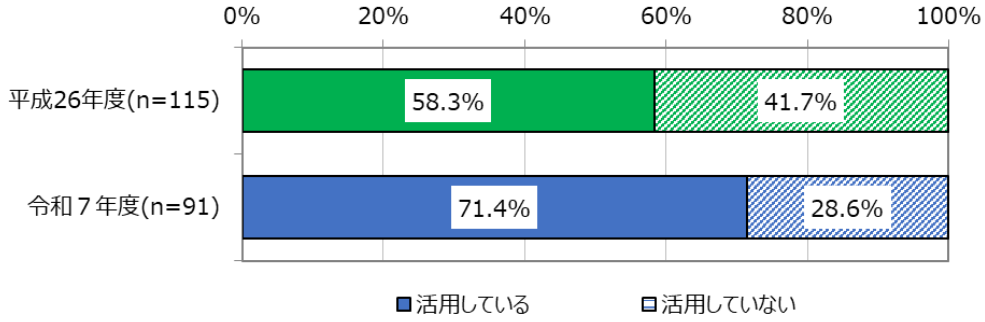
(2)プロスポーツチーム・クラブ

① スポーツボランティア活用の実態

（ボランティア活用状況）

- 日本トップリーグ連携機構に加盟するリーグに所属するチームを対象に実施したアンケートでは、プロの興行においてスポーツボランティアを活用している割合は 7 割を超えており、平成 26 年度に実施された調査時点と比較し 13 ポイント以上高い結果となった。

図表 4-4 ボランティアの活用状況（再掲）



- スポーツボランティアの活用を始めた時期は 2021 年度以降とする割合が最も高いことから、特にこの 5 年でスポーツボランティアの活用が進んでいることがうかがえる。

（募集）

- 募集は毎年シーズンが始まる前に開始し、登録制としているチームが大部分である。シーズンを通して募集しているケースもある。
- Ｊリーグの東京ヴェルディと WE リーグの日テレ・東京ヴェルディベレーザは 2 チームで共通のボランティア組織として活動している。

（研修）

- ボランティアに対する専門的な研修は行われていないケースが多いが、シーズン開始前に説明会を開催し、チームの理念や活動時のルールが共有されることが多い。
- また、プロチームの場合はチームから一方的に指示を出すという関係性だけでなく、ボランティア側からの意見をもらい活動内容に反映させるなど、双方向の関係性が成り立っている例も複数みられた。

（参加人数）

- 1 試合あたりのボランティア参加人数は、競技によっても異なるが、平均すると 20～30 名程度である。

図表 4-5　ボランティア参加人数

団体名	登録者数[11]	1 試合当たりの参加人数
東京ヴェルディ	約 150 名	20～30 名
富士通フロンティアーズ	－	10 名弱
飛騨高山ブラックブルズ岐阜	約 160 名[12]	30～40 名
島根スサノオマジック	約 150 名	十数名
東北楽天ゴールデンイーグルス	180～190 名	40～50 名

（活動内容）

- 活動内容は、プログラムやチラシ配布、チケットチェック等の入場や接客まわりの業務、会場内の誘導や案内、清掃等が多い。
- 一方で、物販など金銭を扱う業務や、セキュリティには必ずアルバイトを手配するなど、ボランティアとアルバイトの業務の切り分けを明確にし、ボランティアに過度な責任を負わないよう配慮されている例もある。

（参加者への配慮、工夫）

- 参加者への配慮としては、交通費や昼食支給、試合観戦等の特典が設けられていることが多い。
- ただし、プロチームにおいては、ボランティア参加者は必ずしも特典のために継続しているわけではなく、根底にあるチームのファンであるという要素が大きく関わっているとされる。

[11] 調査時点（2025 年 12 月）の人数。
[12] 登録という制度とは異なるが、地域の中学生チーム 5 チーム、高校生チーム 4 チーム（合計約 150 名）の協力を得て、各試合に 1 チームを配置する方式をとっている。加えて大人のボランティアの母数が 10～15 名である。

② スポーツボランティア活用における課題

（ボランティアの量的確保）

- 現状ではボランティアの参加人数に対し不足を感じているチームはみられないが、その中でもさらなる量的確保が課題とされた。
- 特に若い世代の確保を課題と考えるチームが多い。プロスポーツチームでは、長く継続して活動するボランティアが多い一方で、ボランティア全体の年齢層が年々上がっていることや、メンバーの固定化が進んでいるという現状が指摘された。そのため、将来の担い手不足への不安から 20～30 代の参加拡大が課題とされている。
- 1 試合あたりの参加人数が多ければ多いほどホスピタリティ向上にもつながることから、量的確保は現在の不足状況に関わらず課題と認識されている。

（認知度向上）

- チームでボランティアが活動、活躍しているという事実の認知度向上が複数のチームで課題とされた。
- ボランティア確保のためボランティア募集はホームページやSNSを通じた情報発信が大部分を占めるが、地域の大学や団体を通じた広報活動も行われている。
- 東北楽天ゴールデンイーグルスでは、チーム単独での広報には限界があるとの認識のもと、地域のスポーツボランティア団体とのつながりを重視し、イベントに参加するなどして PR を行っている。
- また、認知度向上とともに、ボランティアに参加することの魅力や参加特典についての情報発信も必要であるとされた。

③ スポーツボランティア活用の好事例

（参加・継続しやすい環境づくり）

- 後述するスポーツボランティア組織への調査では、プロスポーツの試合では試合時間の前後も含め、ボランティアの拘束時間が長いことが指摘された。これに対する一つの対応策として、島根スサノオマジックの事例が挙げられる。島根スサノオマジックでは、活動時間を試合前、試合中、試合後と細かく区分し、ボランティア参加者の予定に合わせて参加することが可能な仕組みとなっている。プロチームのボランティアはチームのファンでもあることから、試合前にはボランティアとして業務を担当してもら

い、試合中はファンとして試合を観戦してもらうことを目的とした制度ではあるが、拘束時間の長さから参加を躊躇する層にとっては参加しやすい制度ともいえる。

- ボランティアの量的確保に向けては、新規人材の獲得が不可欠である。東京ヴェルディでは、初めて参加する人に対し、年齢や性別が近いメンバーがいるポジションに配置し、大人数の中で参加できる仕組みが整えられている。また、活動経験に応じて徐々に責任のある役割に移行するという段階的な設計がなされており、初参加の不安を軽減する取組が行われている。
- また、継続してもらうためのポイントとして、ボランティア同士のつながりを大事にすること、会社やチーム側からの感謝の気持ちを伝えることなどが多くのチームに共通して挙げられた。

（外部組織との連携による専門職種の確保）

- 医療、ボールパーソン等の専門的な職種のボランティアについては、外部組織と連携して確保する事例がある。
- 東北楽天ゴールデンイーグルスでは、ボランティア設立当初から医師・看護師・救命士によるメディカルスタッフボランティアを募集しており、毎試合数名の参加者を得ている。
- 東京ヴェルディでは医療系専門学校と連携し、トレーナー等を目指す学生たちを、臨床現場の見学を兼ねた担架要員として受け入れている。さらに、国士舘大学とはスポーツ連携協定を締結し、学生が会場の救急救護のボランティアとして活動している。現場には救急救命の資格を持つ教員がコマンダーとして入り、学生は実習の形で入るものである。このような専門学校、大学との連携は、チームにとっての専門人材確保のみならず、学生にとっての教育・キャリア形成機会にもつながっている。

（参考：アスリートの活用について）

- プロスポーツチームの興行へのアスリート人材の活用状況は以下のとおりである。

✧　日本トップリーグ連携機構に加盟するリーグに所属するチームを対象に実施したアンケートでは、スポーツボランティアにアスリート人材（ジュニア選手や引退した選手を含む）が参加している割合は 3 割弱であった。
✧　活動内容は、プログラムやチラシ配布等の入場・接客業務、会場内の誘導や案内業務、

グラウンドやコートの設営業務、清掃等、一般のボランティアと同様の業務を担うほか、ボールパーソンや試合記録等、競技知識や経験が必要とされる業務を担うケースがみられた。

- ✧ 例えば、Jリーグの東京ヴェルディではクラブのアカデミー選手やジュニア選手がボールパーソンや会場運営に関わっており、リーグHの飛騨高山ブラックブルズ岐阜では地域にある中学校・高等学校やクラブチーム等で競技をする選手が試合前日や当日のボランティアに参加している。
- ✧ このようにアスリート人材がボランティアに参加することによるメリットとしては、競技を熟知している選手がサッカーのボールパーソンを担うことで選手が気持ちよくプレーできること、それにより観客に素晴らしい試合を提供でき、ひいては会場の盛り上がりにも関わってくる、という例が挙げられた。
- ✧ また、ジュニア選手以外にも、企業スポーツではOBが関わるケースもみられた。Xリーグの富士通フロンティアーズでは、試合の記録やチームに帯同する練習スタッフなど、競技の知識や経験が問われる仕事、チームのOBが関わるなど、選手引退後にも競技経験を活かしチーム活動に貢献している。

(3)スポーツボランティア組織

① 組織について

（ボランティア組織運営の知見やノウハウの取得）

- 調査対象とした 3 団体すべてが、すでに確立したボランティア組織との連携、視察、講演を通じて、運営モデルを学んでいる。また、いずれの団体も、行政からの支援、協力、共同事業を通じて運営の基盤を強化している。
- 釜石ラグビー応援団では、同じラグビーリーグワンの静岡ブルーレヴズのボランティアチーム「レヴズクルー」とも連携しており、横のつながりによる意見交換を通じて知識や知見を広めている。

（ボランティア登録の仕組み）

- 登録形態は会員制または名簿登録型のいずれかで運用されている。
- うつくしまスポーツルーターズは NPO 法人であり、会員種別毎に参加要件や会費が定められている。一方、釜石ラグビー応援団はメーリングリストを中心とした緩やかな登録の仕組みであり、参加要件も設けられていない。
- いずれの団体でも、会員登録後に、イベント毎に募集されるボランティアに応募して参加する方式となっている。

図表 4-6 ボランティア登録の仕組み

団体名	登録方式	仕組みの特徴
うつくしまスポーツルーターズ	会員制（運営会員、活動会員、学生会員・お試し会員）	運営会員は NPO 法での正会員にあたる。運営会員及び活動会員は年会費が必要。
釜石ラグビー応援団	メーリングリスト登録	入会申込の仕組みはなく、ボランティア参加者より連絡先を取得し ML 化。
スポーツボランティアとよた	Web 会員登録	会員登録システムで会員登録が必要。

② スポーツボランティアの活動について

（活動内容）

- 調査対象とした 3 団体の活動内容は以下のとおりである。

図表 4-7　ボランティア登録の仕組み

団体名	活動内容、特徴
うつくしまスポーツルーターズ	スポーツボランティアをメインに行う。県内全域の多種多様のイベントに対応するほか、プロチームとも連携（ボランティアの募集運営等についての業務委託契約を締結)。
釜石ラグビー応援団	ラグビーの試合に特化して活動。YouTube チャンネルを立ち上げ、試合配信も行う。
スポーツボランティアとよた	スポーツ以外の興行も含む多様なイベントをカバーしている。

（研修）

- ボランティアメンバーに対する定期的な研修は行われていないケースが多く、イベント毎に必要な知識を習得するための研修を実施したり、他組織との交流会という形態で勉強会などが行われている。
- また、ボランティアリーダーについても育成が明示的に行われているわけではなく、活動現場で中心的なメンバーが自然発生的にリーダーを担う流れとなるケースが多い。

（参加者への配慮・工夫）

- 3 団体とも、ボランティアが「楽しかった」「また参加したい」と思えるよう、楽しさや満足度を高める工夫を重視している。うつくしまスポーツルーターズでは交流会開催、会報送付、疎外感防止ための声掛けが行われており、釜石ラグビー応援団ではフードコーナー利用券の配布や世代間交流の機会づくりが行われている。また、スポーツボランティアとよたでは、控室を楽しい空間にしたり、集合写真を共有するなど、場を楽しめる仕掛けづくりがなされている。
- また、新規参加者でも馴染みやすい環境づくりへの配慮にも力を入れられている。声掛けなど新規参加者でも居心地がよい雰囲気づくりが行われているほか、スポーツボランティアとよたでは、ボランティア配置時に人のバランスや空気感を重視したグルーピングが行われている。

③　スポーツボランティアにおける課題

（ボランティアの量的確保）

- プロチームの試合は、試合時間や拘束時間が長くなりがちなことから、体力的負担も大きく、他のイベントに比べボランティア募集のハードルが高いことが指摘された。
- また、必要人数を確保できている場合でも、より多くの参加者を確保できれば当日の急な欠勤にも対応しやすく、休憩時間も確保しやすくなるため、できるだけ多くのボランティア人材の確保が課題とされた。

（ボランティアと有償スタッフの役割整理）

- スポーツイベントではボランティアの他にアルバイトなどの有償スタッフも必要となるが、業務内容を線引きする際の困難さが挙げられた。同じ役割の中にボランティアとアルバイトが共存してしまうと、ボランティア参加者にとっては同じ仕事であればアルバイトで参加したいと思われる原因にもなることなどが指摘されている。
- また、金銭を扱う業務や駐車場整理などはボランティア向きではないとする意見も聞かれた。

④　スポーツボランティア活用の好事例

（大規模国際大会のボランティアの受け皿としての役割）

- 国内で開催された大規模大会において、当該地域のスポーツボランティア団体からボランティアを派遣した事例が確認できた。福島県のJビレッジがサッカーの会場となった東京2025デフリンピックでは、試合運営のボランティアが緊急的に必要になったことから、うつくしまスポーツルーターズへ依頼があり、のべ71名のボランティアが参加した。これは、日常的にスポーツボランティア活動を行う、組織化された団体であるために大きな負担なく対応できた事例である。

4－2　国外調査

①　スポーツボランティア活用の実態

（ボランティア募集・応募状況）

- WRWC2025 大会のボランティアは 3,237 名が応募し、1,500 名が採用された。女性が 7 割弱を占め、目標とされた 60%を超える割合であった。
- パリ 2024 大会の大会ボランティアは、45,000 名の採用に対し、30 万名が応募した。これは東京 2020 大会の 20 万名の 1.5 倍にあたる。採用率は 15%であった。

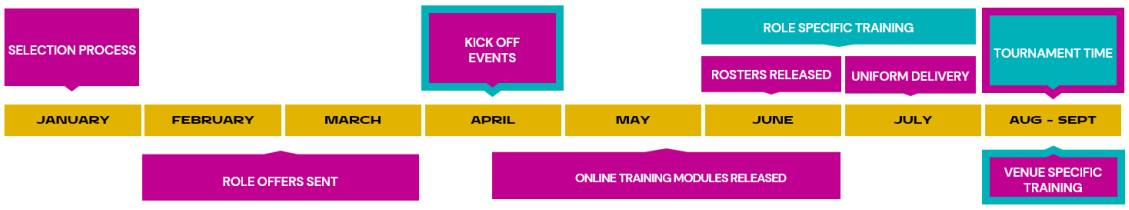
図表 4-8　大規模国際大会におけるボランティア募集・応募状況

大会	採用人数	応募者数	参加者の特徴	その他特徴
WRWC2025	1,500 名	3,237 名	68%が女性。30 歳以下が 25%を占めた。	女性のエンパワーメント向上が目指された。
パリ 2024 大会	大会ボランティア：45,000 名 都市ボランティア：5,000 名	30 万名	大会ボランティア：25 歳未満が 30%を占めた。また、1/3 はスポーツクラブの会員。 都市ボランティア：障害者 150 名を含む。	組織委員会のボランティアとパリ市のボランティアは同一のプラットフォームで募集が行われた。

（募集から大会までの流れ）

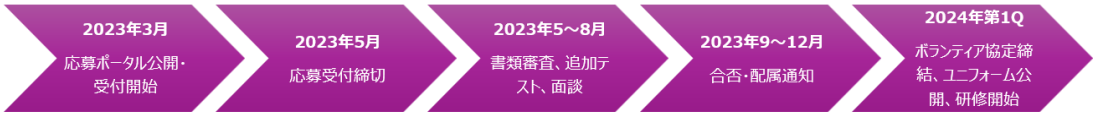
- 募集から大会開催までの流れの例を以下に示す。

■女子ラグビーワールドカップ 2025 の場合



出典）女子ラグビーワールドカップ 2025 ウェブサイト

■パリ 2024 オリンピック・パラリンピック競技大会（大会ボランティア）の場合



出典）Paris 2024-Volunteers（パリ 2024 大会組織委員会）をもとに作成

（募集・選考）

- WRWC2025、パリ 2024 大会ともに大会開催の 1 年以上前より募集が開始されている。
- いずれも書類選考を基本とし、一部の職種等でのみ面接が実施された。

図表 4-9　大規模国際大会におけるボランティア募集・選考概要

大会	募集開始	募集区分	応募要件	応募方法	選考方式
WRWC2025	2024 年 9 月（開催の約 12 か月前）	一般ボランティア、一部専門的な役割が求められる職種あり。	18 歳以上、英国でボランティア／就労する権利を有していること。	オンライン応募	応募フォームによる書類選考（一部の専門職種では面接）
パリ 2024 大会	2023 年 3 月（開催の 15 か月前）	大会ボランティア、都市ボランティア。	18 歳以上、フランス語または英語のいずれかを話せること、期間中に少なくとも 10 日間の活動が可能なこと。	オンライン応募	応募フォームによる書類選考、一部では面接

（研修）

- WRWC2025 では大会開催の約半年前である 2025 年 5 月よりトレーニングプログラムが開始された。プログラム内容は、キックオフイベント（約 4 時間）、e ラーニング（36 のトレーニングモジュール）、役割別トレーニング、会場別トレーニング（約 4 時間）から構成されていた。
- パリの都市ボランティアにおいては、ボランティアプログラムのコンセプトとしてインクルージョンが重視されたため、特に移動が困難な人々のサポート任務の補助のための研修に重点が置かれた。

（活動内容）

- 大会ボランティアの活動内容は、来場者対応、競技運営、イベント、放送・メディア等、多岐にわたる。
- 都市ボランティアは都市の公共空間において来訪者の案内やサポートを行う。

図表 4-10　大規模国際大会におけるボランティア活動内容

大会	活動内容
WRWC2025	カスタマーサービス／イベントオペレーション／放送・メディア／ファンサービス
パリ 2024 大会	大会ボランティア：来場者対応／競技運営補助／運営補助・機材管理 都市ボランティア：市内各所（特に公共空間）における案内、盛り上げ、アクセシビリティサポート、ロジスティクス面サポート

②　スポーツボランティア活用における課題

（必要人数の精査）

- パリ 2024 大会では、ボランティアとして採用された後、実際に大会で活動した人の割合は大会ボランティアでは 91%（採用 45,000 名、実働 41,000 名）、都市ボランティアでは 64%（採用 5,000 名、実働 3,200 名）であった。一定数の離脱者が発生するが、その人数の予想は困難であるとされた。

（ボランティア確保のためのアクション）

- 特に都市ボランティアの場合は大会ボランティアに比べ魅力に劣ることが指摘されている。そのためパリ 2024 大会の都市ボランティアでは、ボランティアの体験の質を高めることが重視され、所属意識を持ってもらえるようなアクションがとられた。

③　スポーツボランティア活用の好事例

（所属意識・帰属意識を高めるための工夫）

- ボランティア参加者がボランティアチームへの所属意識を高めるための工夫がなされている。
- WRWC2025 では､ボランティアチーム全体は Team25 としてまとまっていた一方で、地域ごとにサブチームを立ち上げ、ボランティアはサブチームに属するような形になっており、参加者の帰属意識が高まったとされる。
- パリ 2024 大会の都市ボランティアでは、ボランティア同士の交流機会や、リラックスして過ごせる休憩所の雰囲気づくりを通じて、ボランティアがコミュニティに所属していることを感じてもらう工夫がなされた。

（参加者への配慮）

- 選考に漏れた応募者への配慮や、応募者の希望に配慮した役割配置が行われている。
- WRWC2025 では、採用されなかった応募者に対し、補欠要員としてボランティアに関われるオプションを選択可能とされた。
- パリ 2024 大会では、応募時にオンラインで回答された経験・動機・希望分野をもとに、一人ひとりに最適な役割が割り当てられ、可能な限り居住地や滞在地に近い会場への配置が目指された。

（ボランティア運営ノウハウの横展開、レガシー継承）

- イングランドには、Major Event Knowledge Transfer Group (KTG)という、FIFA が主導するグループが存在する。大規模イベントで得た知識を今後も継承していくことを意図したグループで、様々なスポーツの関係者が集まり、それぞれの成功を協力してサポートをしていくため、課題等に対し知識が共有されている。

4－3　まとめ

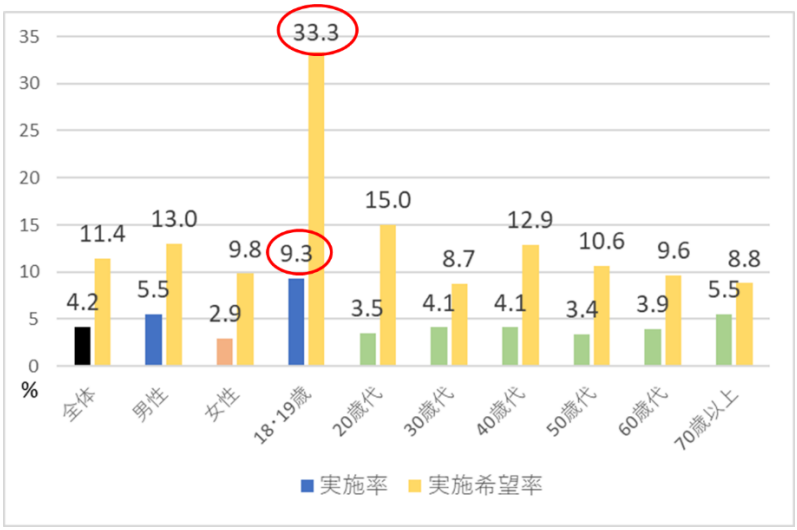
以上の調査を通じ、今後の我が国におけるスポーツボランティアの在り方の検討における観点として、以下の示唆を得た。

(1)新たなボランティア参加層の獲得について

我が国では近年、大規模なスポーツイベントや国際イベントボランティアへの、若い世代の参加希望率が高い傾向があるとされる。

一方で、下図（**図表 4-11**）の 18-19 歳の実施率と実施希望率の差にみられるように、ボランティアを希望する人が必ずしも活動を実施できている状況とはいえない。

図表 4-11　成人のボランティア実施率・希望率



出典）笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2022 より

大東文化大学准教授　工藤保子氏作成

ボランティア活動を希望する人の参加を促進するためには、これまでボランティアに参加したことのない層も取り込みながら裾野拡大を目指すことが望ましい。そのためには、ボランティアに参加しやすい環境や仕組みづくりが不可欠である。

例えば、大阪・関西万博では、ペアやグループで応募が可能な仕組みが取り入れられ、若い世代の参加率が高かったとされている[13]。また、プロスポーツチームにおいては、活動時

[13] 大阪・関西万博ウェブサイト プレスリリースによると、応募者に占める 10 代、20 代の割合は約 4 割であった。出典）大阪・関西万博ウェブサイト プレスリリース（https://www.expo2025.or.jp/news/news-20240527-04/）

間帯を細かく区分するなど、個人の都合に合わせて参加しやすい仕組みが取り入れられている。

さらに、アスリートからは、スポーツボランティアにアスリートが参加することが、一歩を踏み出しきれない人々がボランティアに参加するきっかけにもなり得る、という意見も聞かれた。

このような例を参考にしながら、スポーツボランティアに関心を持つ人が参加に向けた一歩を踏み出せるような、参加しやすい制度や仕組みの構築が期待される。

(2)レガシーやノウハウの継承、横展開について

大規模国際大会では、大会後に組織委員会が解散することから、ボランティアレガシーの継承が課題とされてきた。愛知・名古屋 2026 大会では、開催準備の段階からレガシーを意識した仕組みが検討されており、開催地に所在する企業チームやボランティア組織など、地域へ人材をつないでいくことをゴールと見据えた取組が行われている。

ボランティア運営のノウハウ継承も課題とされ、特にボランティア募集から採用、シフト決定、研修、当日の活動までの一連の流れの中で、いつ・どのような作業を行う必要があるかという、スケジュール管理に関するノウハウ継承が必要だとする声が聞かれた。

そのような中、東京マラソンは毎年開催される大会としてノウハウが蓄積されており、そのノウハウの横展開が進んでいる。東京マラソン財団は、各地で開催されるマラソン大会と協定を締結し、ボランティア運営に関するノウハウを提供したり、東京レガシーハーフマラソンに地方の大会からの視察を受入れたりしており、地方のマラソン大会でのボランティア運営に貢献している。

さらに、イングランドには、Major Event Knowledge Transfer Group (KTG)という、FIFA が主導するグループが存在する。大規模イベントで得た知識を今後も継承していくことを意図したグループで、様々なスポーツの関係者が集まり、それぞれの成功を協力してサポートをしていくため、課題等に対し知識が共有されている。

このような事例を参考にし、ボランティア人材のみならず、ボランティアを運営する側の人材やノウハウを次の大会へつないでいくことが、ますます求められている。

(3)地域のスポーツボランティア組織等が果たす役割について

地方におけるボランティア確保の困難さが指摘されている中では、地域のスポーツボランティア組織が担う役割も重要である。今後の大規模国際大会において、過去のラグビーワールドカップ 2019 や東京 2025 デフリンピックのように全国各地の会場で開催される場合、開催地のスポーツボランティア組織やプロチームのボランティア組織との連携が不可欠であるといえる。

一方、ボランティアマネジメントのノウハウがない場合、地域の組織との効果的な連携が難しいという指摘もある。マネジメント分野は応用が利く分野であるため、スポーツボランティアに限らず、人材マネジメントやイベント系のマネジメントのノウハウが活かせる部分もあるとされる。限られた運営組織の人員の中で効率的にボランティア運営を行うためには、スポーツボランティアから少し視野を広げ、類似のノウハウをフレキシブルに活用していく視点も重要であろう。

(4)長期的な視点での育成、機運醸成について

ボランティア人材育成には、長期的な視点からの仕掛けも重要である。子どもの頃にボランティアが身近なものであったかどうかは、その後のボランティア参加やボランティアに対する考え方に大きな影響を及ぼすとされる。東京マラソンでは、小中学生が保護者と一緒に活動できる「ジュニア」枠での参加が可能であるが、このように親子が一緒に参加できるボランティア活動の不足が現状の課題として指摘された。子どもの頃からボランティアを経験し、身近な存在となることは、10 年後、20 年後のボランティア人材の確保につながることが期待できる。東京マラソンの事例等を参考に、親子で参加できるボランティア活動や、体験学習等の機会創出が望まれる。

また、スポーツボランティア施策に求められることは、そのような流れを下支えするための機運醸成である。スポーツボランティアを経験した後に何が形成されるのか、人はどのように変化し、地域や社会にとってどのような影響があるのか等、インパクトの観点からボランティアの価値や意義を広く普及させていくことが求められている。

(5)アスリート人材の活用について

現役や引退後のアスリートが大規模国際大会やプロスポーツ興行のスポーツボランティアとして参加するケースは多くみられない。そのような中でも、プロスポーツの試合にジ

ュニアの選手が試合運営や会場設営に関わったり、引退後の元アスリートが大会審判をボランティアで行う事例、さらにはトップアスリートが大規模国際大会のボランティア向け研修講師として活躍する事例がみられた。

アスリートがボランティアに参加することにより、アスリート本人にとっては大会の運営や競技を取り巻く環境への関心向上をはじめ、自身の競技生活への好影響も指摘されている。アスリートのボランティア参加を促すためには、ボランティアに参加するアスリートのロールモデルの発掘や事例創出、アスリートがスポーツボランティアに参加することの意義やメリットについての普及啓発等が、動機付けを促す一因になると考えられる。

以上